

令和3年度 地域運動部活動推進事業 (地方大会の合理化に関する調査研究) 成果報告書

株式会社野村総合研究所

コンサルティング事業本部

社会システムコンサルティング部

2022年3月10日



01 事業の概要

02 地方大会の開催・参加状況アンケート調査

03 地方大会の開催・参加状況の地域間比較

04 大会の見直しに関するヒアリング調査

05 有識者からの意見聴取

背景

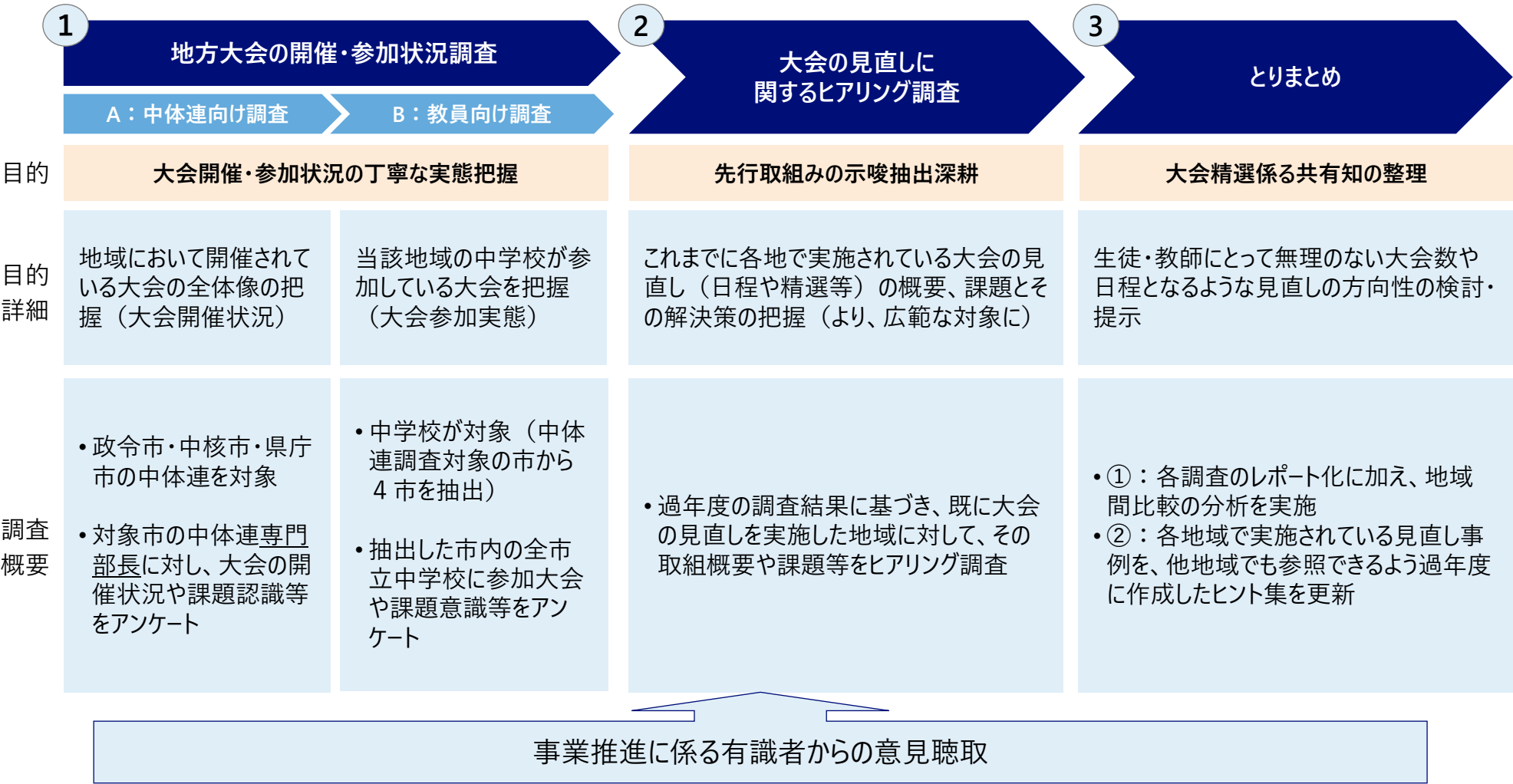
- 平成30年3月に作成・公表された「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、弊社では、2018・2019年度において「運動部活動改革プラン_競技大会への参加・運営の在り方に関する調査・実践研究（とりまとめ名称：学校体育大会の在り方に関する研究）」を受託・実施し、学校体育大会の見直しに係る取組案を整理した。
- さらに、2020年度においては、その取組案のひとつである『学校体育大会の日程の見直し』『全国大会・地区大会の全体を俯瞰した各大会の精選』の実現に向けて、各地域における見直しの実施・検討状況等を把握・整理した。
- 既述のとおり、2020年度の調査において、大会の見直しを検討・実施した市区町村は1割程度にとどまっているが、積極的に見直しを実施している地域があることも把握できた。ただし、それぞれの地域で様々な苦労の上で見直しが実施されており、大会の在り方見直しには多くの課題があることも見えてきた。
- さらには、当該アンケートにおいて75%の市区町村が「①大会の在り方見直しの必要性は、コロナ以前よりも増すだろう」と回答しており、次年度以降大会の在り方見直しの機運が高まることも予想される。

目的

- そこで本年度は、「あらためて大会開催状況及び参加状況の丁寧な実態把握」、「大会見直しに先行する地方公共団体における取組みからの示唆抽出の深耕（ヒアリング等）」それらを踏まえて「（大会見直しの必要性を感じる多くの団体における）大会精選に係る取組を促す共有知としてのとりまとめ」を実施する。

1. 事業の概要

今年度は、①大会調査、②ヒアリング調査、の2つの調査を行い、とりまとめを行った



1. 事業の概要

事業遂行のスケジュールは、下記の通りであった

タスク			5	6	7	8※1	9	10	11	12	1	2	3
①	大会調査	A調査	対象選定 調査設計			配布・回収	分析						
		B調査											
②	ヒアリング調査					日程調整	第1弾ヒアリング						
③	とりまとめ							日程調整	第2弾ヒアリング				
④	有識者との意見交換・報告					意見交換							

01 事業の概要

02 地方大会の開催・参加状況アンケート調査

03 地方大会の開催・参加状況の地域間比較

04 大会の見直しに関するヒアリング調査

05 有識者からの意見聴取

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査

大会の開催状況と参加実態を把握するために、 中体連向け（開催状況）と教員向け（参加実態）の2つのアンケート調査を実施した

中体連向け調査		教員向け調査
実施時期	・ 2021年7月中旬～8月下旬	・ 2021年11月上旬～12月上旬
目的	・ 地方大会の開催状況の把握	・ 中体連向け調査で網羅的に把握した大会に対する、部活動側からの参加実態を把握する
調査項目	・ 2019年に開催された大会等 ・ 既に廃止された大会等 ・ 大会等の現状に関する課題認識	・ 中体連向け調査で把握された大会等への参加状況 ・ 中体連向け調査で把握された大会等以外への参加状況 ・ 大会等の現状に関する課題認識
回答者	役職	・ 部活動の教員顧問（対象市内の全市立中学校）
	自治体	・ 4市（福島県福島市、山梨県甲府市、広島県呉市、福岡県北九州市）
	競技	・ 左記のとおり ・ 福島市は体操・水泳・陸上、呉市は体操、を除く
回答数	・ 451件（864件中＝上記対象市×8競技） ・ 全都道府県から最低1件以上の回収	・ 426件 ・ 内訳：福島市63件、甲府市47件、呉市87件、北九州市229件

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査

対象競技は、男子・女子それぞれ下記で示す4種目とした

【性別軸】

- 競技人口は男女で異なるため、男女それぞれで対象とする競技を選定する。

【競技軸】

- 中学校部活動における大会等の過密状況がある程度俯瞰的に把握するために、個人競技・団体競技それぞれにおいて、競技人口の最も多い競技を中心に選定。
- さらに、個人競技、団体競技の区別に加え、昇段試験や記録会なども顧問の教師にとっては負担になっている可能性があるため、昇段試験や記録会がある競技のなかで、競技人口が多い競技も対象に含めることを想定する。

男子

競技名	加盟人数	個人/団体
サッカー	187,708	団体競技
軟式野球	164,173	団体競技
バスケットボール	160,190	団体競技
卓球	159,737	個人競技
ソフトテニス	143,021	個人競技
陸上競技	125,758	個人競技
バドミントン	50,559	個人競技
バレーボール	49,815	団体競技
剣道	46,329	個人競技
水泳競技	29,514	個人競技
柔道	20,460	個人競技
ハンドボール	16,794	団体競技
体操競技	1,523	個人競技
ソフトボール	1,483	団体競技
スキー	1,306	個人競技
相撲	1,064	個人競技
アイスホッケー	423	団体競技
スケート	264	個人競技
新体操	242	個人競技

女子

競技名	加盟人数	個人/団体
ソフトテニス	163,806	個人競技
バレーボール	139,017	団体競技
バスケットボール	129,199	団体競技
卓球	102,813	個人競技
陸上競技	96,322	個人競技
バドミントン	83,102	個人競技
ソフトボール	35,860	団体競技
剣道	31,129	個人競技
水泳競技	16,297	個人競技
ハンドボール	10,884	団体競技
柔道	6,895	個人競技
サッカー	5,894	団体競技
新体操	4,147	個人競技
体操競技	3,551	個人競技
軟式野球	3,302	団体競技
スキー	914	個人競技
スケート	228	個人競技
相撲	40	個人競技
アイスホッケー	33	団体競技

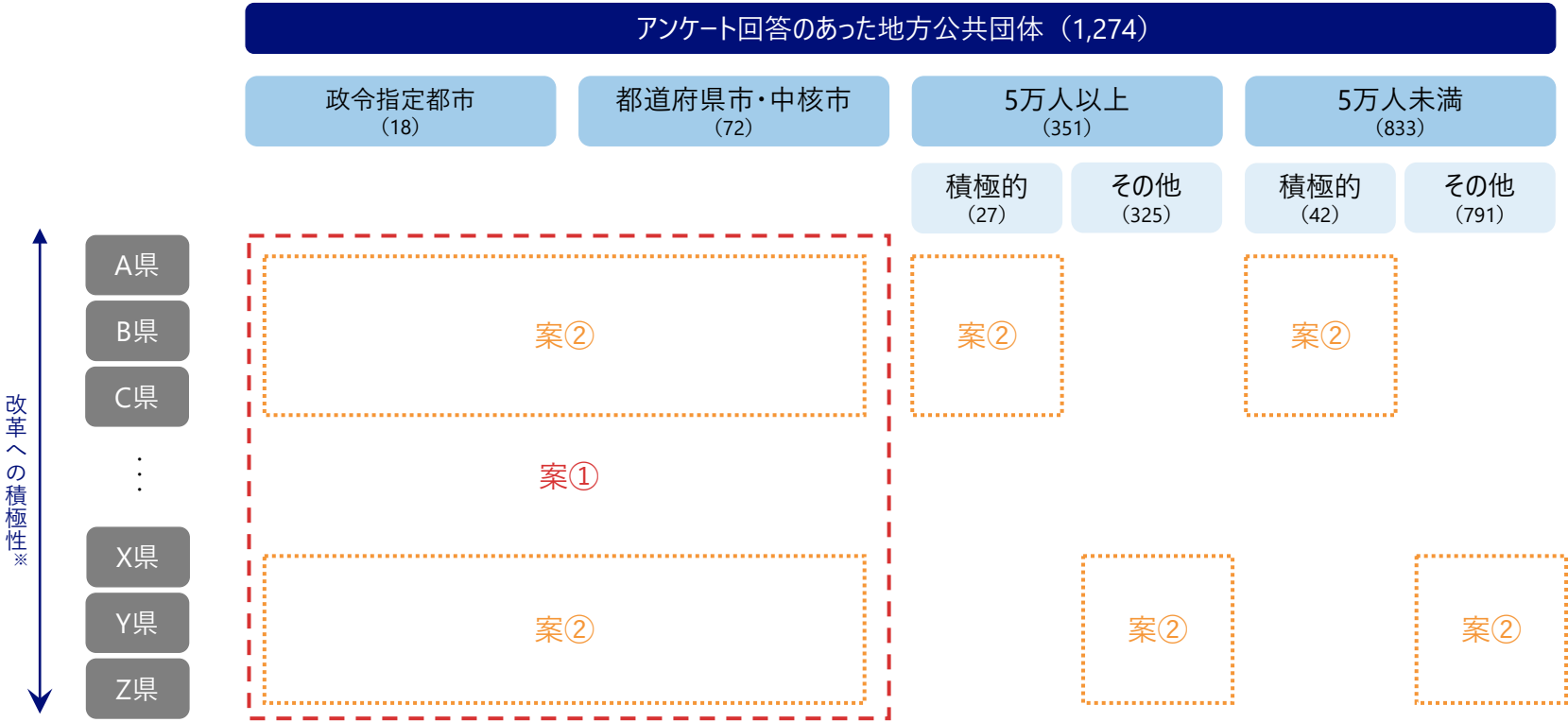
※個人種目がある競技は個人競技とした。

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査

対象地域は、都道府県と主要都市を網羅的に調査できる案①（政令市・中核市）とした

案	対象			メリット	デメリット
	都道府県	政令指定都市・中核市	その他市区町村		
①	全て	全て	なし	- 都道府県と主要都市を網羅 - 統計的な集計に分類が統一されているため適切	小規模市区町村が対象外のため、都道府県の全体像が見えづらい
②	一部 （積極的/消極的な都道府県を抽出）	一部 （同左）	一部 （同左）	- 対象の都道府県の全体像が見える - 全体像が見えた上で、都道府県間比較が可能	- 都道府県と主要都市の網羅性がない - 統計的な集計には分類が恣意的であり不適切

※積極性：各都道府県下で大会の見直しをしている市区町村の割合の高低



※案①の場合は、昨年度回答のなかった政令市・中核市・都道府県市に加え、東京23区も対象にする想定

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査

教員向け調査特有設問

各調査の調査項目は、下記の通り

中体連向け調査

分類	設問
回答者情報	市区町村
	競技名
	体育協会・スポーツ協会等での勤務・理事等就任の経験
2019年度に開催された大会等	主催団体
	繋がる上位大会等
	開催日程
	大会等の形式
	部活動指導員による引率の可否
	学校単位の部活動以外での大会等参加資格
	教員抜きでの大会等運営の可否
既に廃止された大会等	主催団体
	繋がる上位大会等
	開催日程
	大会等の形式
	廃止年度
大会等の現状に関する課題認識	全国大会等に繋がる各地域の予選大会等の数
	全国大会等に繋がらない大会等の数
	大会等の日程
	大会等運営に関する教員の負担

教員向け調査

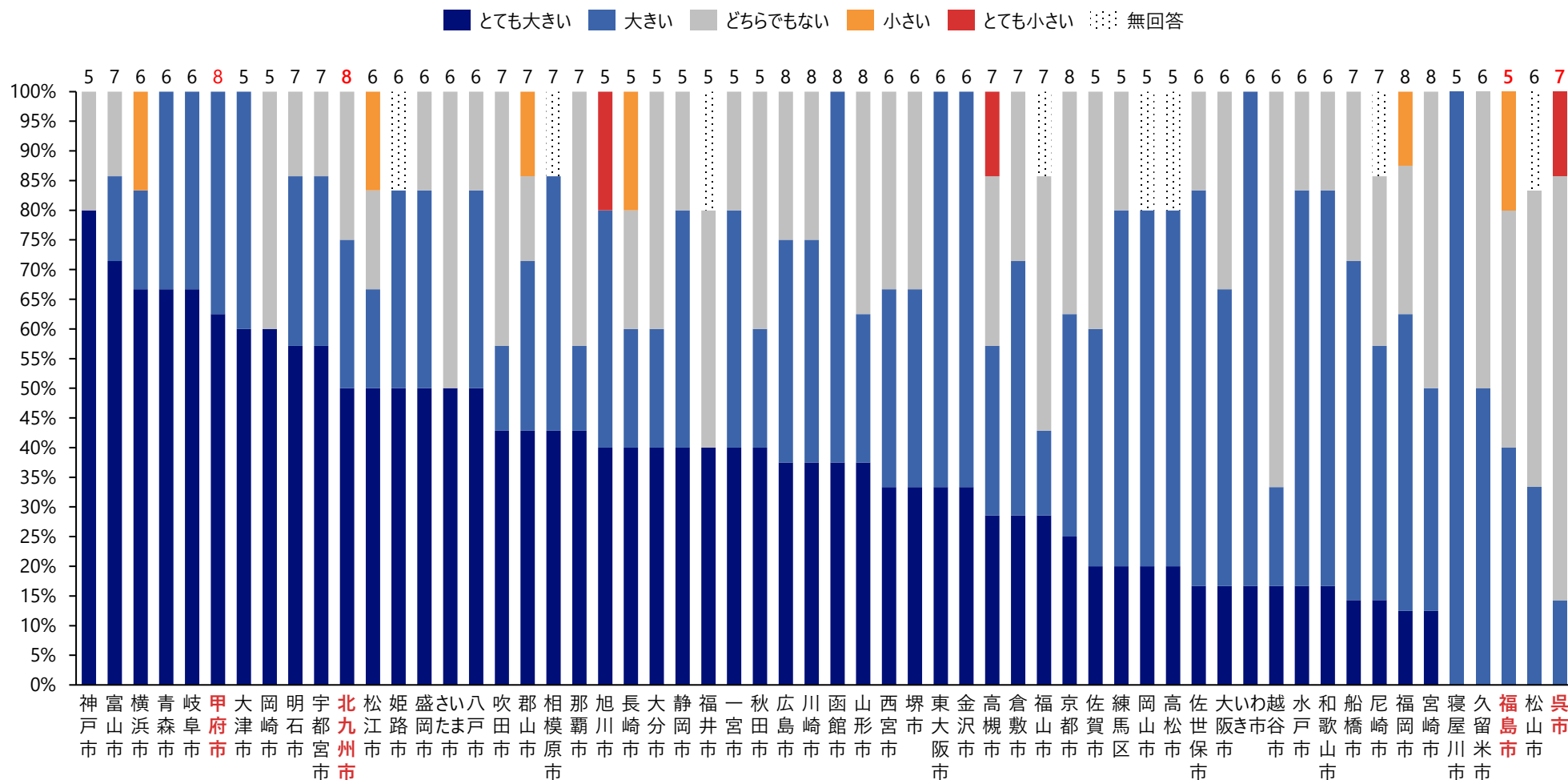
大項目	小項目
回答者情報	役職
	担当教科
	体育協会・スポーツ協会等での勤務・理事等就任の経験
部活動情報	競技
	部員数
	部活動の顧問数
	部活動指導員、外部指導員の数
A調査で把握された大会／ A調査以外で参加した大会	参加有無
	繋がる上位大会等
	参加日程
	参加の目的
	参加の経緯
	引率者
	当該大会等への役員
	当該大会等の運営に関わった経緯
	自校の教員への運営の依頼
	大会等の運営業務の負荷
	大会等の運営業務に携わった延べ時間
	全国大会等に繋がる各地域の予選大会等の数
	全国大会等に繋がらない大会等の数
	大会等の日程
大会等の現状に関する課題認識	大会等運営に関する教員の負担
	兼業兼職できる場合の地域クラブでの指導以降

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査

教員向け調査の対象都市は、多くの競技から回答があることを前提に、大会運営における教員の負荷が高い／低い、の2類型から各2都市を選定した

大会運営における教員の負荷（n=363）

教員向け調査の対象都市



2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査

調査結果概要

	大項目	小項目	概要
大会	1 大会の 開催・参加状況	主催団体による開催状況	- 開催数：年間の平均大会開催数は、8大会 - 期間：最も多いのは1-2ヶ月の大会。3ヶ月以内の大会が全体の半数を占める - 主催団体：競技団体と中体連の主催大会が8割弱を占める - 教員の意識：大会の数・日程について、「どちらでもない(多くも少なくもない)」との意見が多数
		部活動による参加実態	- 参加割合：開催されている大会の7割に参加 - 参加日数：2日以下の参加が全体の9割を占める - 参加目的：「目標達成の場」の回答が多数だが、競技団体主催の場合は「腕試し」の回答が多い
	2 教員の 大会運営への関与	関与の実態	- 教員が必要な大会：教員による運営が必要とされる大会は、全体の7割以上を占める - 主催団体別：中体連・競技団体、いずれにおいても教員は運営に関与している - 延べ時間：開催中における運営への関与延べ時間は、5-10時間が4割で最も多い - 運営に関与した経緯：主催団体からの依頼、もしくは大会役員であること、が主な経緯
		負担感	- 負担感：半数以上の教員が、大会運営の負担が大きいと回答 - 業務：特に大会の開催中における負担の認識が（大会開催前の負担に比して）強い - 引率：参加全大会の96%で教員が引率をしている
その他	3 廃止・精選された 大会	廃止・精選の実績	- 廃止・精選された大会：3割強程度の自治体が廃止・精選を実施。計49大会が廃止（廃止49大会は全て休日を含む開催日程の大会） - 主催団体別の傾向：廃止された大会の多く（7割強）は中体連もしくは競技団体の大会 - 上位大会の有無：廃止された大会の7割強が上位大会に繋がらない大会 - 大会の期間：廃止された大会の8割以上が1/3ヶ月の期間が短い大会
	4 指導者	指導教員の担当教科 地域移行への意欲	- 教科：顧問のうち、保健体育以外の教員が7割以上を占める - 地域での指導意識：地域クラブでの指導に、参加したい・したくない割合は3割前後で拮抗 - 教科別の意識：保健体育の教員は4割が参加に積極的で、参加したくない割合は1.5割以下

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査

示唆

	示唆
大会 1 大会の開催・参加状況	- 大会の数・期間に係る過密認識については、教員、中体連ともに「どちらでもない(多くも少なくもない)」という意見が多い。必ずしも過剰な状態とは認識されていない。 - 中体連主催の大会は、「目標達成の場」を参加意図とする傾向があり、また「上位大会につながる大会が多い」という特徴がある。(→予選の統廃合は現実的方策と思料) - 競技団体主催大会は、「腕試し・調整」を参加の意図とする傾向があり、また「上位大会へのつながりは相対低位で」かつ「休日のみ開催」が多いという特徴がある。(→“腕試し・調整”の“休日開催が多い”ならば、一定の廃止・精選を促すべきと思料)
大会 2 教員の大会運営への関与	- 上述のように、競技団体の大会は、休日開催が多い。一方、競技団体主催の大会でも6割強が運営に教員が関与している状況。(→教員に抛らない開催・運営の可能性・方法検討を促すべきと思料) - 教員の負担感の強い局面は、大会開催中の関与。また、顧問教員が大会への引率をする割合はほぼ100%と部活動指導員の普及のみで抜本的に解決することは困難な面もあり。(→別途、検討の進む部活地域移行とあわせて、大会開催・運営や大会引率等を適宜地域主体等でも支える仕組みの検討も必要と思料)
大会 3 廃止・精選された大会	- 一定数(3割強)の自治体が、(主催者の<u>中体連・競技団体を問わず</u>)大会の廃止・精選を実施。(→促せば、実現できる自治体は他にも多数あるはず) - 廃止・精選の実績を鑑みると、「上位大会に繋がらない地方独自大会(主に競技団体主催が多い)」で「開催日程に休日を含む大会」等の精選について検討を促進すべきとも思料(これらは単独自治体でも検討しやすい)。一方で、複数自治体での連携検討ができるならば、「上位大会につながる大会の統廃合」の検討を促すこともできると思料。
その他 4 指導者	地域クラブでの指導への教員参加に対し、積極的意向と非積極的意向の割合は拮抗。保健体育教員の方が積極的(→兼業兼職による教員の地域スポーツ指導者としての活用を目指す中では、まずは保健体育科の教員を中心に巻き込むことからと思料)

定量分析

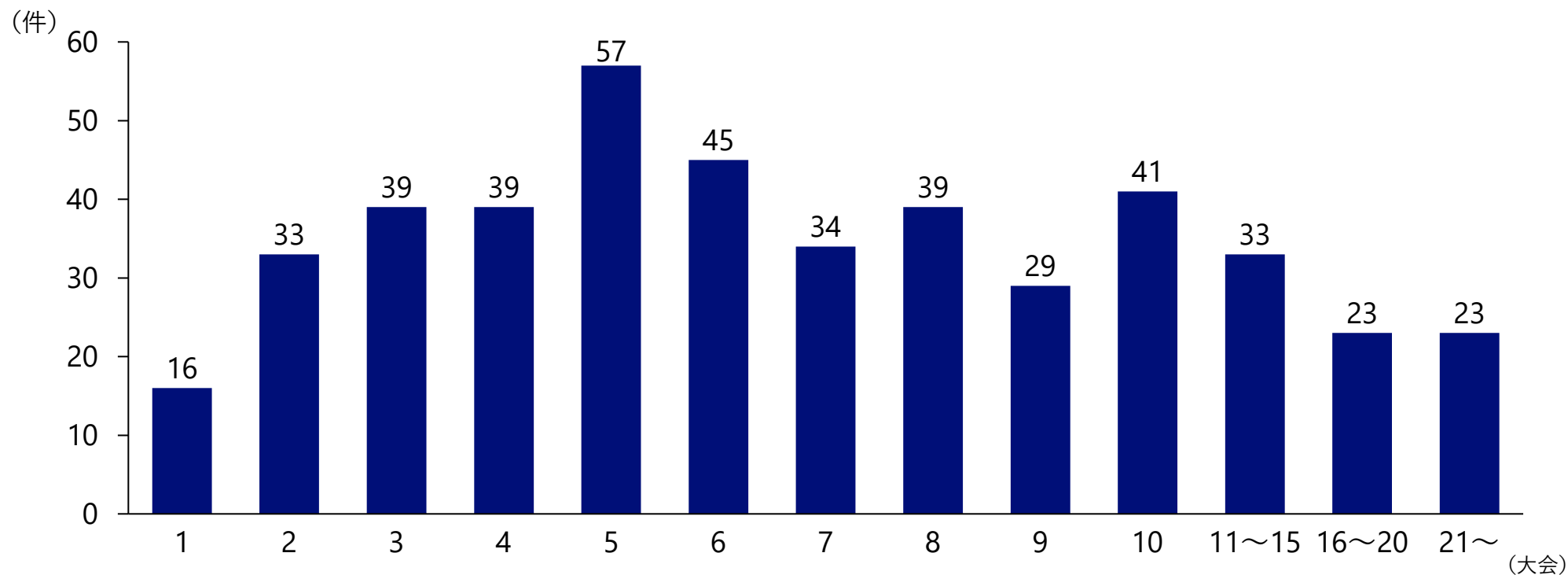
2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 大会の開催数

2019年度の大会開催数の平均は8大会であり、多くが2～10大会の範囲に収まる

集計上の
注意

- 回答者ごとに回答の充実度が異なるため、実際の開催数より値が少ない可能性が否定できない

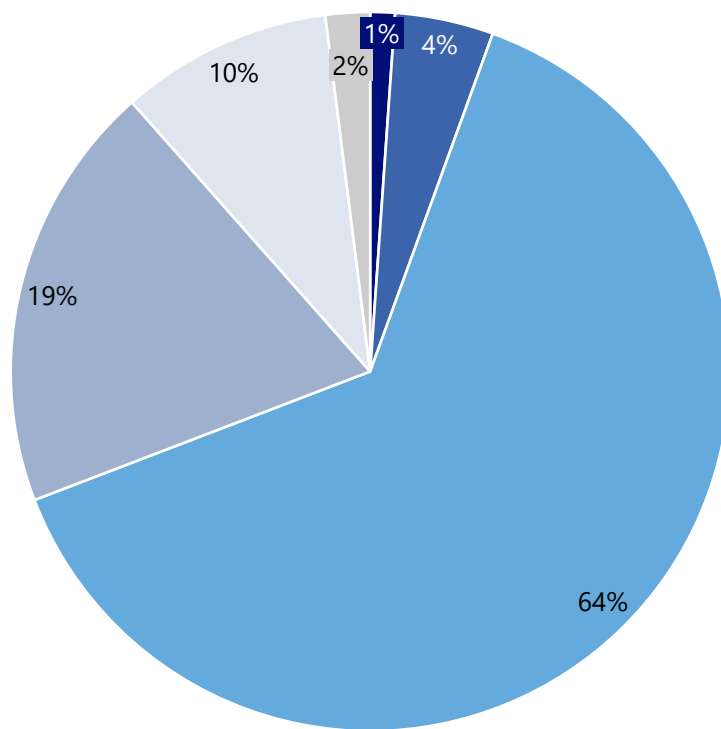
2019年度における大会の開催数（N=451）



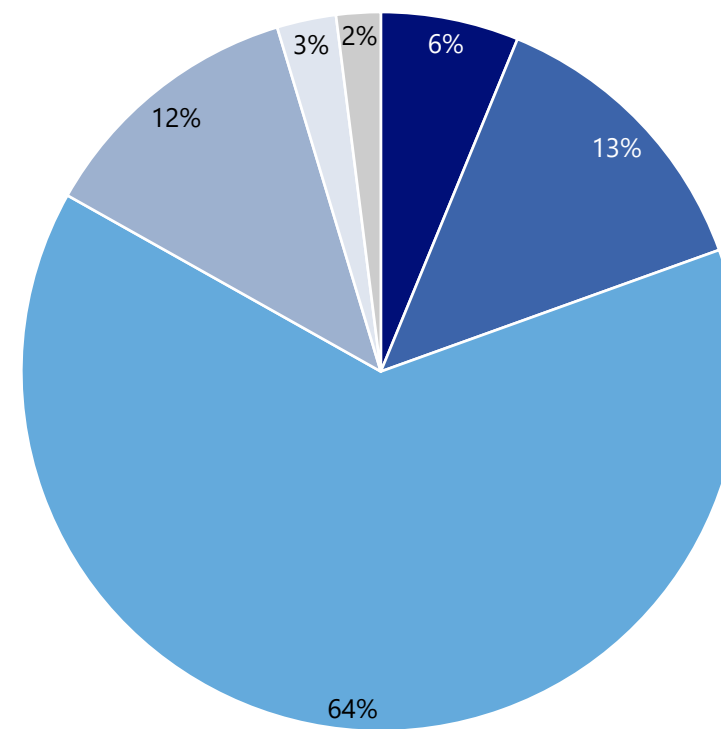
2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 大会の開催数

大会数について、全国大会の有無によらず「どちらでもない」と感じる人が60%を占める一方、生徒の活躍の場を確保するために全国大会の予選を増やしたい教員もいると考えられる

全国大会等に繋がる各地域の予選大会等の数（N=451）



全国大会等に繋がらない大会等の数（N=451）



■ とても多い ■ 多い ■ どちらでもない ■ 少ない ■ とても少ない ■ 無回答

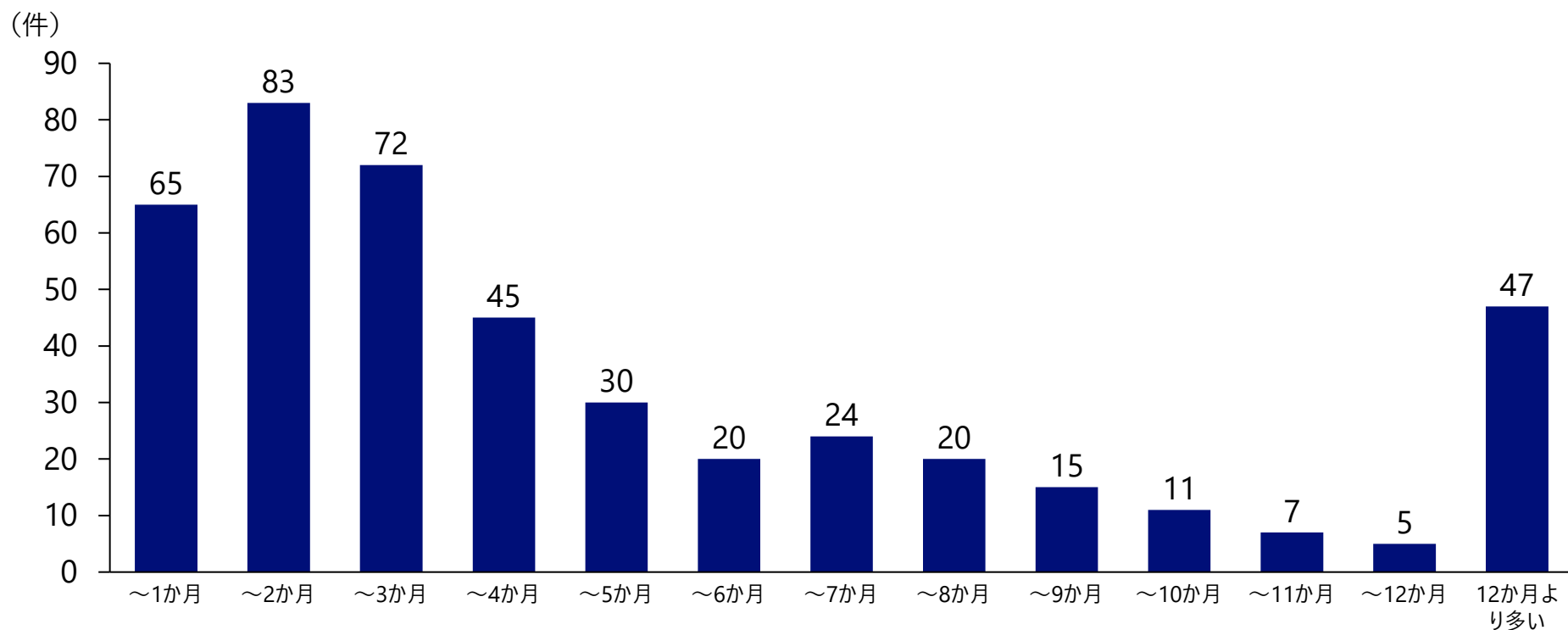
2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 大会の開催期間

年間のべ大会開催期間は5か月以内が多いが、
年間の半分以上を大会開催期間とする回答も存在している

集計上の
注意

- 各大会の開催期間の最小単位は1旬（1/3か月）として計算している

2019年度の年間のべ大会開催期間（N=444※）



※無回答7件を除く

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 大会の開催期間

【参考】大会の開催期間が長期になっている要因の一つはリーグ戦である。

また、のべ開催日程は、調査設計上、実質の値より大きくなってしまう可能性がある点に留意。

■ 調査の設計上、各大会の開催日程の最小値は1/3か月である。

■ そのため、各大会の開催日程を合計した「のべ開催日程」は、12か月を超える非常に大きな値をとってしまう可能性がある。

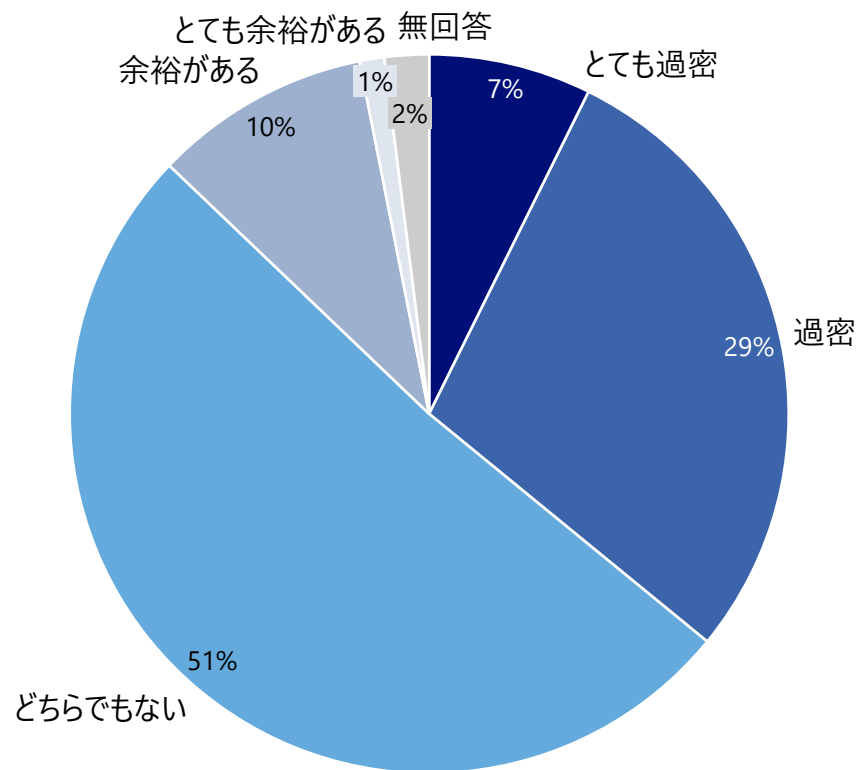
のべ開催日程が長い理由

タイプ	内容	具体例
長期リーグ戦	主にサッカーで、半年以上にわたるリーグ戦が開催されている	<松山市、サッカー> ・ 高円宮杯JFA2019愛媛県プレミアリーグ：1年 ・ 四国U-13リーグサザンクロス2019：1年
大会数が多い	開催日程の最小値が1/3か月であり、土日2日間開催等の場合を中心に実態と大きく乖離している	<松本市、卓球> 23大会×平均1.3か月/大会 = 30か月
複数の大会をまとめて記載	審査会や練習会など、年間に複数回開催される大会等をまとめて記載している	<大津市、剣道> ・ 一級審査会：9.3か月 ・ 段位審査会：9か月 ・ 各種強化練習会：11.3か月
入力ミス	上・中・下旬の選択が誤っており、通年開催として集計されている	<吹田市、ソフトテニス> ・ 三島地区1年生大会：1年

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 大会の開催期間

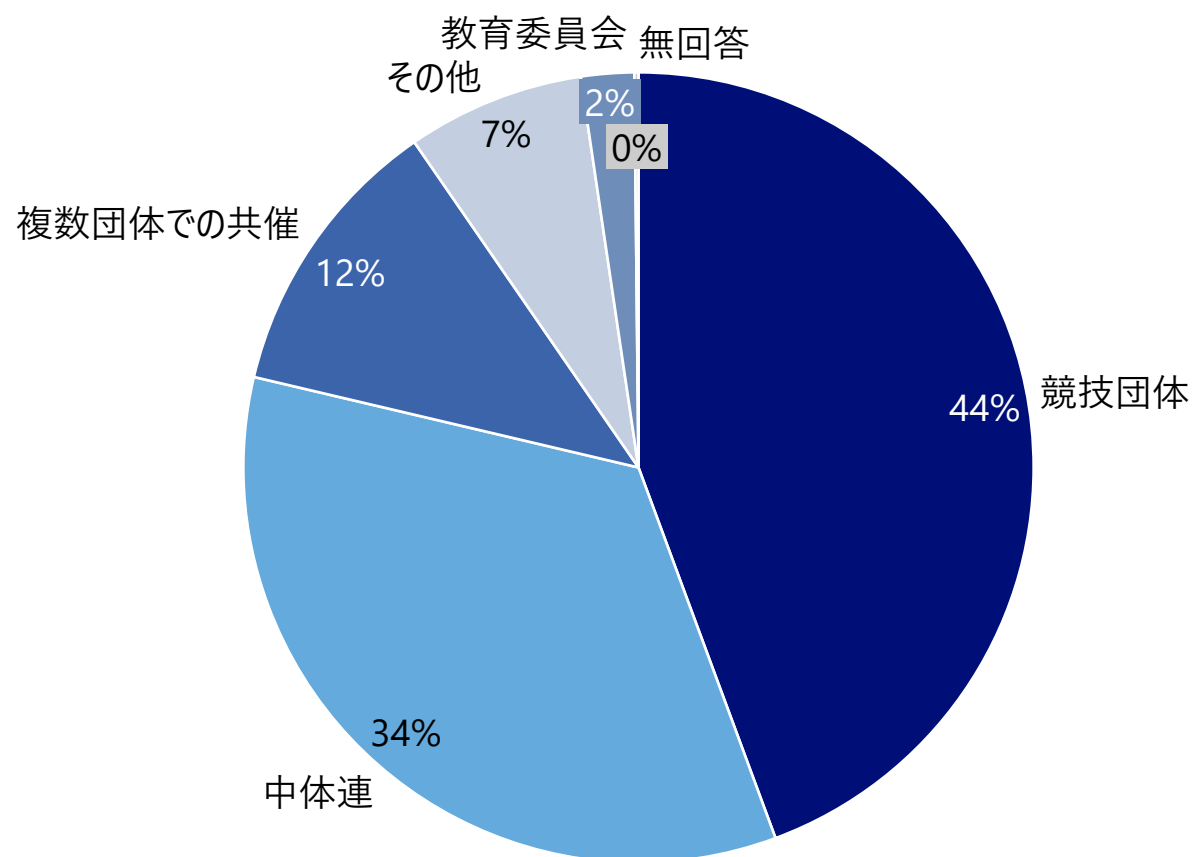
大会等の日程の疎密について、約半数が「どちらでもない」と回答している

大会等の日程 (N=451)



2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 大会の主催団体 競技団体や中体連が主催する大会が8割弱を占める

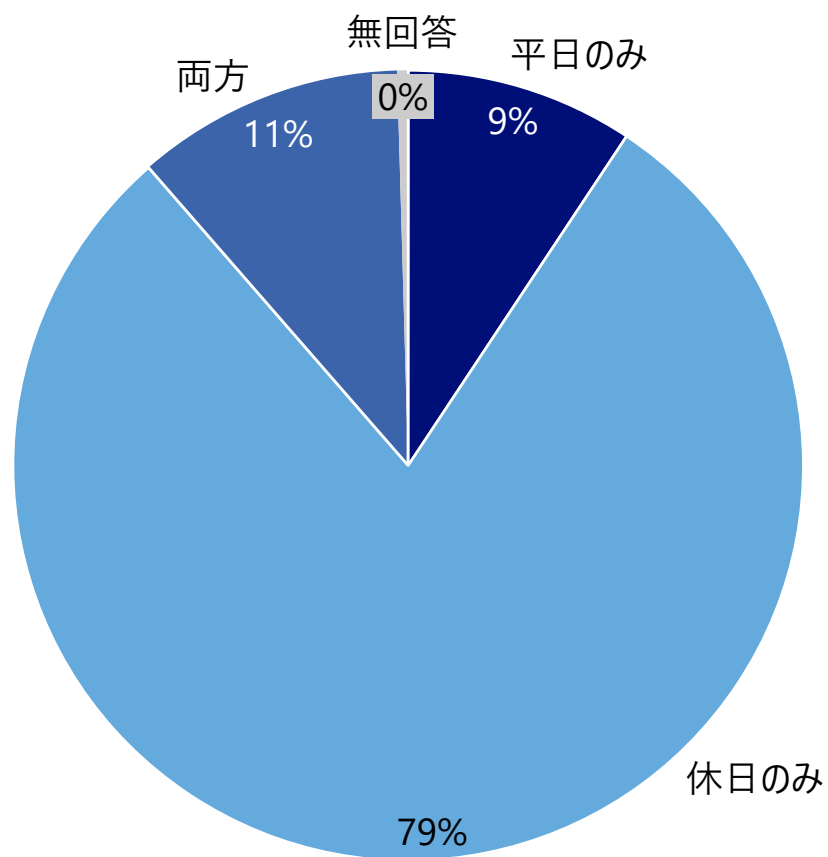
主催団体の割合 (N=3,593)



2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 大会の開催曜日

休日のみに実施される大会が78.5%あり、教員の休日労働の要因の一つだと考えられる

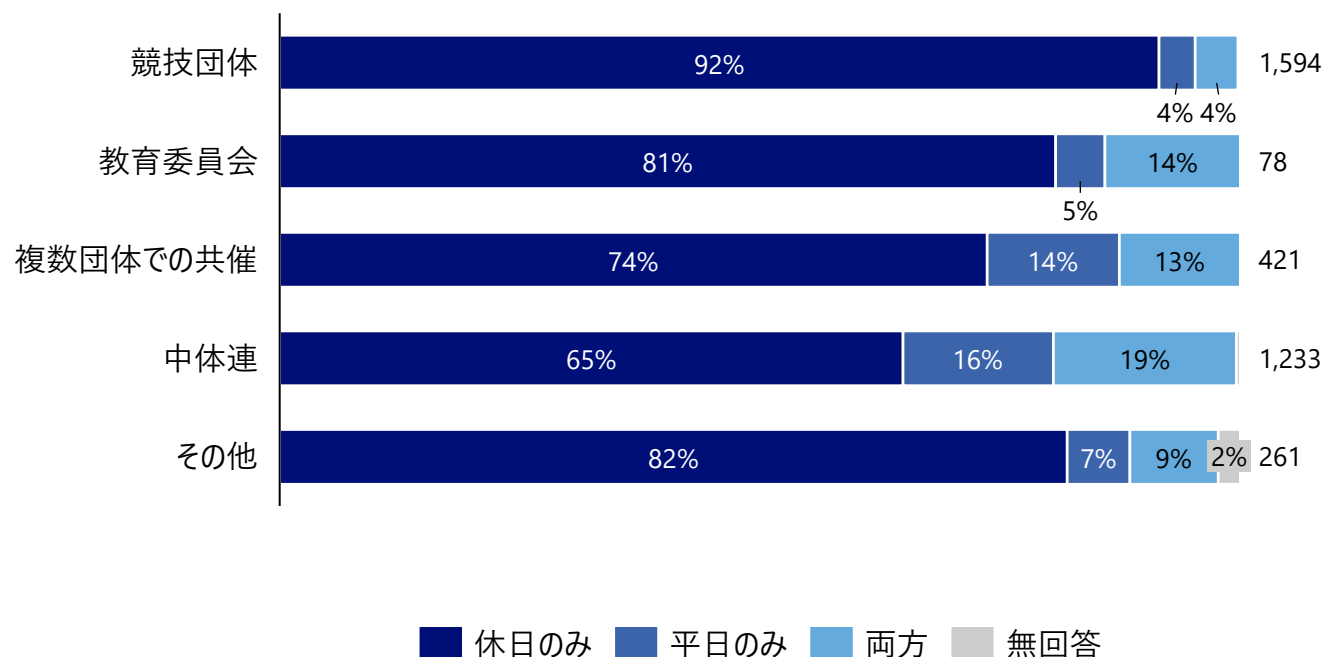
各大会の開催曜日の割合（N=3,593）



2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 大会の開催曜日

競技団体が主催する大会は、中体連主催のものに比べて休日のみに開催されるものが多い

主催団体×平日休日（N=3,587※）

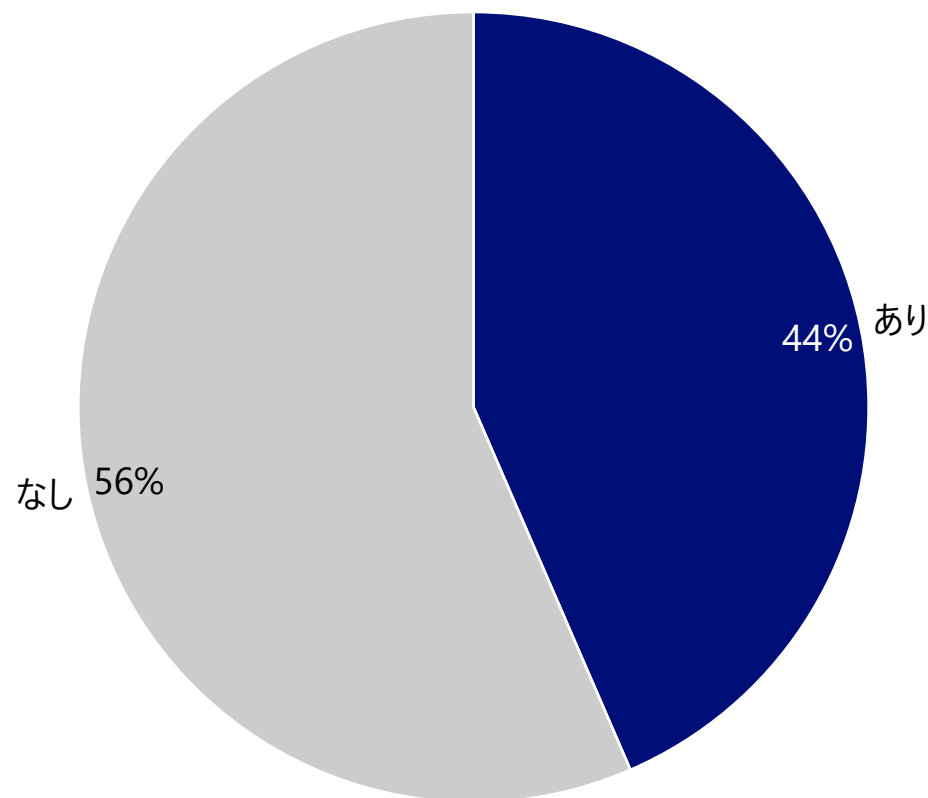


※主催団体の設問に無回答の6件を除く

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 上位大会

上位大会のない大会は56%あり、廃止・精選対象となり得ることが考えられる。
一方、上位大会がある大会については、地方予選の統合による大会数の削減が検討できる。

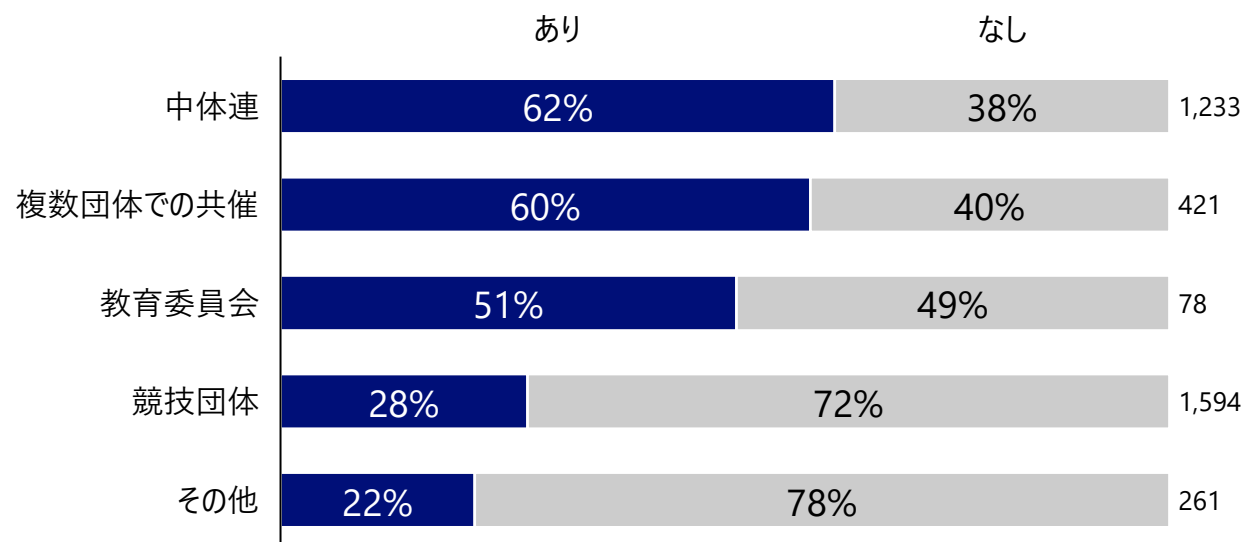
上位大会の有無の割合 (N=3,593)



2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 上位大会

競技団体が主催する大会は、中体連主催のものに比べて上位大会に繋がらないものが多い

主催団体×上位大会の有無（N=3,587※）



※主催団体の設問に無回答の6件を除く

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 上位大会（横浜市）

**横浜市における上位大会に繋がらない大会一覧は、以下の通り。
地域の競技団体による地域大会が多い傾向にある。**

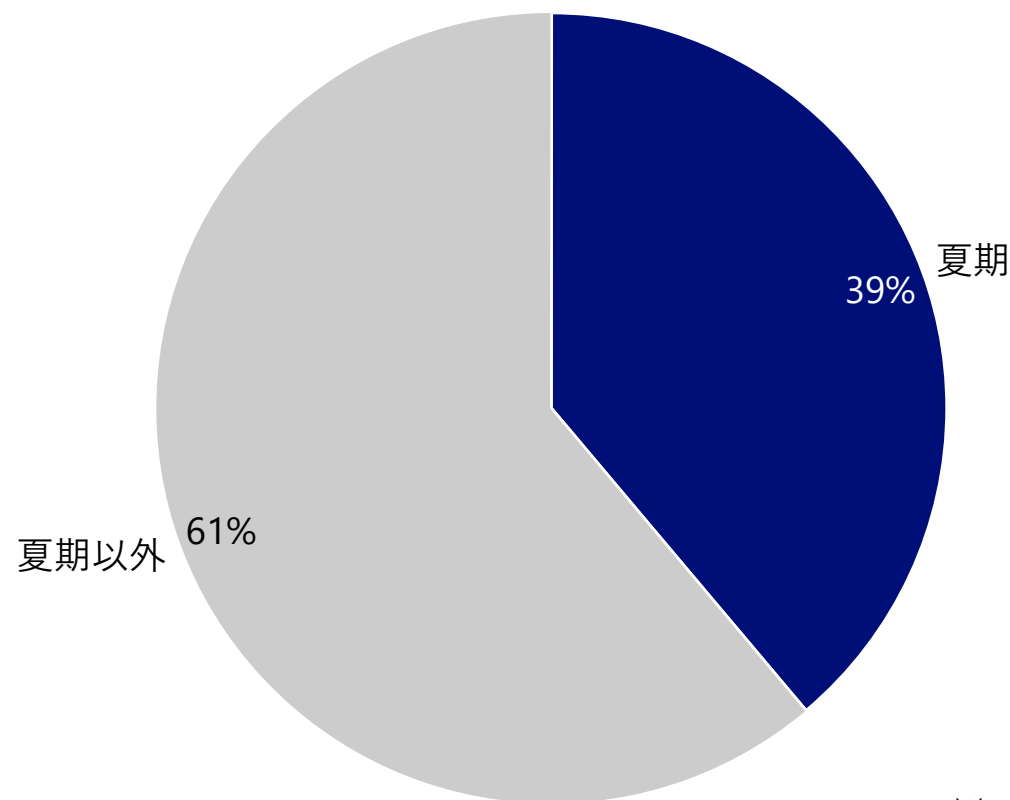
競技	大会名	主催団体
サッカー（男子）	横浜市長旗争奪サッカー大会	横浜サッカー協会
サッカー（男子）	神奈川県中学校サッカー大会横浜ブロック大会	神奈川県中学校体育連盟
サッカー（男子）	日産スタジアム杯	日産スタジアム
体操競技（女子）	横浜市民大会体操競技の部	横浜市体操協会
体操競技（女子）	横浜市中学校体操競技新人大会	横浜市中学校体育連盟、横浜市体操協会
体操競技（女子）	横浜市ジュニア体操競技選手権大会	横浜市体操協会
卓球（男子）	横浜市中学校春季卓球大会	横浜市中学校体育連盟、横浜市卓球協会
卓球（男子）	横浜市カデット夏季卓球大会	横浜市卓球協会
卓球（男子）	全横浜少年卓球大会 団体戦	横浜市卓球協会
卓球（男子）	全横浜少年卓球大会 個人戦	横浜市卓球協会
卓球（男子）	県カデット選手権大会	神奈川県卓球協会
卓球（男子）	横浜市カデット春季大会	横浜市卓球協会
水泳競技（女子）	ヨコハマスイムトライアル 長水路水泳競技大会	一般社団法人横浜水泳協会
水泳競技（女子）	神奈川県中学校総合体育大会、神奈川県中学校水泳競技大会	神奈川県教育委員会等
水泳競技（女子）	神奈川県中学校体育連盟 優秀選手強化事業 神奈川県中学生水泳競技大会 新人戦	神奈川県中学校体育連盟 一般社団法人 神奈川県水泳連盟
陸上競技（男子）	第2回横浜市記録会	（一財）横浜市陸上競技協会
陸上競技（男子）	第3回横浜市記録会	（一財）横浜市陸上競技協会
陸上競技（男子）	令和元年度横浜市中学校陸上競技専門部秋季駅伝練習大会	横浜市中学校体育連盟
陸上競技（男子）	第56回 横浜市中学校秋季陸上競技大会 兼横浜市中学校棒高跳記録会	横浜市陸上競技大会 横浜市中学校体育連盟
陸上競技（男子）	第28回関東中学校駅伝競走大会	関東中学校体育連盟、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、関東陸上競技協会、（公財）東京陸上競技協会、（一財）神奈川陸上競技協会

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 開催時期

夏季（6-8月）を跨ぐ期間に開催されている大会は39%。

多くの大会が夏季期間に集中しており、大会日程が過密になっている可能性が示唆される。

夏季に開催されている割合（N=3,589※）



※ 開催期間について無回答の4回答を除く。

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 開催時期（横浜市）

【剣道・男子】横浜市における年間大会スケジュールは以下の通り。

※1 大会一覧は、中体連の専門競技部長の回答に基づく。

主催団体	大会名	年間スケジュール											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
中体連	横浜市中学校新人剣道大会												
	神奈川県中学校強化練習会												
	神奈川県強化練習会												
	各区中学校剣道大会												
	各中学校剣道大会												
競技団体	横浜地区三段以下審査												
	神奈川県中学校選抜剣道大会												
	横浜三段以下審査												
複数団体	各ブロック中学校剣道大会※2												
	横浜市中学校剣道大会（市総体）※2												
	神奈川県中学校剣道大会（県総体）※2												
	関東中学校剣道大会※3												
	全国中学校剣道大会※3												

- ：平日のみの開催
- ：休日のみの開催
- ：平日/休日両方での開催

※2 中体連・教育委員会による共催。

※3 中体連・教育委員会・競技団体による共催。

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 開催時期（横浜市）

【陸上競技・男子】横浜市における年間大会スケジュールは以下の通り。

※1 大会一覧は、中体連の専門競技部長の回答に基づく。

主催団体	大会名	年間スケジュール											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
中体連	横浜市中学校総合体育大会陸上競技大会 区予選												
	令和元年度横浜市中学校陸上競技専門部秋季駅伝練習大会												
教育委員会	横浜市中学校総合体育大会 陸上競技の部												
	神奈川県中学校総合体育大会												
	神奈川県中学校陸上競技大会 予選会												
競技団体	横浜市記録会												
	全日本中学校通信陸上競技大会神奈川県大会												
複数団体	全日本中学校陸上競技選手権大会標準記録突破指定大会												
	横浜地区予選会※2												
	神奈川県中学校総合体育大会												
	神奈川県中学校女子駅伝競走大会												
	神奈川県中学校男子駅伝競走大会※2												
	神奈川県中学校総合体育大会												
	神奈川県中学校女子駅伝競走大会												
	神奈川県中学校男子駅伝競走大会※2												
	関東中学校駅伝競走大会※2												
	横浜市中学校秋季陸上競技大会 兼横浜市中学校棒高跳記録会※3												

：平日のみの開催

：休日のみの開催

：平日/休日両方での開催

※2 中体連・教育委員会・競技団体による共催。

※3 中体連・横浜市陸上競技大会による共催。

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 開催時期（横浜市）

【サッカー・男子】横浜市における年間大会スケジュールは以下の通り。

※1 大会一覧は、中体連の専門競技部長の回答に基づく。

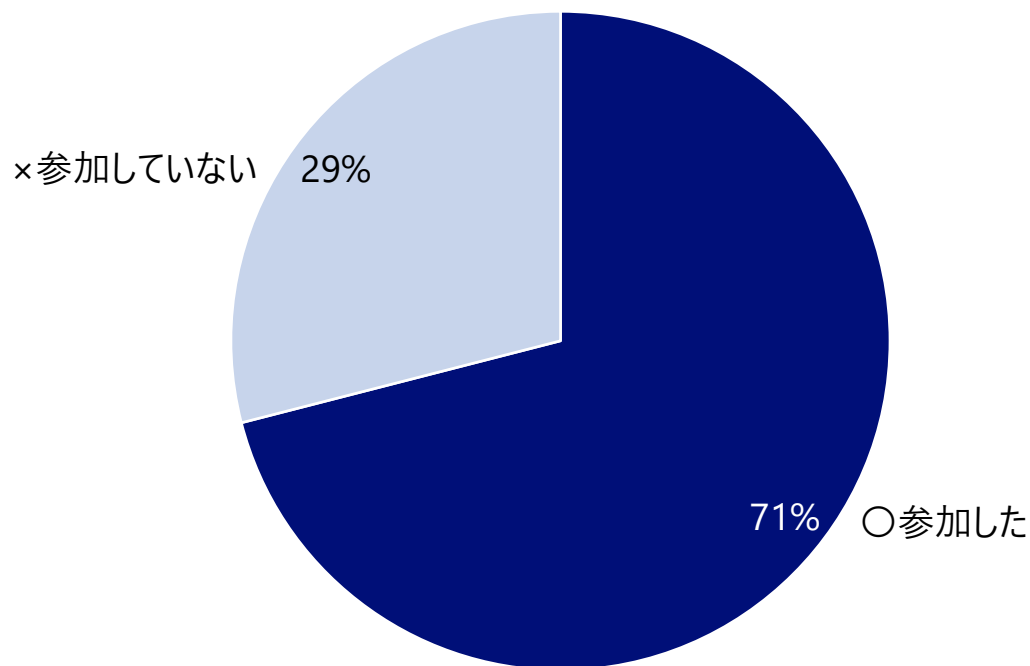
主催団体	大会名	年間スケジュール											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
教育委員会	横浜市総合体育大会サッカー競技の部												
中体連	神奈川県中学校サッカー大会横浜ブロック大会												
競技団体	横浜市長旗争奪サッカー大会												
その他 (日産スタジアム)	日産スタジアム杯												

- ：平日のみの開催
- ：休日のみの開催
- ：平日/休日両方での開催

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 参加割合

中体連調査で把握された開催大会のうち、71%に学校部活動が参加していた

A調査で把握された大会への参加有無 (n=2,767※)



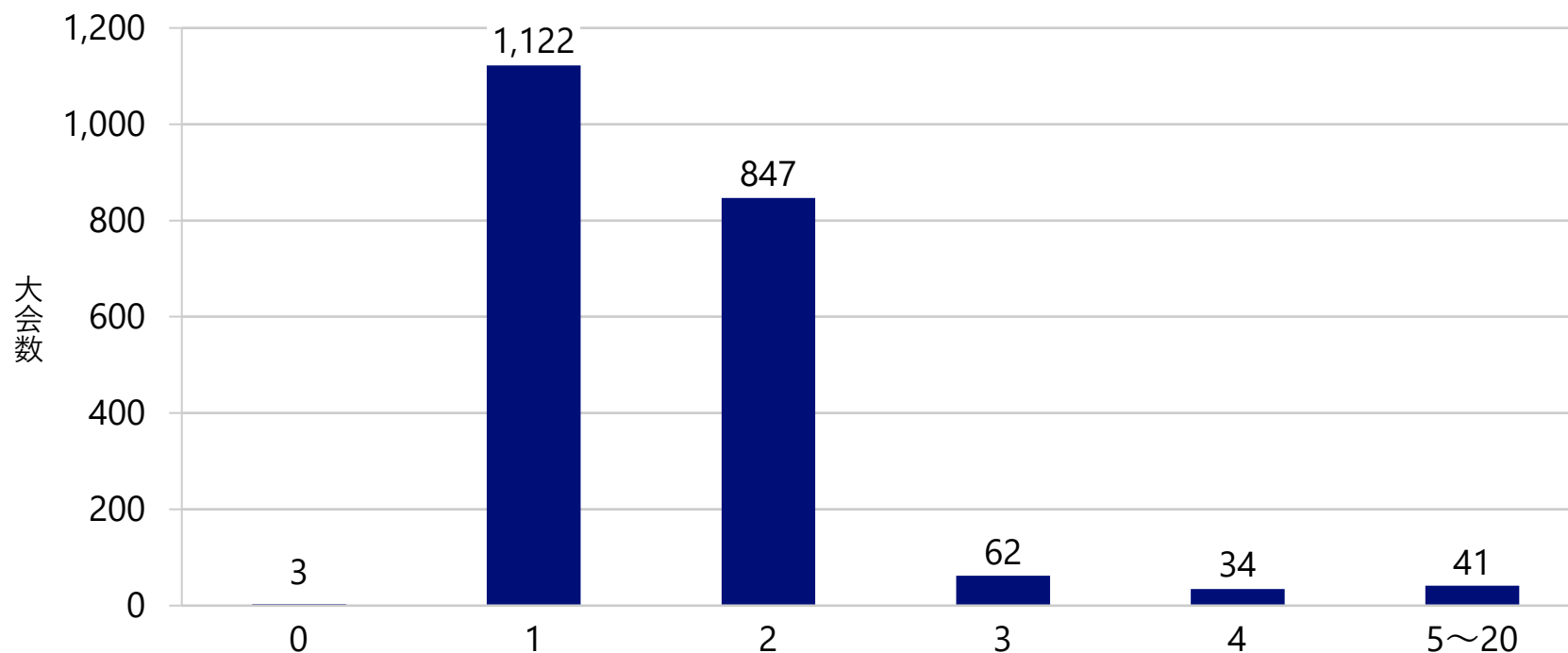
※無回答の182回答を除く

※A調査で把握された大会以外で参加された大会は、延べ321大会。但し重複が相当数存在する点に留意

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 参加日数

個別の大会への参加日数は、3日以下が多数を占める

1 大会への参加日数



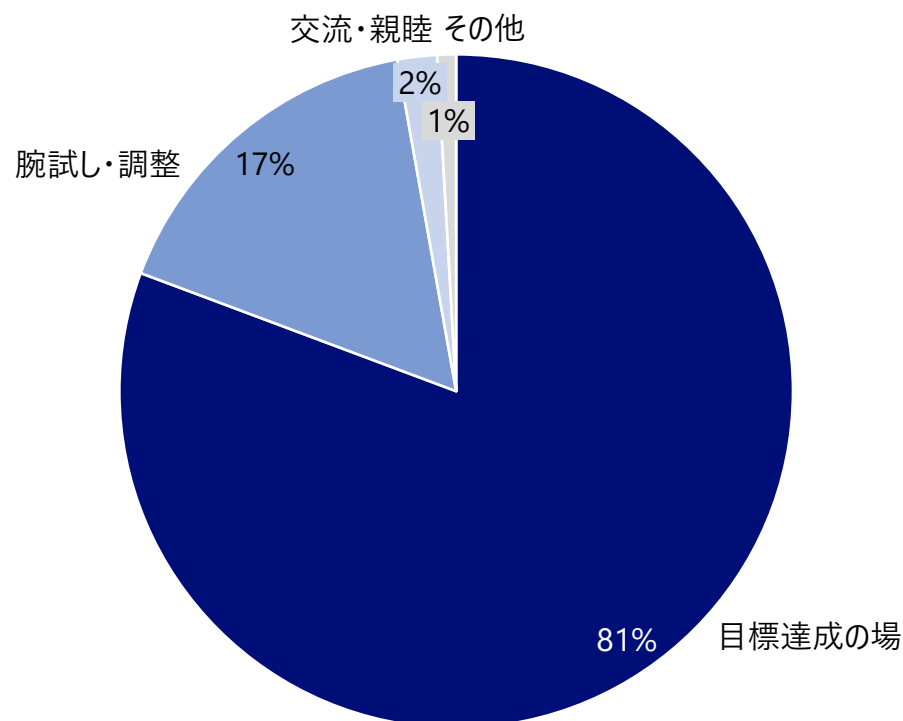
参加日数

※無回答の1,169回答を除く

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 参加目的

参加の目的は、目標達成の場が80.7%であり、
教育的目的で大会が活用されていることが想定される。

参加の目的 (n=1,785※)



※無回答、自信の着任前のため把握していない1,485回答を除く

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 参加目的

交流・親睦を目的に参加されていた大会は以下の通り。

競技種目	主催団体	大会規模	大会等名	市区町村
サッカー	競技団体	都道府県内地域	ジュニアユース大会県北予選会	福島県 福島市
			1年生大会	福島県 福島市
		市区町村	呉市民大会	広島県 呉市
			高円宮杯 J F A 2019年度 第12回 山梨県ユース(U-15)前期サッカーリーグ	山梨県 甲府市
			高円宮杯 J F A 2019年度 第12回 山梨県ユース(U-15)後期サッカーリーグ	山梨県 甲府市
			U14大会	福岡県 北九州市
			第15回北九州ユース(U-15)フットサル大会 兼 JFA第27回全日本U-15フットサル大会福岡県大会	福岡県 北九州市
			北九州予選	福岡県 北九州市
	中体連	市区町村	北九州市新人サッカー大会	福岡県 北九州市
			北九州市夏季サッカー大会	福岡県 北九州市
			北九州市民体育祭中学校サッカー大会	福岡県 北九州市
			ウィンターカップ	広島県 呉市
	複数団体	市区町村	第47回 K O F U サッカーフェスティバル兼甲府市民体育祭※1	山梨県 甲府市
		市区町村	平成31年度 甲府地区サッカー大会兼中沢杯※2	山梨県 甲府市

※1 競技団体・体育協会による共催。

※2 競技団体・スポーツ少年団による共催。

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 参加目的

交流・親睦を目的に参加されていた大会は以下の通り。

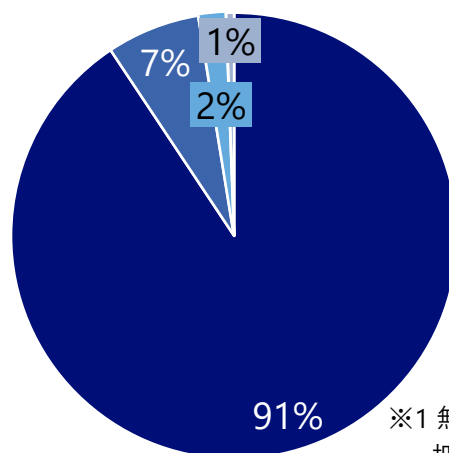
競技種目	主催団体	大会規模	大会等名	市区町村
バレーボール	競技団体	都道府県内地域	県北地区中学校一年生バレーボール大会	福島県 福島市
		市区町村	第84回 呉地方バレーボール祭	広島県 呉市
	高等学校	不明	リパティカップ	福岡県 北九州市
	その他	市区町村	第17回八幡東区中学生交流バレーボール大会 ギラヴァンツカップ	福岡県 北九州市
			第9回 中学生女子バレーボール秋季大会	福岡県 北九州市
			第9回 中学生女子バレーボール春季大会	福岡県 北九州市
			北九州市選抜中学1年生強化バレーボール大会	福岡県 北九州市
	複数団体	市区町村	山の都フェスティバル※1	山梨県 甲府市
ソフトテニス	競技団体	都道府県内地域	第9回 福島支部中学生シングルス ソフトテニス大会	福島県 福島市
		不明	若松中学生ホップステップソフトテニス大会	福岡県 北九州市
陸上競技	競技団体	市区町村	第23回北九州市民駅伝	福岡県 北九州市
	体育協会	市区町村	呉市体育祭	広島県 呉市体育委員会
卓球	中体連	不明	冬季中学校卓球大会	山梨県 甲府市

※1中体連・小学校バレーボールチーム・高等学校バレーボール顧問団による共催。

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 参加目的

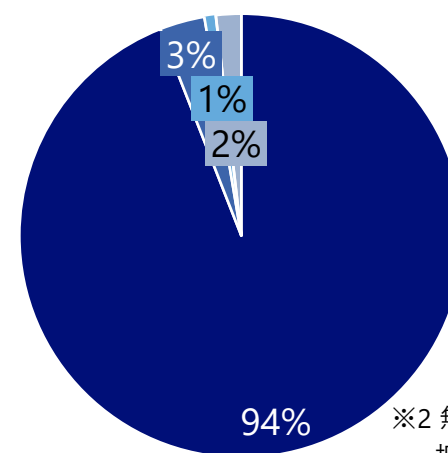
【主催団体別】大会参加の目的について、 競技団体主催大会は、腕試し・調整の目的で参加されている割合が高い

複数団体での共催 (n=503※1)



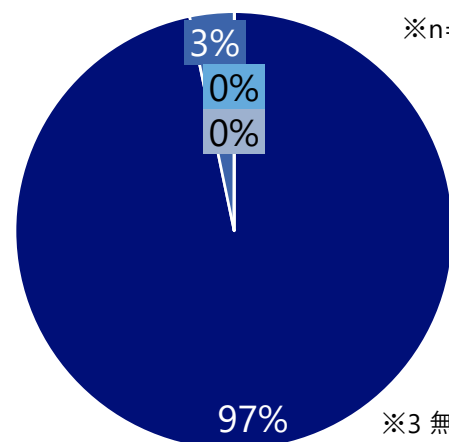
※1 無回答・自身の着任前のため把握していない302回答を除く

中体連 (n=488※2)



※2 無回答・自身の着任前のため把握していない274回答を除く

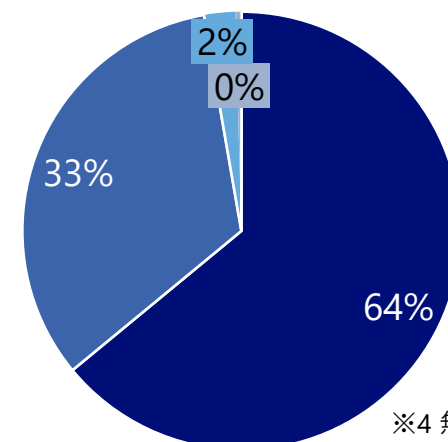
教育委員会 (n=92※3)



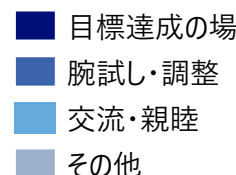
※n=134-28-14

※3 無回答・自身の着任前のため把握していない42回答を除く

競技団体 (n=656※4)



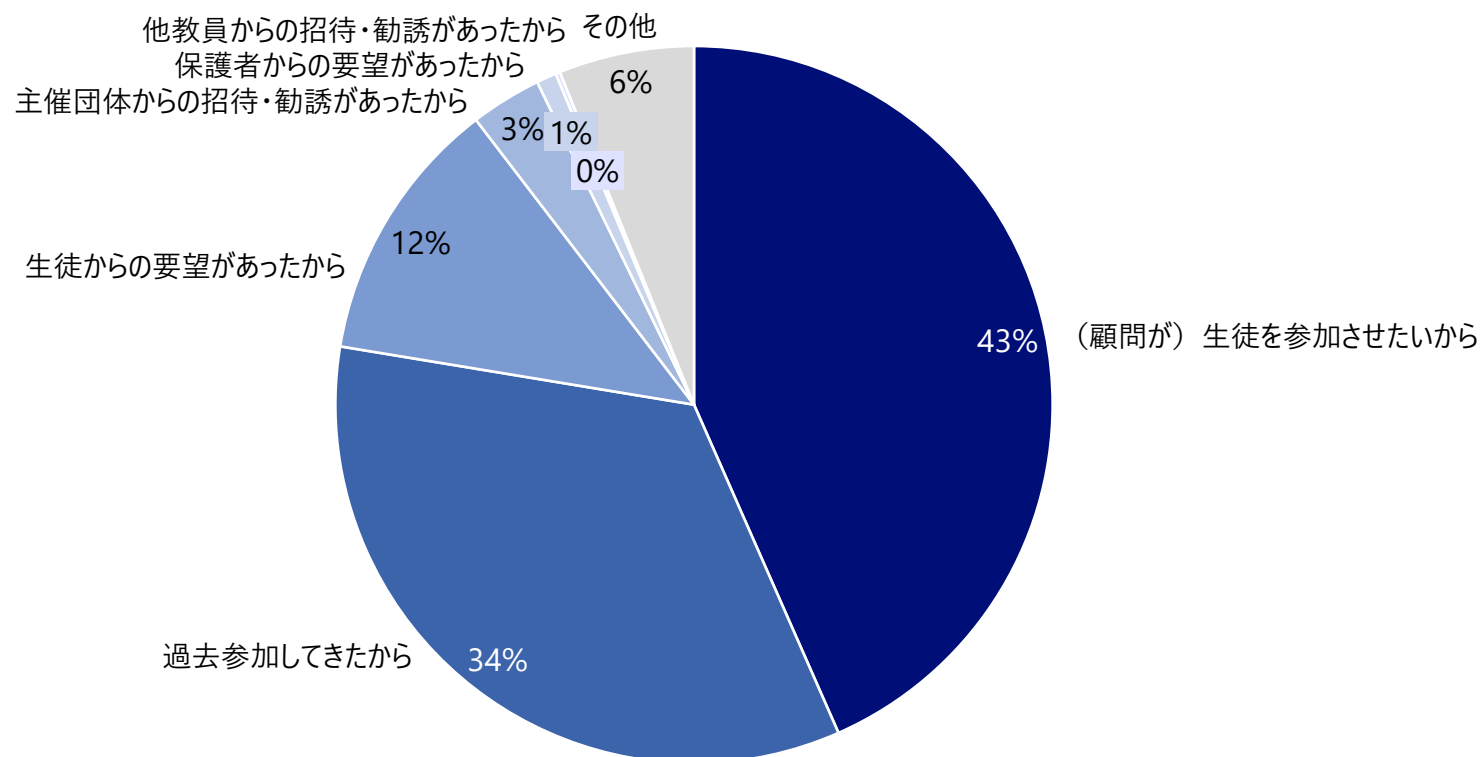
※4 無回答・自身の着任前のため把握していない792回答を除く



2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 参加経緯

参加の経緯では、顧問の意志が43.4%、過去からの経緯が34.2%と多くを占めている

参加の経緯 (n=1,704※)



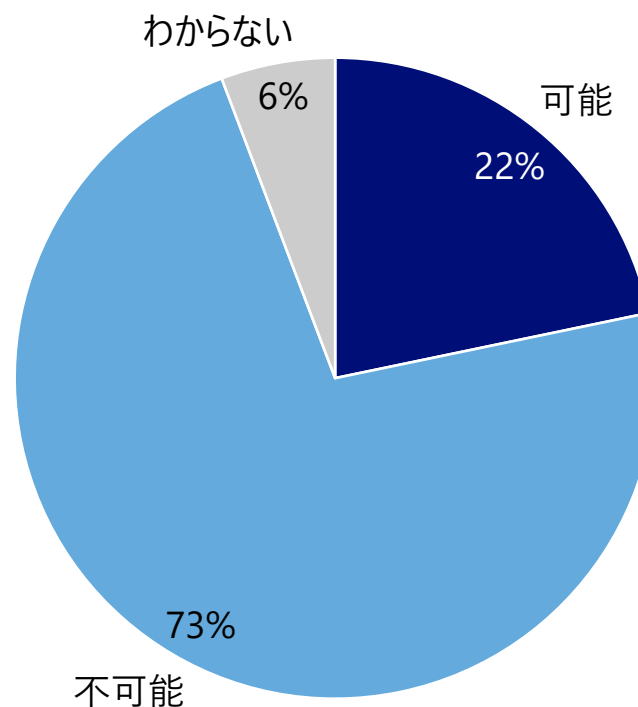
※無回答の1,566回答を除く

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ②教員の大会運営への関与 | 関与の実態

教員の運営関与が必要不可欠な大会は、全大会数の73%

- 開催前・開催中のいずれかに「不可能」と回答した場合、「不可能」として集計。
- 開催前・開催中のいずれも「わからない」と回答した場合のみ、「わからない」として集計。

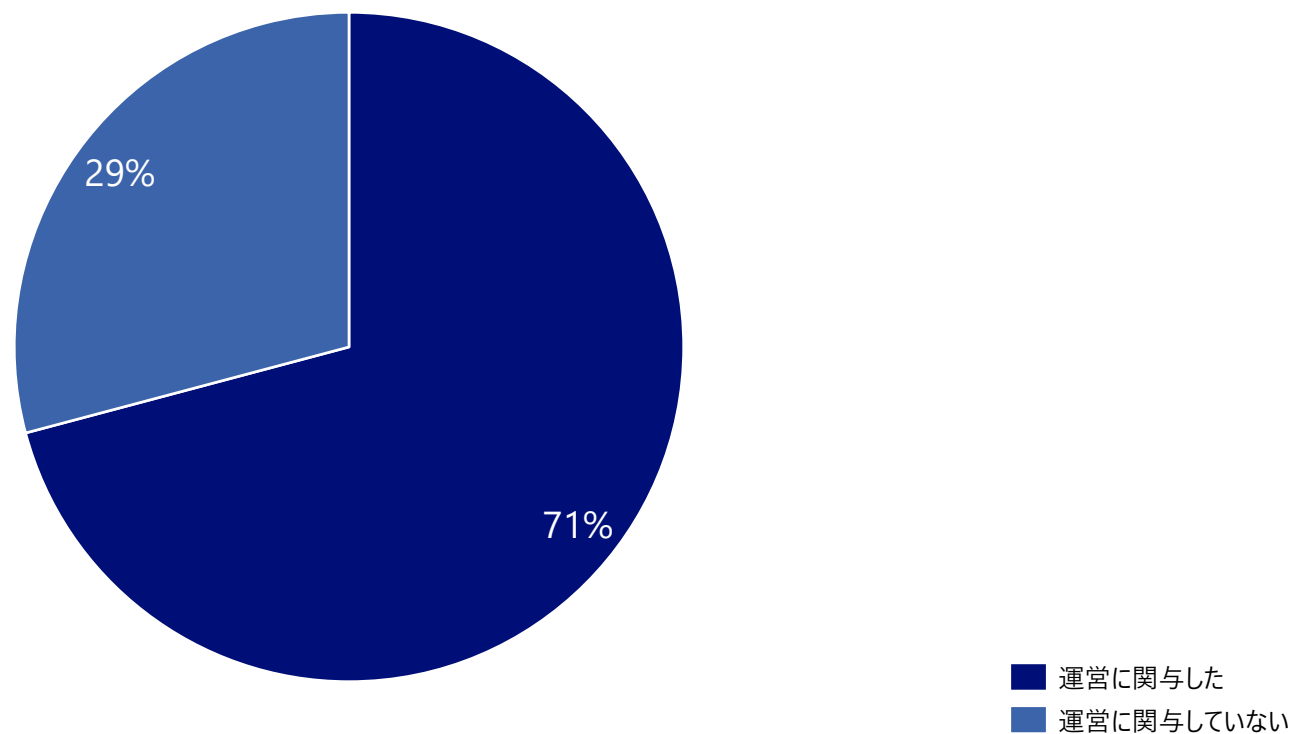
教員抜きでの大会等運営の可否（全体）（N=3,593）



2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ②教員の大会運営への関与 | 関与の実態

教員が運営に関わった大会の割合は71%

当該大会の運営に関わった割合（n=1,668※）

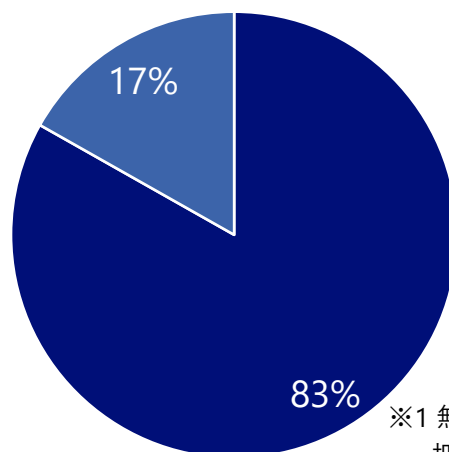


※無回答、自身の着任前のため把握していない1,602回答を除く

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ②教員の大会運営への関与 | 関与の実態

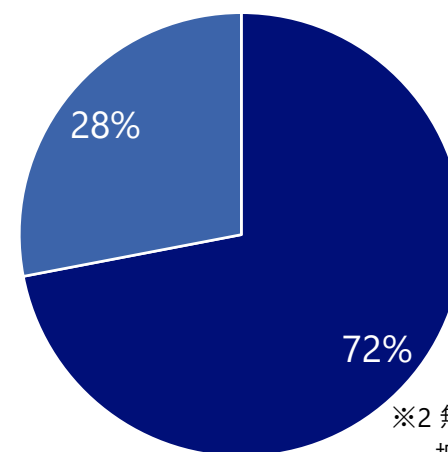
【主催団体別】運営に関わった大会の割合について、
競技団体主催の大会でも、60%以上の大会で教員が運営に関わっている

複数団体での共催 (n=458※1)



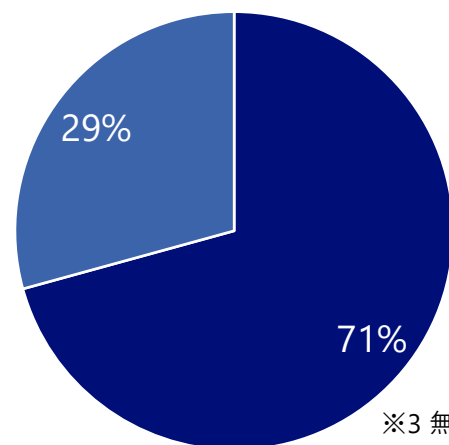
※1 無回答・自身の着任前のため把握していない347回答を除く

中体連 (n=457※2)



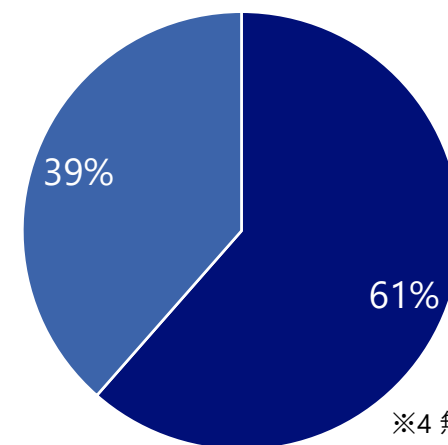
※2 無回答・自身の着任前のため把握していない305回答を除く

教育委員会 (n=82※3)



※3 無回答・自身の着任前のため把握していない52回答を除く

競技団体 (n=623※4)



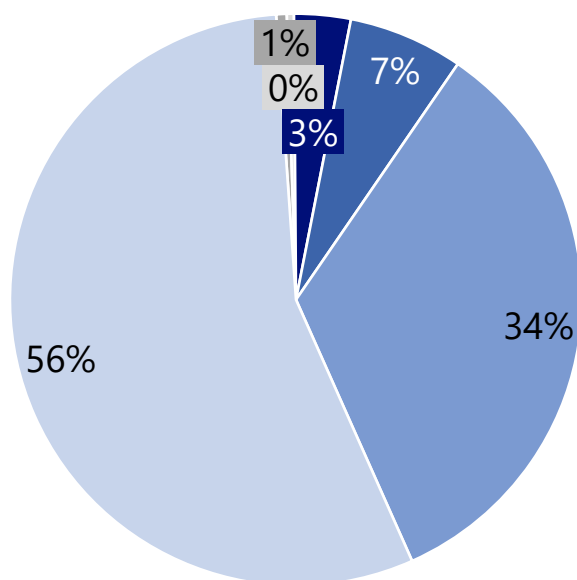
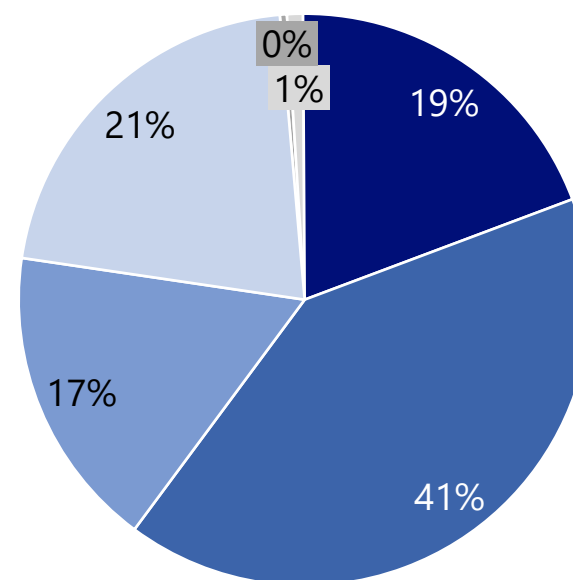
※4 無回答・自身の着任前のため把握していない825回答を除く

■ 運営に関与している
■ 運営に関与していない

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ②教員の大会運営への関与 | 関与の実態

大会等の運営について、開催前は関わっていない割合が最も高く、開催中は5-10時間従事している割合がもっとも多い。

大会等の運営業務に携わった延べ時間

開催前 (n=2,196※¹)開催中 (n=2,186※²)

■ 50時間以上 ■ 30 - 50時間 ■ 10 - 30時間 ■ 5 - 10時間 ■ 1 - 5時間 ■ 0時間

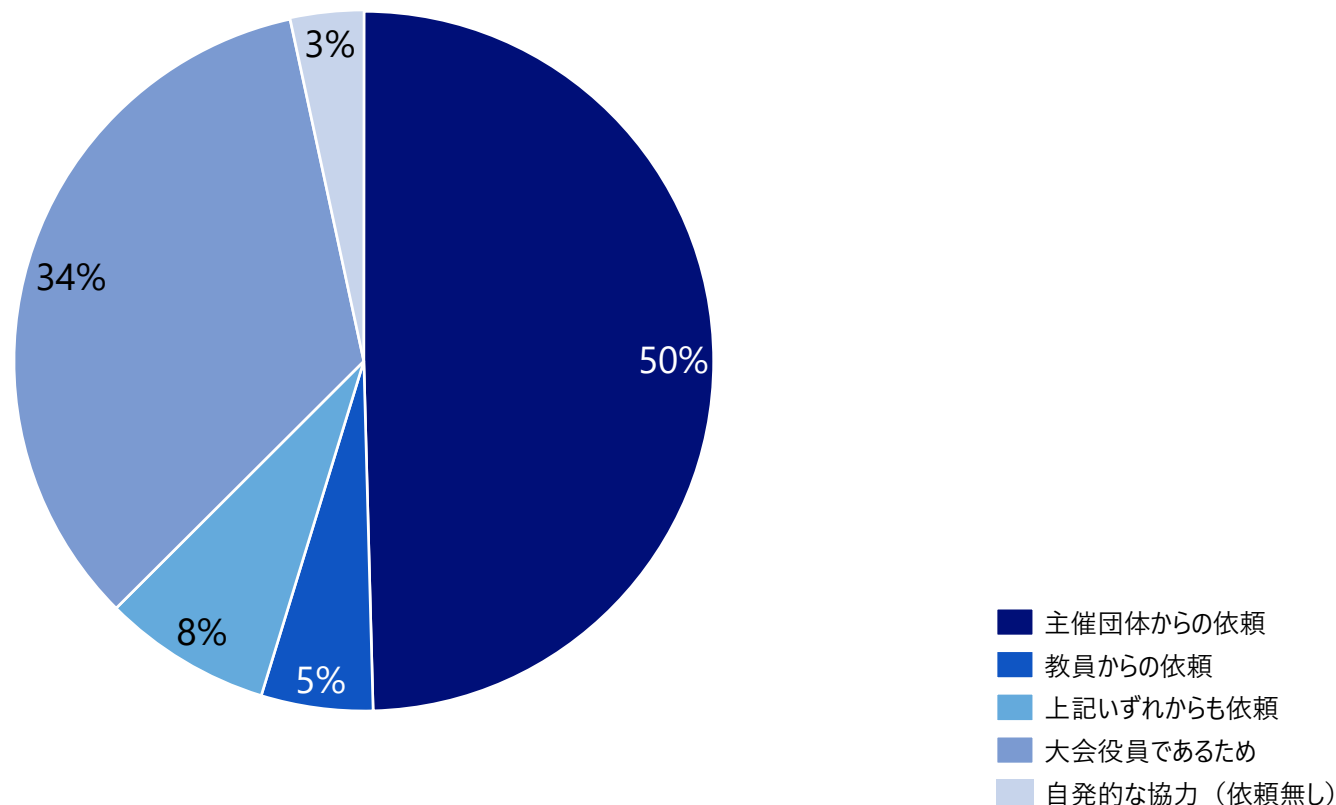
※1無回答、自身の着任前のため把握していない1,074回答を除く

※2 無回答、自身の着任前のため把握していない1,084回答を除く

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ②教員の大会運営への関与 | 関与の実態

教員が運営に関わった大会のうち、運営に関わることになった経緯は、主催団体からの依頼が多数を占める。運営に関与していない割合も高い

当該大会に関わった経緯（n=1,182※）

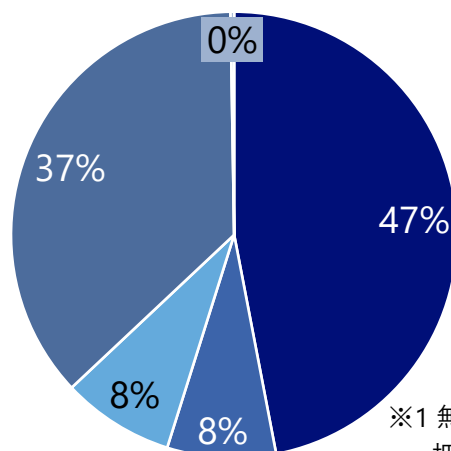


※無回答、自身の着任前のため把握していない2,088回答を除く

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ②教員の大会運営への関与 | 関与の実態

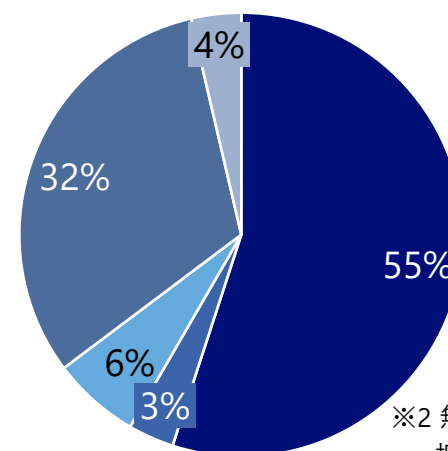
【主催団体別】運営に関わることになった経緯について、競技団体主催大会も教員に運営を依頼している割合が高い。教育委員会主催の大会は、役員として関わっている割合が高い

複数団体での共催 (n=381※1)



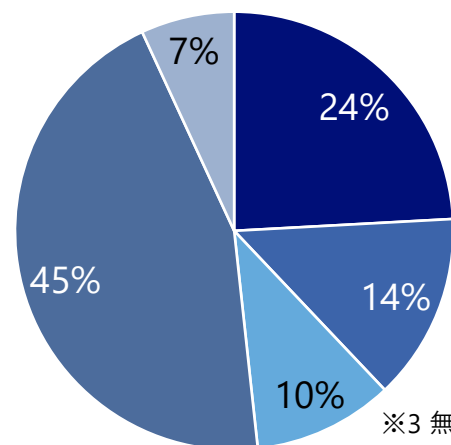
※1 無回答・自身の着任前のため把握していない347回答を除く

中体連 (n=329※2)



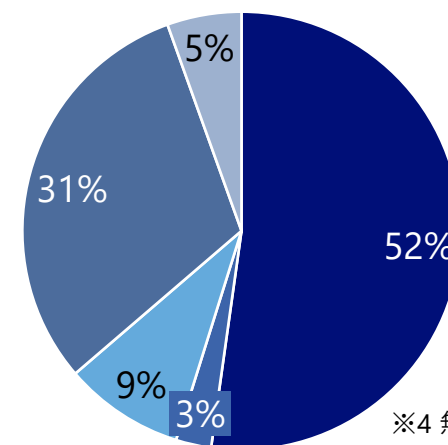
※2 無回答・自身の着任前のため把握していない305回答を除く

教育委員会 (n=58※3)



※3 無回答・自身の着任前のため把握していない52回答を除く

競技団体 (n=383※4)



※4 無回答・自身の着任前のため把握していない825回答を除く

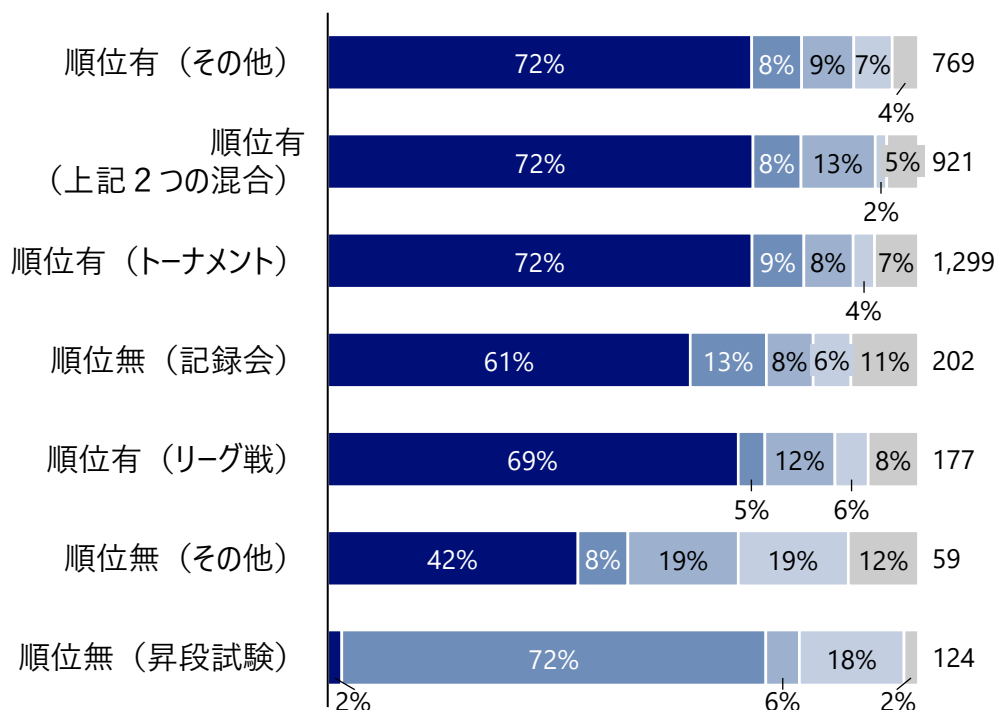
- 主催団体からの依頼
- 教員からの依頼
- 上記いずれからも依頼
- 大会役員であるため
- 自発的な協力 (依頼無し)

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ②教員の大会運営への関与 | 関与の実態

昇段試験は、教員による運営を必要としていない。

記録会は、当日の運営人員が必要なため、開催中には教員の運営への関与が高まる。

大会形式×教員抜きでの大会運営（開催前）（N=3,551※）



■ 不可能

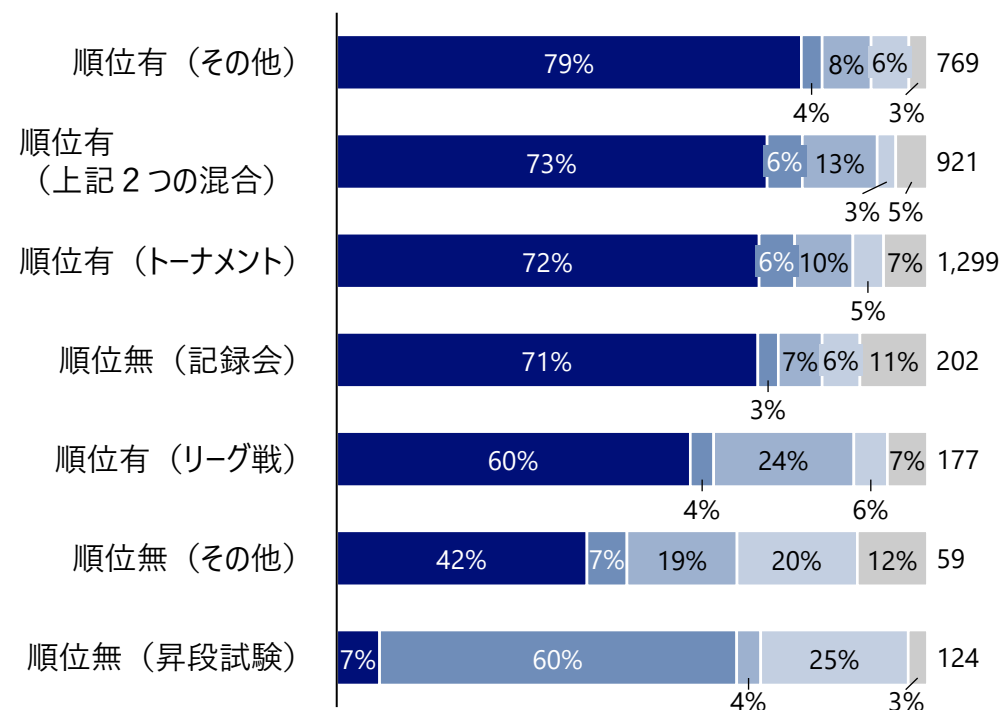
■ 可能（運営に関与していないため）

■ 可能（主要メンバーだが代替可能なため）

■ 可能（補助メンバーのため）

■ わからない・無回答

大会形式×教員抜きでの大会運営（開催中）（N=3,551※）

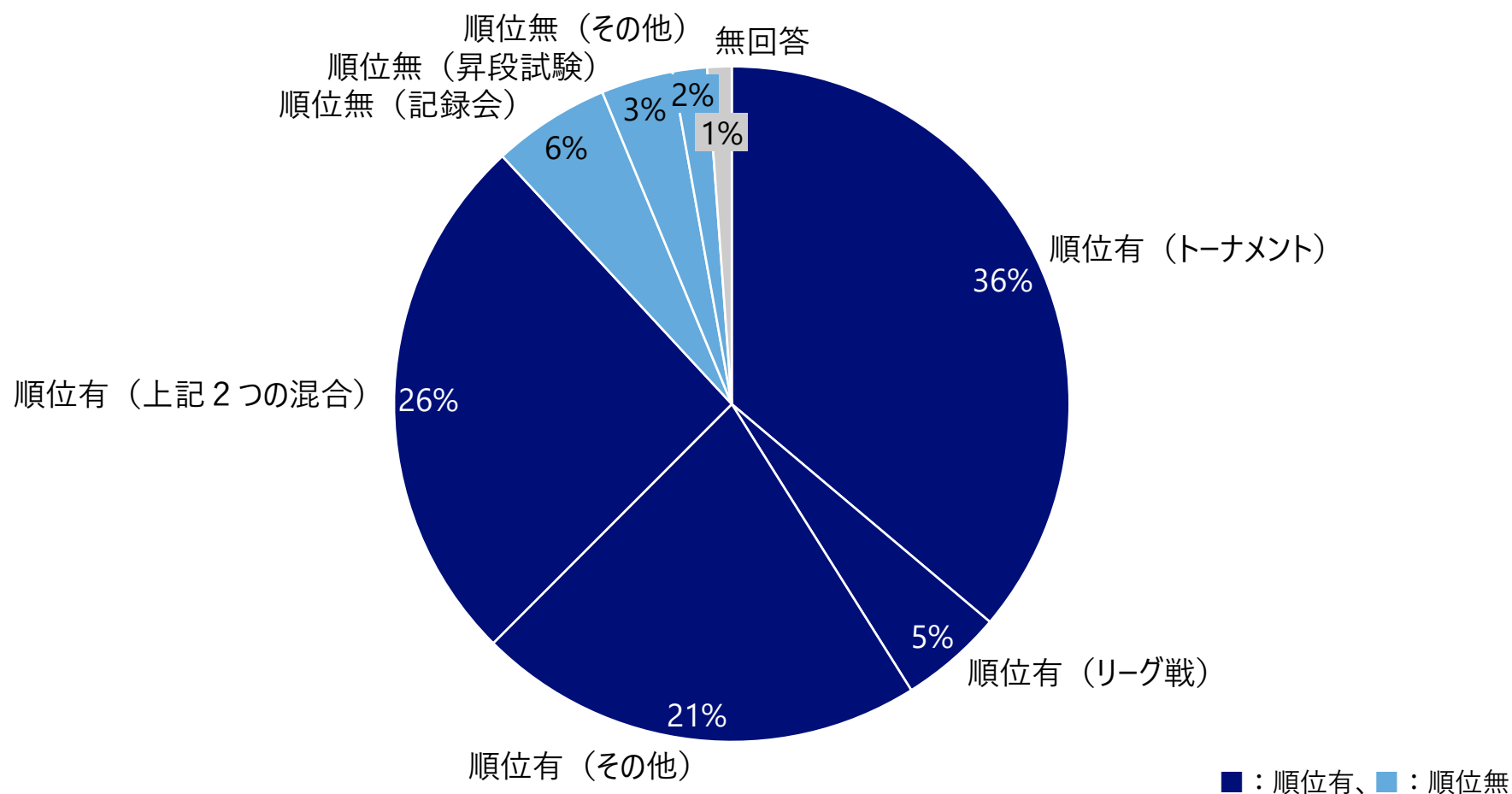


※大会形式の設問に無回答の42件を除く

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ②教員の大会運営への関与 | 関与の実態

大会等の中で順位があるものは89.3%にのぼり、
記録会や昇段試験といった順位がない形式は少ない

各大会の大会形式の割合

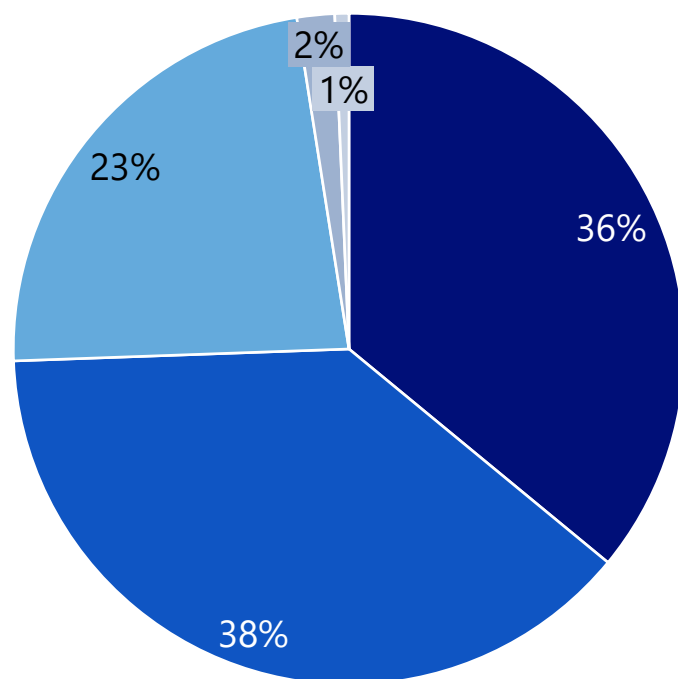


2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ②教員の大会運営への関与 | 負担感

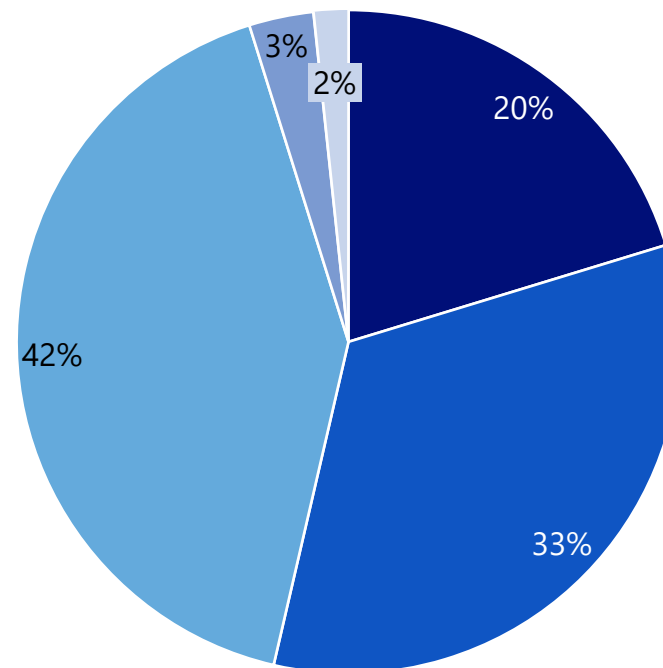
大会等の運営に関する教員の負担感が高い。

特に中体連を兼務する教員にとっての負担感、通常の教員よりも高い傾向にある。

【中体連向け調査】大会等運営に関する教員の負担（N=442※¹）



【教員向け調査】大会等運営に関する教員の負担（n=414※²）



■ とても大きい ■ 大きい ■ どちらでもない ■ 小さい ■ とても小さい

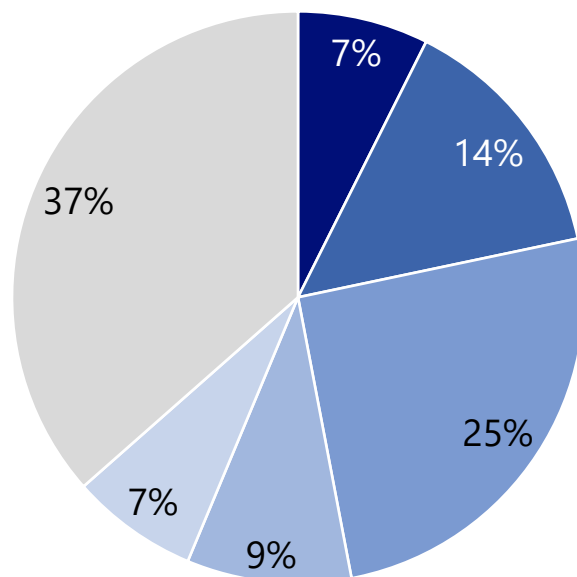
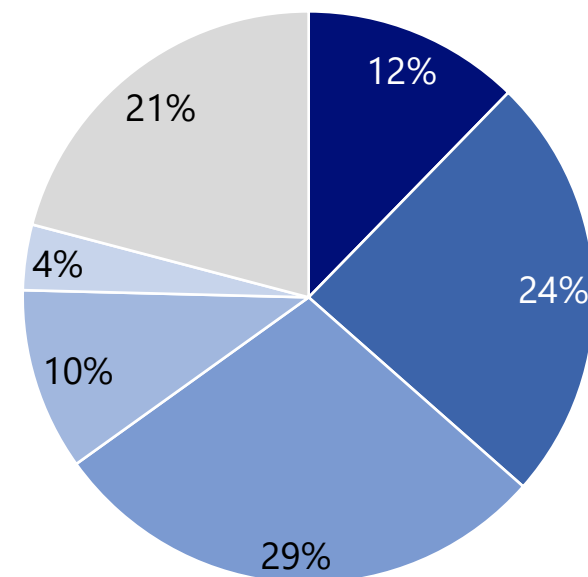
※ 1 : 無回答の9回答を除く

※ 2 : 無回答の12回答を除く

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ②教員の大会運営への関与 | 負担感

大会等の運営に係る教員の負担感のうち、多くは大会開催中の負担と推測される

大会等の運営業務の負担

開催前 (n=1,591 ※¹)開催中 (n=1,597 ※²)

■ 負担はとて大きい ■ 負担は大きい ■ どちらでもない ■ 負担は小さい ■ 負担はとて小さい ■ 運営に関与していない

※1 無回答、自身の着任前のため把握していない1,679回答を除く

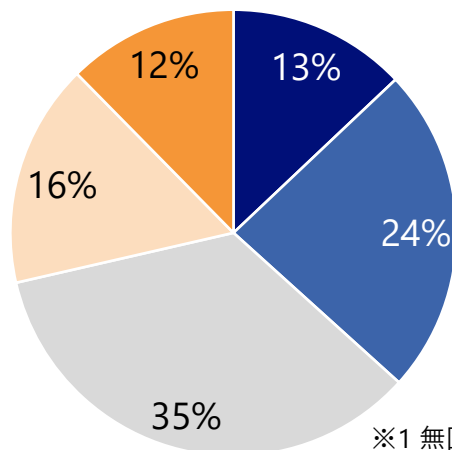
※2 無回答、自身の着任前のため把握していない1,673回答を除く

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ②教員の大会運営への関与 | 負担感

役員に就任している大会においては、就任していない大会よりも、運営における教員の負担が大きくなる傾向がある

役員に就任した大会

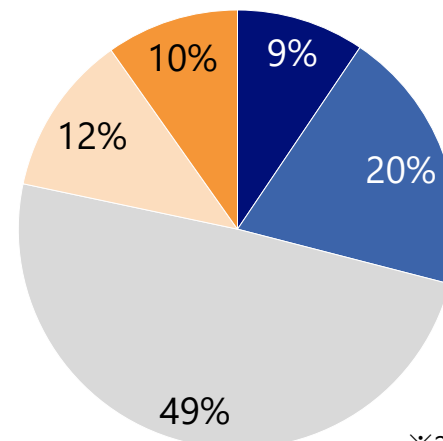
(n=703※1)



※1 無回答・自身の着任前のため把握していない217回答を除く

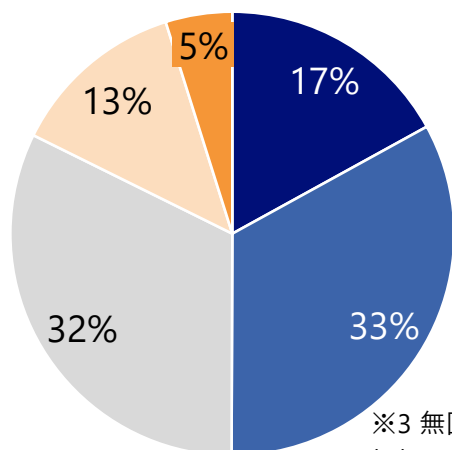
役員に就任していない大会

(n=286※2)



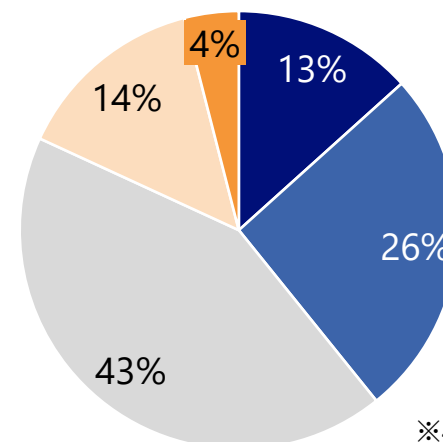
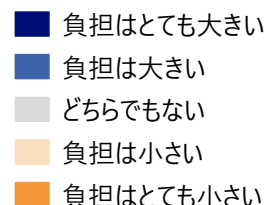
※2 無回答・自身の着任前のため把握していない473回答を除く

開催前



(n=865※3)

※3 無回答・自身の着任前のため把握していない55回答を除く



(n=375※4)

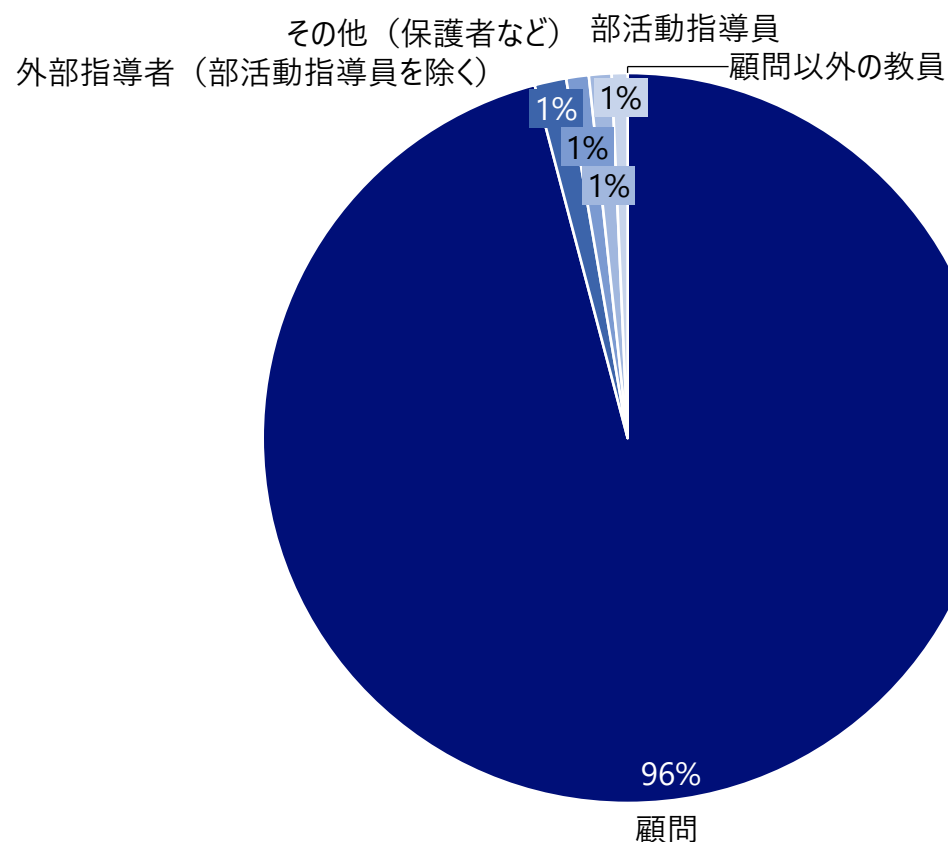
※4 無回答・自身の着任前のため把握していない384回答を除く

開催中

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ②教員の大会運営への関与 | 負担感

引率は、顧問が基本的に対応しており、部活動指導員などが担当することは少ない

引率者の割合 (n=2,794※)



※無回答または引率日数が参加日数を超えている回答653日分除く

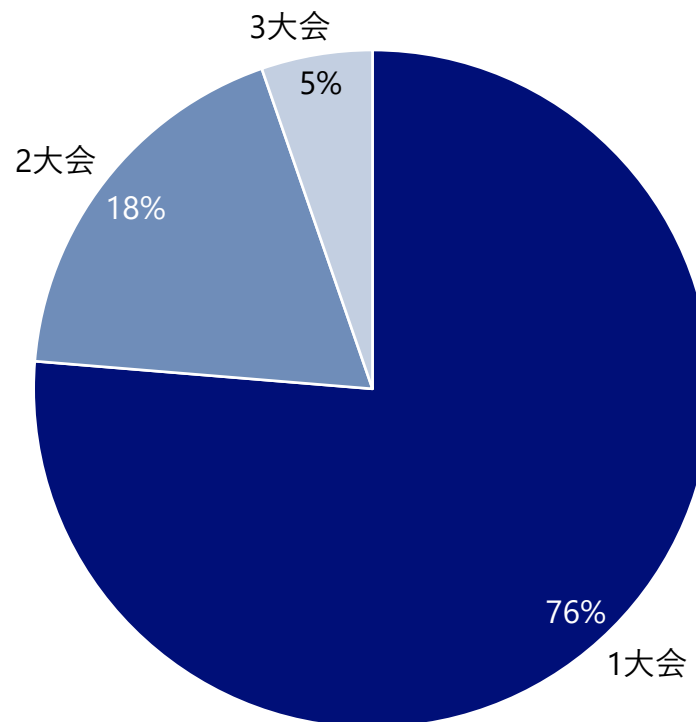
2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ③廃止・精選された大会

大会を廃止した自治体は、108市区の中で38市区あり、合計49大会が廃止された。
約75%の自治体が1大会の廃止だが、約25%は2-3大会を廃止している

集計上の
注意

- 回答者ごとに回答の充実度が異なるため、実際の廃止数より値が少ない可能性が否定できない

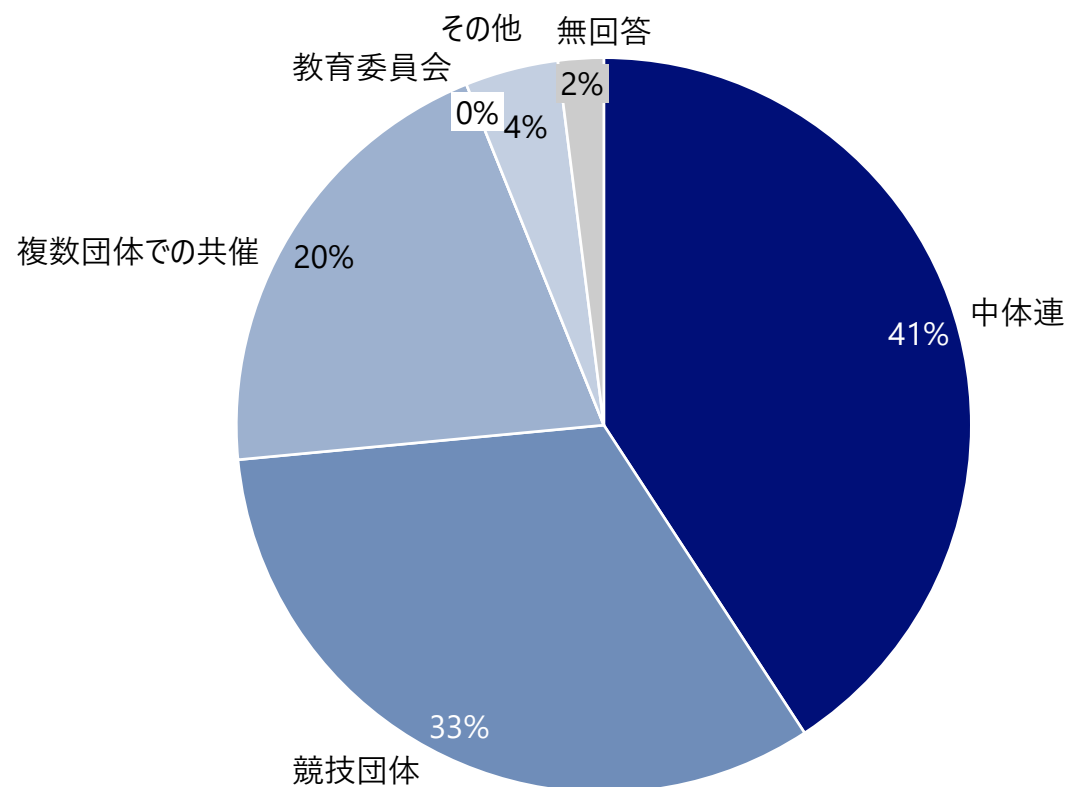
廃止した大会数の割合（N=38）



2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ③廃止・精選された大会

廃止された大会の主催団体は、7割強が中体連もしくは競技団体

主催団体の割合（廃止大会）（N=49）

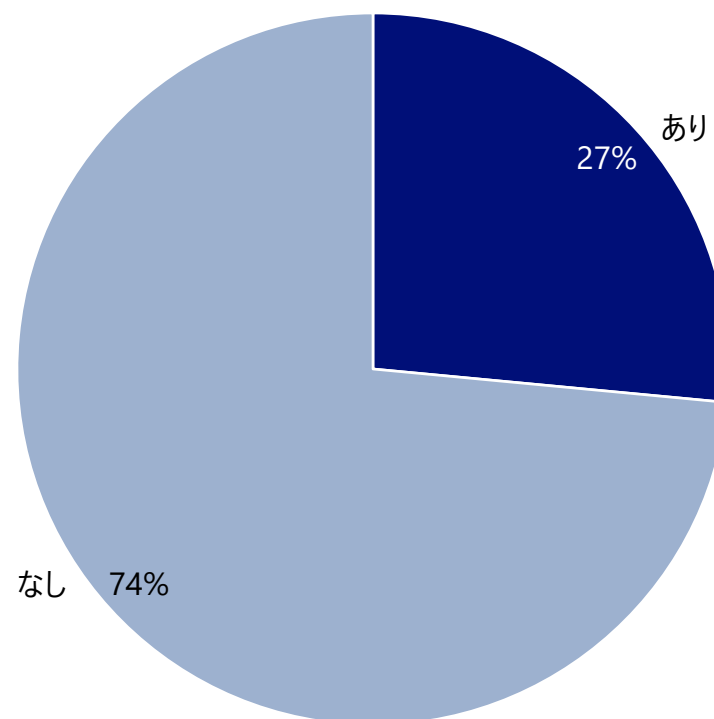


2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ③廃止・精選された大会

廃止された大会の7割強が上位大会のない大会。

都道府県・市区町村独自の地方大会が廃止・精選されてきたものと考えられる

上位大会の有無（廃止大会）（N=49）



2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ③廃止・精選された大会

特定の自治体において、
複数市区や複数競技に跨って大会の廃止・精選が進んでいる

大会の廃止に積極的な自治体

都道府県	廃止大会数	市区町村	廃止大会数	競技数
広島県	7	呉市	1	1
		広島市	5	5
		福山市	1	1
東京都	7	世田谷区	2	2
		品川区	1	1
		大田区	1	1
		江東区	1	1
		練馬区	2	2
福井県	6	福井市	6	3
愛知県	5	岡崎市	1	1
		一宮市	3	2
		豊田市	1	1
大阪府	5	吹田市	2	2
		東大阪市	3	1
兵庫県	3	姫路市	1	1
		神戸市	1	1
		尼崎市	1	1

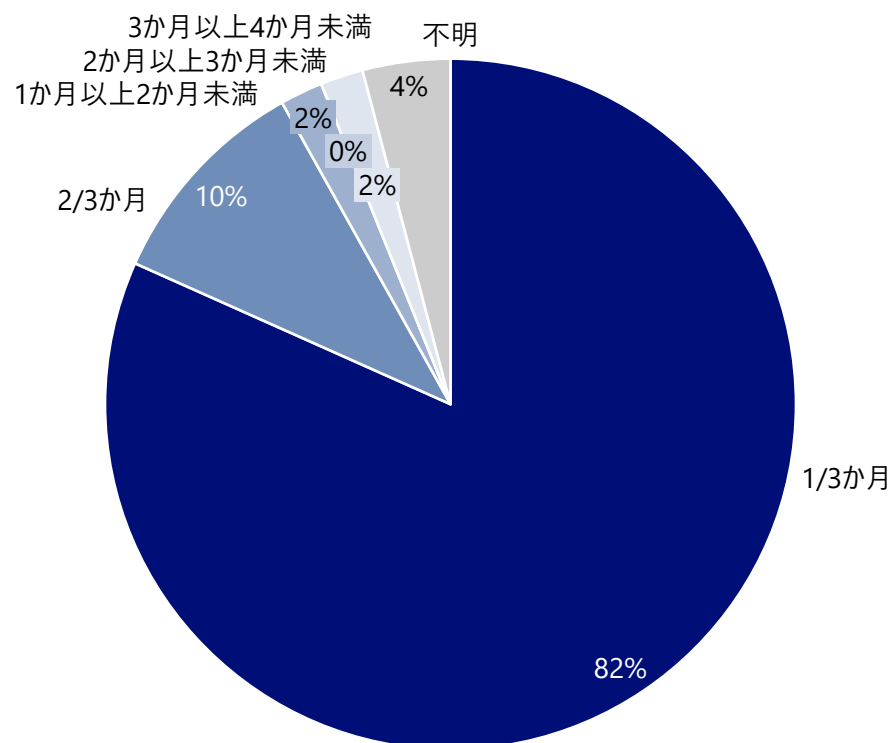
2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ③廃止・精選された大会

廃止された大会の約8割は、大会開催期間が1/3か月である

集計上の
注意

- 各大会の開催期間の最小単位は1旬（1/3か月）として計算している

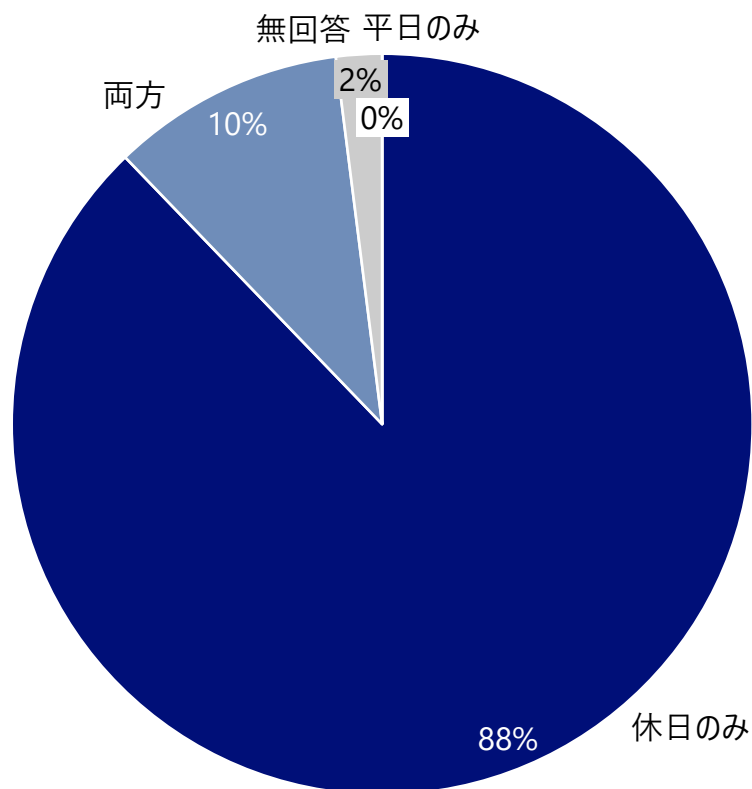
大会の開催期間の割合（廃止大会）（N=49）



2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ③廃止・精選された大会

廃止された大会は、全て休日の開催を含んでおり、
教員の休日勤務を減らすことに寄与しているものと思料

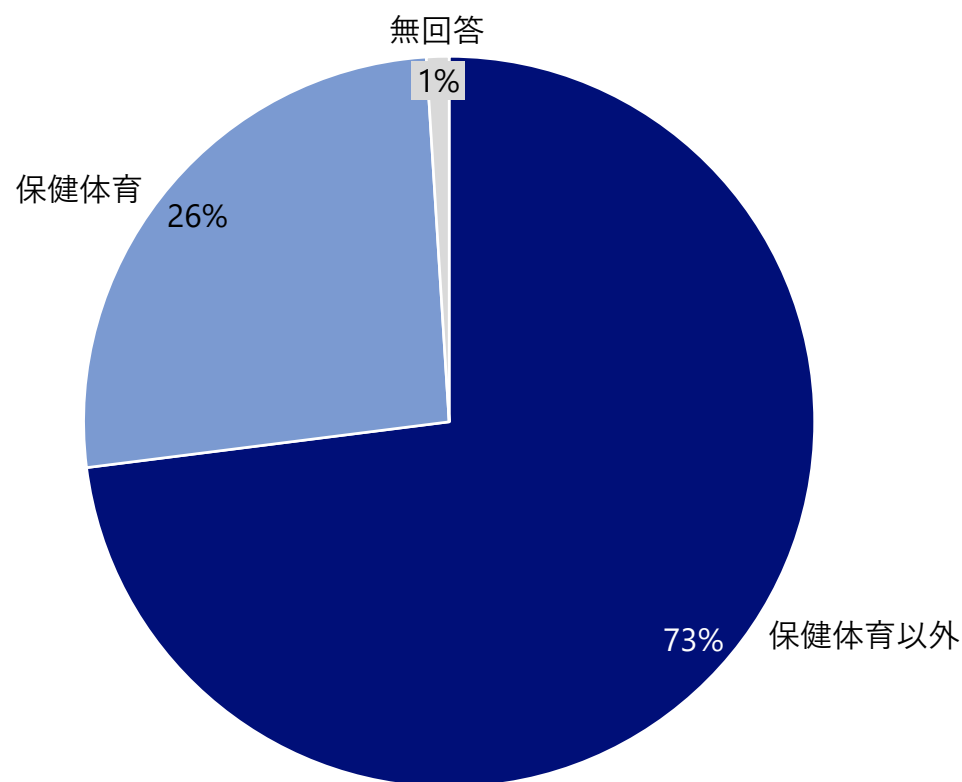
大会の開催曜日の割合（廃止大会）（N=49）



2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ④指導者

回答者の教員のうち、保健体育以外の担当教科教員が7割以上を占める

担当教科 (n=425)

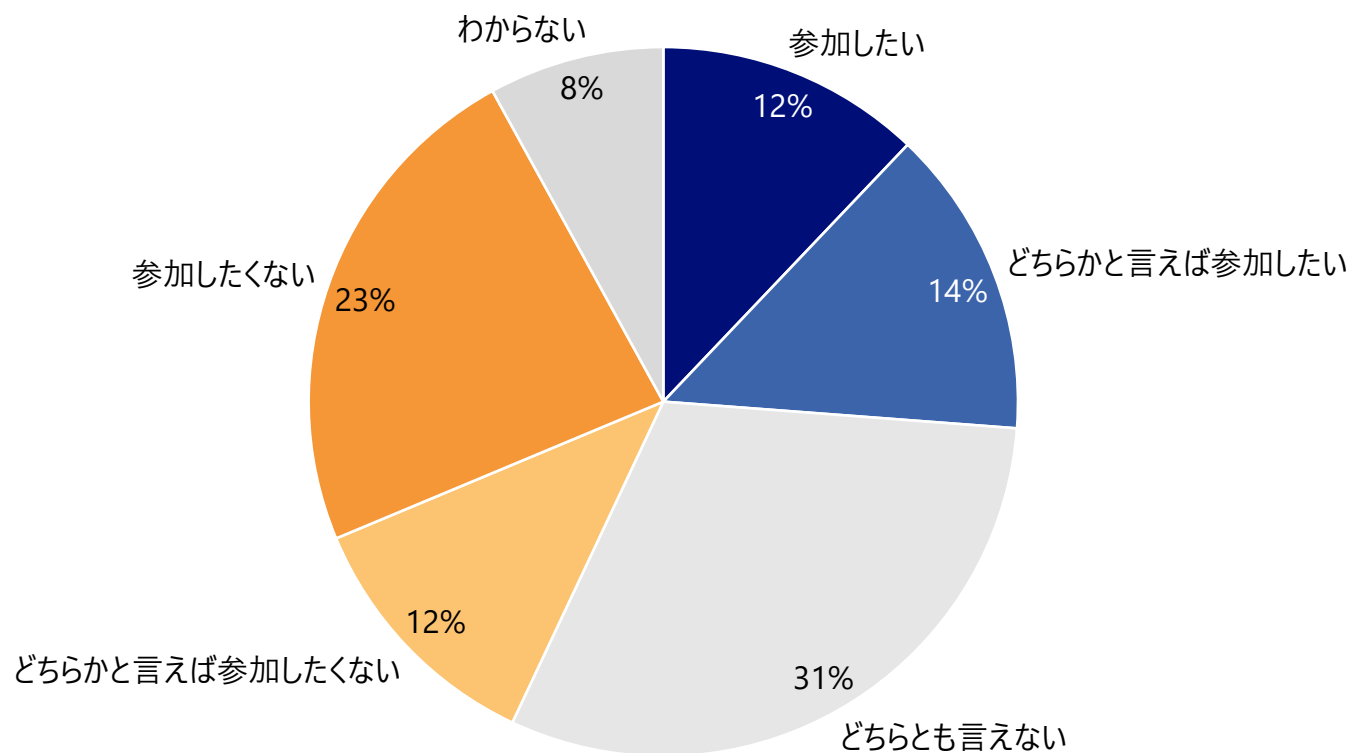


※ 回答者のうち部活動指導員1人を除く

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ④指導者

地域クラブでの指導への参加に対し、積極的意向と非積極的意向の割合は拮抗している

地域移行後、地域クラブの指導者を兼業できる場合、地域クラブでの指導意向（n=412※）

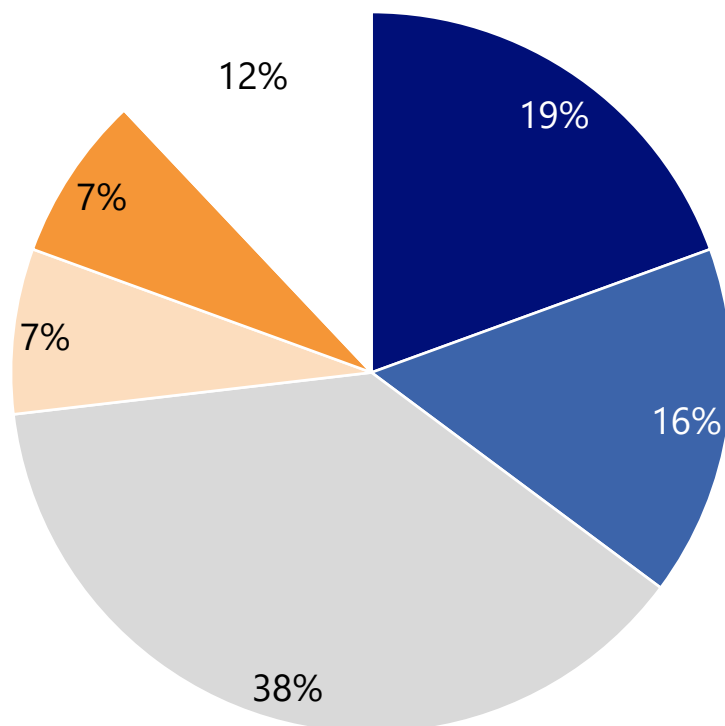


※無回答の14回答を除く

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | ④指導者

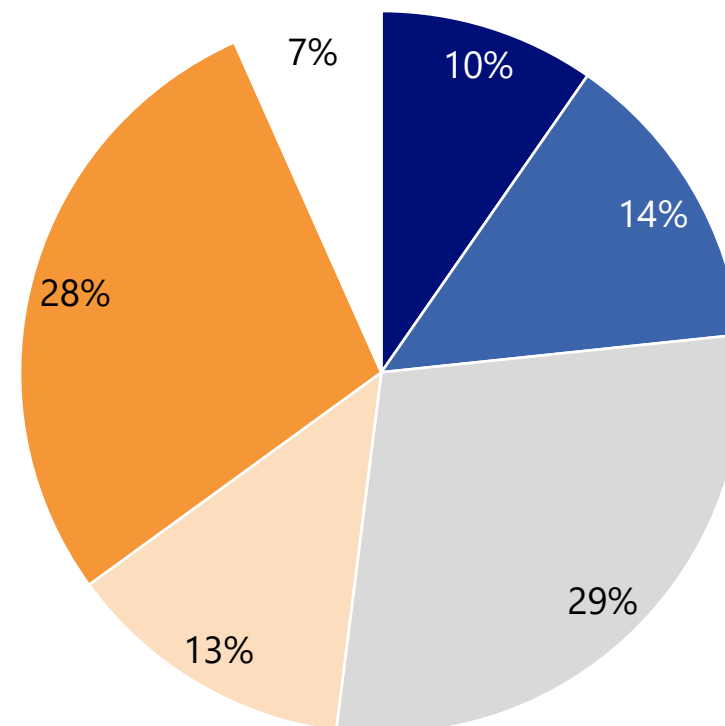
【担当教科別】地域クラブでの指導について、
保健体育の教師は、参加に積極的な割合が比較的高い

保健体育 (n=108※1)



■ 参加したい ■ どちらかと言えば参加したい ■ どちらとも言えない ■ どちらかと言えば参加したくない ■ 参加したくない ■ わからない

保健体育以外 (n=300※2)



※1 無回答の4回答を除く

※2 無回答の9回答を除く

定性分析

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | 自由記述欄

自由記述欄の回答から示唆される、中体連・教員が感じている課題は、主に以下の5つに分類ができる

		課題	概要
大会運営における課題	1	教員に依存した大会運営	- 中体連主催大会に加えて、競技団体主催の大会も、教員によって運営されている - 中体連役員と競技団体役員の兼務が常態化しており、中体連での業務のみ削減しても、競技団体での業務量は変わらず、教員の働き方改善は実現されない可能性が高い - 特に審判業務については、自校が出場していない場合でも引き受けている場合が多く、特に負担が大きい
	2	専門外競技の顧問業務の負担の大きさ	人事異動などにより、経験のない専門外の競技の顧問に就くことも多く、知識がない中、審判や指導を行わねばならず、負担が大きい
	3	大会運営における教員間での負担の偏り	- 審判資格保持者・中体連役員に負担が偏る傾向がある - 人事異動等により担当になった運営ノウハウがない教員ではなく、ノウハウを持つ運営経験者が運営の中心となるためノウハウが偏る、という悪循環が発生している
	4	コロナ対策による負担増	- 密を避けるために、大会日数や開催時間が増えている。 - 感染症対策を徹底するため、大会当日運営もマンパワーが必要になる
地域移行に伴う課題	5	外部人材調達が困難	- 人材を探すことが困難である - 人材を雇用する十分な費用がない
	6	生徒への不利益	- 練習時間・大会数の減少に伴い、生徒の活躍の場が減少している - クラブチームへ生徒が流れ、部活に参加する生徒数が減少し、廃部になる場合やチームスポーツでは大会参加が難しくなる場合もある

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | 自由記述欄

回答内容の紹介：1. 教員に依存した大会運営

教員による競技団体主催の大会運営

- 中学校の部活動や教職員が競技の振興や競技技術の向上等に果たしてきた役割は大きく、中体連以外の競技団体主催の大会や強化練習等にも教職員が深くかかわっている。（栃木・宇都宮・剣道男子・無）
- 中体連主催の大会だけでなく、連盟や協会主催の大会の準備・運営等も教員がしており、大きな負担と感じている。（佐賀・佐賀・ソフトテニス女子・無）
- 運営自体は、教員でなければならない物はないが、反対に連盟等から委託されているので、教員以外でやる人がいるのかが疑問。（岡山・倉敷・ソフトテニス女子・有）
- 教員は中学校の大会を成立させるために協会に登録して審判の資格をとり、その結果中学校と関係ない試合への審判依頼が届き、部活がない日も審判に駆り出されます。協会が主催になったところで、教員が審判をしないとおそらく多くの試合は成り立ちません。（大阪・高槻・陸上競技男子・有）
- 一般審判員の高齢化や減少の影響で、慢性的に公認審判員が不足しており、公認大会として認められる基準を満たす運営のために、参加校のほぼすべての顧問（教員）が競技会役員や審判を行わなければならない点。（静岡・静岡・陸上競技男子・無）

中体連役員と競技団体役員の兼務

- 多くの教員が協会職を兼務していて、主催団体が違っていても、実質は教員の力で運営している。（静岡・静岡・陸上競技男子・無）
- 部活動に関わる大会の企画・運営とともに協会の支部運営にも携わっており、負担は大きい。（愛知・名古屋・バレーボール女子・無）
- 中体連の陸上部担当者は陸上競技協会の役員にもなっている事が多い。（広島・呉・陸上競技男子・有）

審判業務の負担

- 審判員として大会に係っている教員は、中体連の大会ですら何の保証もない状況では、人材の確保など到底できない。また、それでも引き受けてくださる方が大会に審判員として招集されることが多く、運営上の負担が偏る傾向にある。（福岡・北九州・剣道男子・有）
- いつも審判の確保が大変。教員で審判を行うが、ケガや体調不良などもあり、急遽審判をする本数が多くなってしまうことがある。（福岡・北九州・サッカー・無）

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | 自由記述欄

回答内容の紹介：2. 専門外競技の顧問業務の負担の大きさ

専門外競技の審判の難しさ

- 専門性のある教員が少ない。専門でない教員が泳法の判定やスターターを任される現状の対して疑問を感じる。（福岡・北九州・水泳競技女子・有）
- バレーボールを経験したことがなく、審判ができない。上位の大会に進むほど、順位決定戦や上位大会への進出がかかっているため、専門部の先生方へお願いするが、連続で審判を行うなど負担になっているのではないかと感じる。審判免許取得の方へお願いしたい。（福岡・北九州・バレーボール女子・無）
- 剣道専門の指導者が減っている。いろいろな大会の案内が届くため、専門外の先生は、以前の指導者から参加している大会などわからず参加することがあり、負担となっている。（福岡・北九州・剣道男子・無）
- 競技未経験の教員が審判をせざるを得ない場合があるのは問題だと感じる。（広島・呉・バレーボール女子・無）
- 審判ができる人を派遣してほしい。大会の審判責任をなぜ教員が負わなければならないのかが分からない。バレー初心者にすぐに審判をさせるのは負担が大きすぎる。（広島・呉・バレーボール女子・無）

専門外競技の指導・大会運営の負担

- 競技に関する知識のない、又経験のない部活の指導ははっきりいって難しい。（福岡・北九州・卓球男子・無）
- 専門外の競技ですが、生徒のために多額の自己負担で指導教材や道具を購入し、自宅に帰ってもその競技の勉強をして、休日も部活動の指導に励んできました。しかし、異動となれば、また別の競技の顧問となり、いちから勉強しなおさないといけない可能性もあると考えると、不安です。（福岡・北九州・ソフトテニス男子・無）
- 経験のない部活動の大会役員や専門部長などの仕事がとても負担です。生徒のために、と思い責務を果たしますが、精神的・肉体的に厳しい状況。（山梨・甲府・剣道男子・無）
- 当該スポーツに対して、専門性が全くない中であろうと、大会運営にかかわらなければならないという現状に、疑問しか感じない。保護者などには、専門性に長けた方が多くいらっしゃる。地域スポーツとして専門性のある方が運営したり、指導したりする形が、指導する側・される側の双方にとって望ましいと考える。（福島・福島・バレーボール女子・無）

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | 自由記述欄

回答内容の紹介：3. 大会運営における教員間での負担の偏り

審判資格保持者・中体連役員への負担の偏り

- 市、地区、県などの協会や連盟それぞれの役職や担当の設置数に対して、指導の経験や運営スキルのある教員の数が圧倒的に不足しているため、役職を任された教員の代えが利かず、担当期間の長期化や役職の複数兼務を招き、極少数の教員による献身的な無報酬の奉仕によって多くの組織が維持されている。（静岡・静岡・陸上競技男子・無）
- 近年、剣道部として活動している学校が減少し、それに伴って顧問の減少から中体連としての審判数の減少がある。（広島・広島・剣道男子・無）
- 剣道競技を専門とする教員数が非常に少なく、大会の役員等で仕事の偏りが生じやすくなっている。（新潟・新潟・剣道男子・有）
- 大会運営に関して、会場との打ち合わせなど専門部長を中心とした役員への負担が大きすぎる。（神奈川・相模原・卓球男子・無）
- 自分のチームが勝つ負けるにかかわらず専門部長などの役員が全日会場にいないといけない習慣があり、休日の負担が大きい(自分のチームが負けた場合、生徒引率にはならないので1日拘束されても特別勤務手当が出ない。（神奈川県・相模原・バレーボール女子・無）
- 審判登録している教員の数少ない状況。引率、指導、そして審判までも兼ねている教員はかなり負担である。（宮城・仙台・陸上競技男子・無）
- 競技によっては、審判員の資格や審判服を自費で取得させられ、引率生徒の試合がない時には、試合の審判をしている教員もいる。（北海道・函館・ソフトテニス女子・無）

人事異動等による大会運営経験者へのノウハウ・負担の偏り

- 専門的な経験のある先生は恒常的に、長年に渡って大会の企画・運営に携わり、その負担は計り知れない。（山梨・甲府・剣道男子・無）
- 審判なども教員で行っており、異動したばかりの先生などができないので一部の先生に負担がかかってしまう。（神奈川・相模原・バレーボール女子・無）
- 水泳部がない学校も多く、そのような学校では年度が変われば担当者が変わることもあるので、引き継ぎがうまくいかない場合もある。大会運営の面でも、役員の仕事の説明を1からしなければならなくなる。（広島・広島・水泳競技女子・無）
- 教員の高齢化が進み、後進への伝承が追いつかず喫緊の課題になっている。（山梨・甲府・体操競技女子・有）

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | 自由記述欄

回答内容の紹介：4. コロナ対策による負担増

- コロナの関係で男女を分けて試合を行い、逆に試合引率数が2倍になった。負担が倍になった。（岐阜・岐阜・卓球男子・無）
- 大会会場の密を防ぐ観点から会場に入るチームを限定し入れ替え制で行っているが以前よりも時間を要するため、1日あたりの試合数が減った。そのため試合日数も増加しており、運営側の負担が大きい。また、公共の施設がコロナ関係で使用に制限がかかっており、以前その施設を使っていた団体が流れてくるようになったため、大会会場の確保が困難になっており負担が増えている。（東京・品川・サッカー男子・有）
- コロナ対策等を講じて開催しているのが現状。大会自体の時間が延び、役員である教職員の拘束時間が長くなってしまう。（愛知・岡崎・バレーボール女子・有）

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | 自由記述欄

回答内容の紹介：5. 外部人材（外部指導員・部活動指導員）調達が困難

人材探しが困難である

- 自らの仕事をしながら、平日の夕方からの部活動指導や土日の練習・大会引率・大会運営をおこなえる方がいるとは思えない。よって、部活動指導員のみで生計が立てられる程度の給与が必要だと思われる。（東京・江東・陸上男子・無）

人材確保の費用が十分ではない

- 部指導者に支援を求めたいけれど、それさえも部活動担当者が個人的なつながりで見つけるしかない、というのは大変困難。外部指導者にもいろいろな方がいらっしゃるの、競技技術だけでなく、人間的にもきちんとした方を連盟等で紹介していただければありがたいと思っている。（岐阜・岐阜・ソフトテニス女子・無）

2. 地方大会の開催・参加状況アンケート調査 | 自由記述欄

回答内容の紹介：6. 生徒への不利益

- クラブチームで活動している生徒に比べて練習量が足りず、技量の差がとても大きくなっている。そのため試合に出ても最初から勝てないとあきらめている生徒も多く、部活動を通しての自尊心の育成が難しい。（宮城・仙台・陸上女子・無）
- 教員の働き方改革で、安易に部活動の活動時間や大会等を削ると、生徒の経験や成長するチャンスも削られると感じている。（福井・福井・剣道男子・無）
- やはり地域でサッカーを頑張っている子どもたちに多くの実りある経験ができる機会を与えてあげたい。部活動縮減で、土日に練習試合や練習が満足にできない状況で、大会まで縮減となると、子どもたちの活躍の場が無くなってしまうことは、いかななものかと感じる。（福岡・久留米・サッカー男子・無）
- 地域へ移行をした際、地域との連携という新たな負担や、教員以外の大会運営者にその活動の対価（参加費など）を支払う場合、経済的に困難な家庭の生徒が参加できなくなる可能性がある。（三重・津・バレーボール女子・無）

01 事業の概要

02 地方大会の開催・参加状況アンケート調査

03 地方大会の開催・参加状況の地域間比較

04 大会の見直しに関するヒアリング調査

05 有識者からの意見聴取

3. 地方大会の開催・参加状況の地域間比較 | 調査概要

中体連向け（開催状況）と教員向け（参加実態）の結果を踏まえ、大会の開催状況や参加実態について、地域間の比較も行った

		中体連向け調査	教員向け調査
実施時期		2021年7月中旬～8月下旬	2021年11月上旬～12月上旬
目的		地方大会の開催状況の把握	中体連向け調査で網羅的に把握した大会に対する、部活動側からの参加実態を把握する
調査項目		2019年に開催された大会等 - 既に廃止された大会等 - 大会等の現状に関する課題認識	- 中体連向け調査で把握された大会等への参加状況 - 中体連向け調査で把握された大会等以外への参加状況 - 大会等の現状に関する課題認識
回答者	役職	中体連の競技専門部長	部活動の教員顧問（対象市内の全市立中学校）
	自治体	政令市・中核市・県庁市	4市（福島県福島市、山梨県甲府市、広島県呉市、福岡県北九州市）
	競技	- 男子：サッカー、卓球、陸上競技、剣道 - 女子：ソフトテニス、バレーボール、水泳競技、体操競技	- 左記のとおり - 福島市は体操・水泳・陸上、呉市は体操、を除く
回答数		451件（864件中＝上記対象市×8競技） - 全都道府県から最低1件以上の回収	426件 - 内訳：福島市63件、甲府市47件、呉市87件、北九州市229件

3. 地方大会の開催・参加状況の地域間比較 | 考察

教員への負担という観点において、今回の4都市の傾向からは、以下2点の示唆が得られた

- 大会開催日程の影響が大きいのではないかと
 - ・ 福島市は、平日のみで開催されている大会が約4割に上っており、休日の教員への負担軽減につながっているのではないかと
- 参加大会総数よりも、個別の大会参加日数の影響が大きいのではないかと

		甲府市	福島市※
参加実態	大会数	442	364
	参加割合	66%	88%
	大会期間	1/3ヶ月以上の大会が、 <u>16%</u>	1/3ヶ月以上の大会が、 <u>7%</u>
	参加日数	3日以上参加する大会は、 <u>10%</u>	3日以上参加する大会は、 <u>3%</u>
	大会開催日程	平日のみでの開催割合は、 <u>12%</u>	平日のみでの開催の割合は、 <u>40%</u>
	上位大会	上位大会に繋がる大会数が <u>多い</u>	上位大会に繋がる大会数が <u>少ない</u>
運営への 関与	大会役員	就任している割合が、 <u>高い</u>	就任している割合が、 <u>低い</u>
	負荷感	負担感は、 <u>大きい</u>	負担感は、 <u>小さい</u>
	関与した延べ時間	関与した延べ時間が、 <u>多い</u>	関与した延べ時間が、 <u>少ない</u>
総括		大会参加日数が比較的多いことに加え、大会が休日に渡って開催されていることが多く、教員への負荷は高い	平日開催の大会の割合が高いため、教員への負荷は小さい

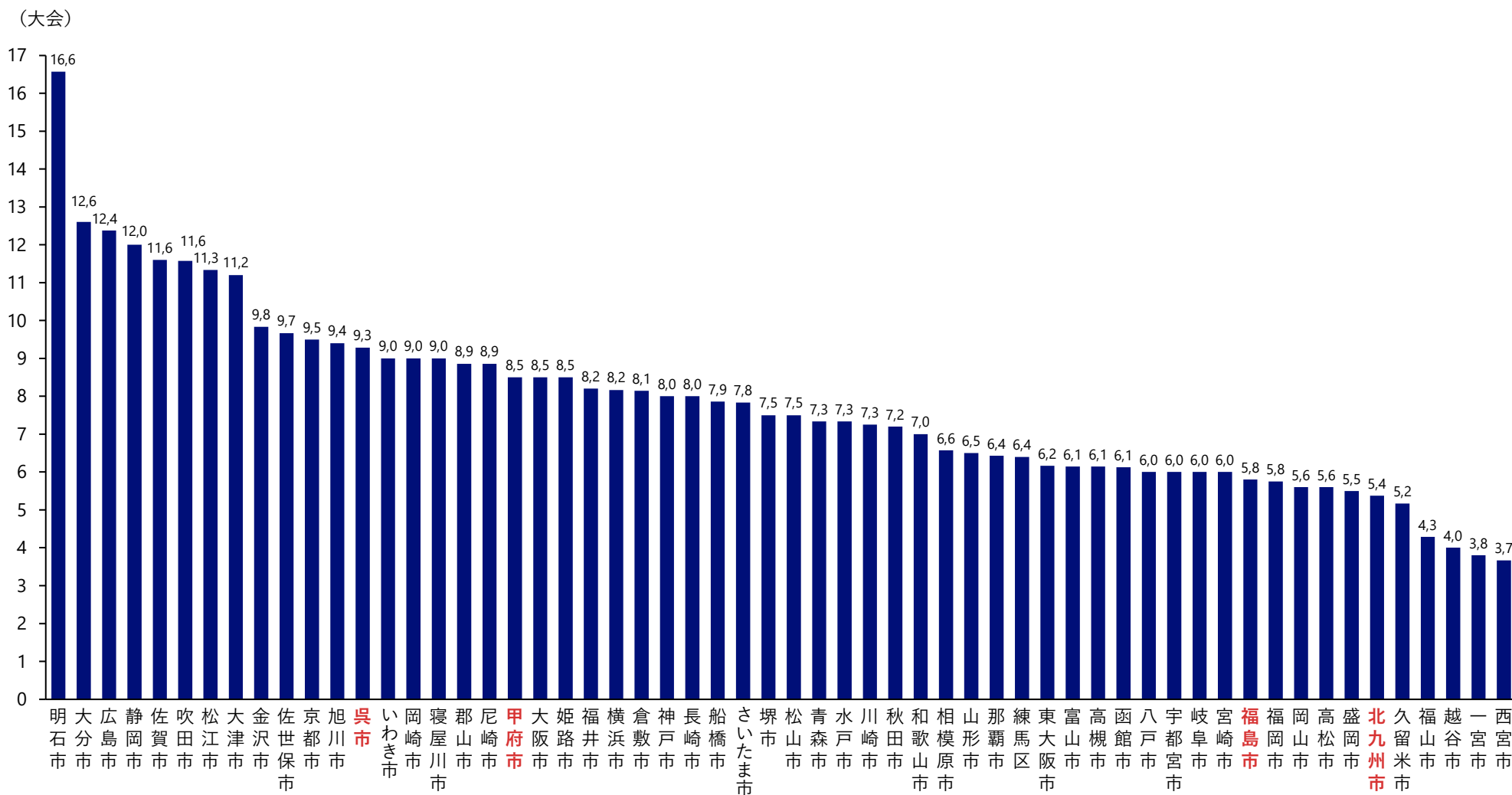
※福島市は、陸上、水泳、体操の3競技の回答がない点に留意

3. 地方大会の開催・参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 大会の開催数

多くの都市で、年間で5-10の大会が開催されている

大会数（回答が5競技以上ある都市のみ）（n=363）

教員向け調査の対象都市

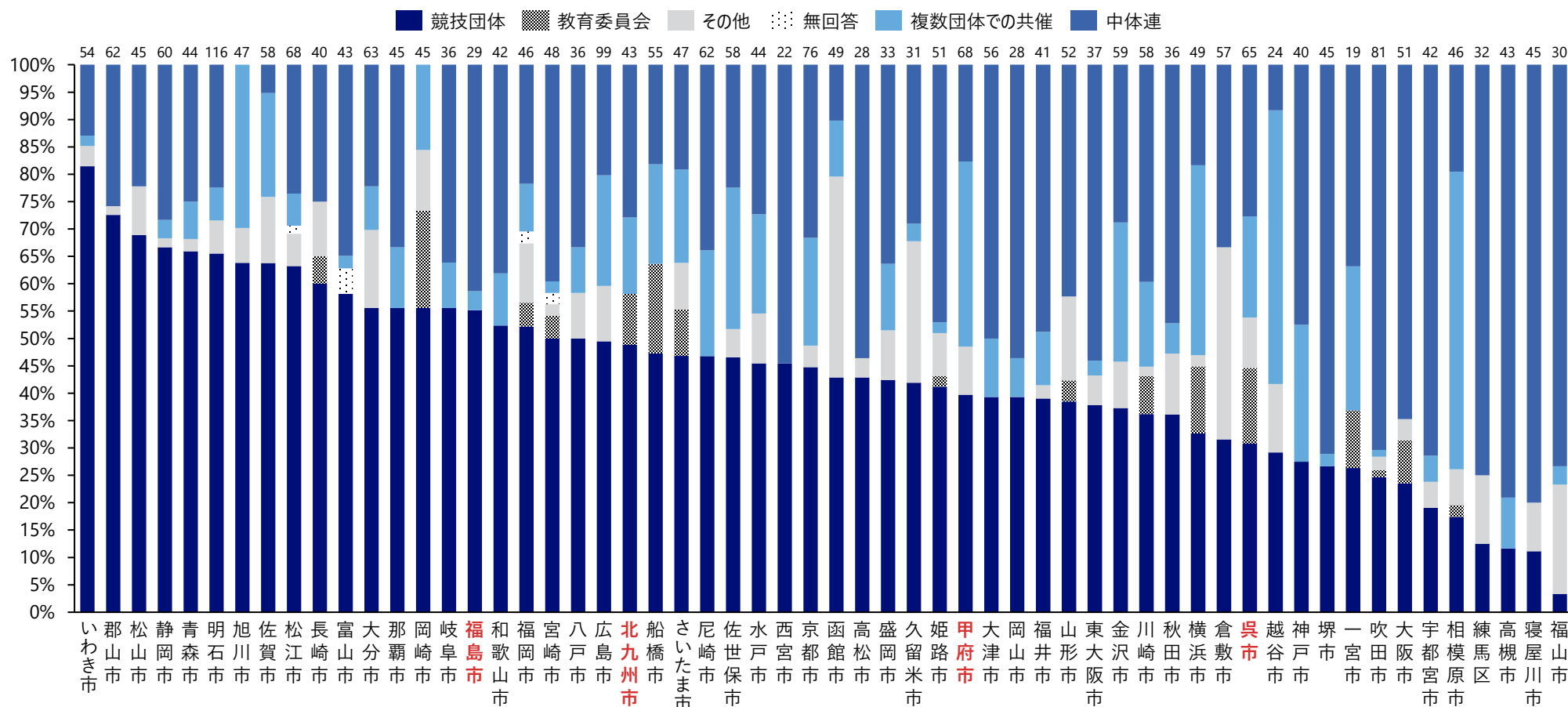


3. 地方大会の開催・参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 大会の主催団体

多くの都市では、競技団体・中体連によって同程度の比率で大会が開催されている

大会の主催団体の割合（回答が5競技以上ある都市のみ）（n=2,829）

教員向け調査の対象都市

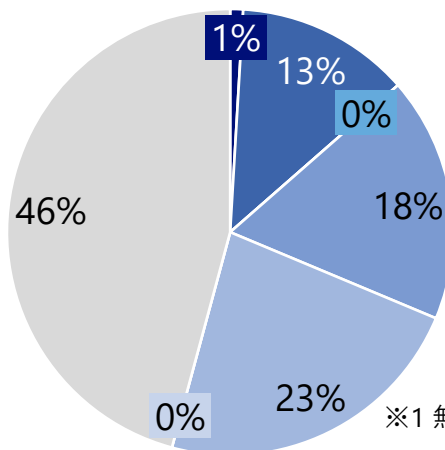


3. 地方大会の開催・参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 上位大会

上位大会に繋がる大会開催数は、
甲府市は7~10大会の割合が高く、福島市は1~3大会の割合が高い

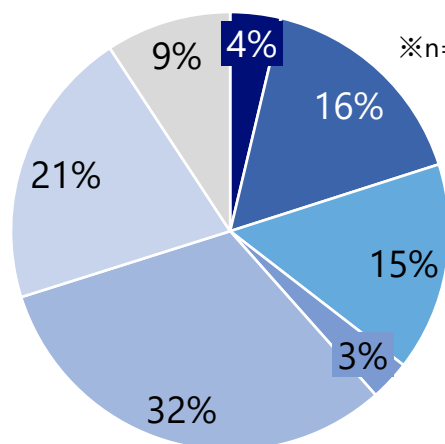
負荷が高い都市

甲府市 (n=428※1)



※1 無回答の47回答を除く

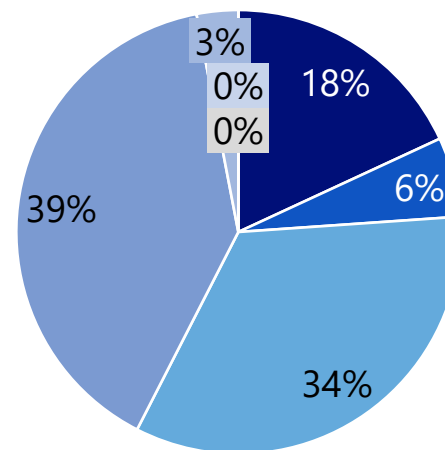
北九州市 (n=1480)



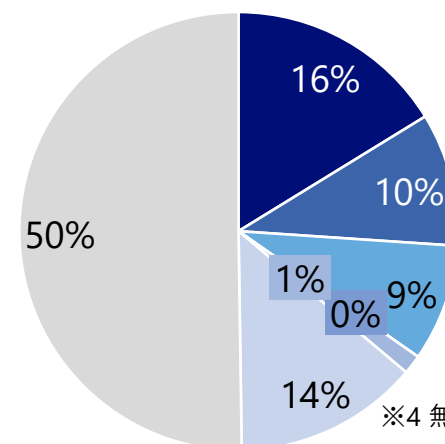
※n=1480-0

負荷が低い都市

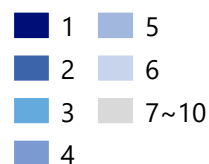
福島市 (n=431)



呉市 (n=844※2)



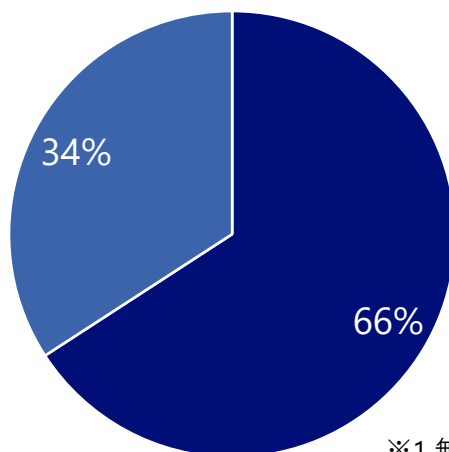
※4 無回答の40回答を除く



3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 参加割合 負荷の高低と参加する大会の割合は、それほど連関性が見られない

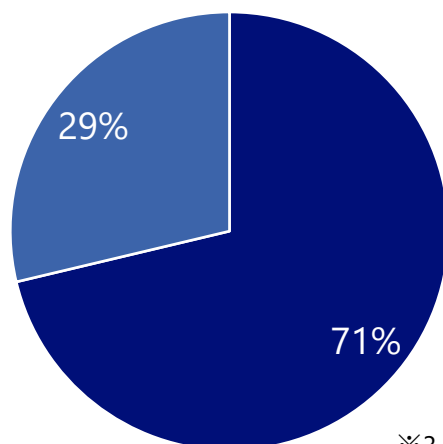
負荷が高い都市

甲府市 (n=442※1)



※1 無回答の7回答を除く

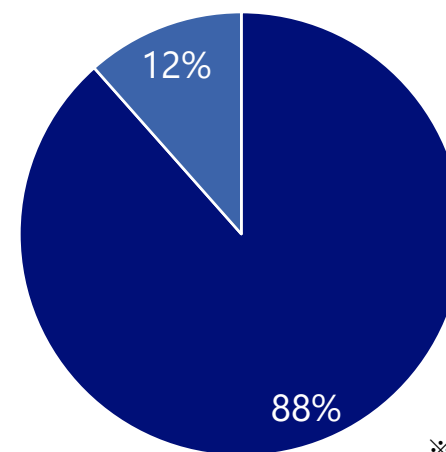
北九州市 (n=1,170※3)



※3 無回答の115回答を除く

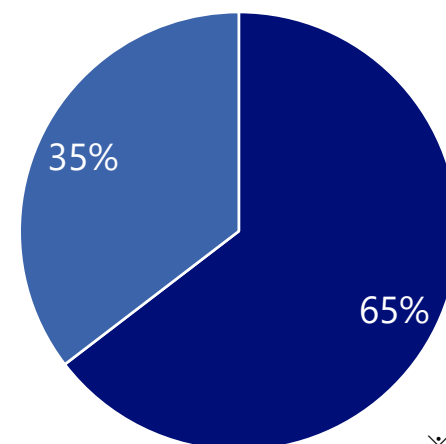
負荷が低い都市

福島市 (n=364※2)



※2 無回答の12回答を除く

呉市 (n=791※4)



※4 無回答の48回答を除く

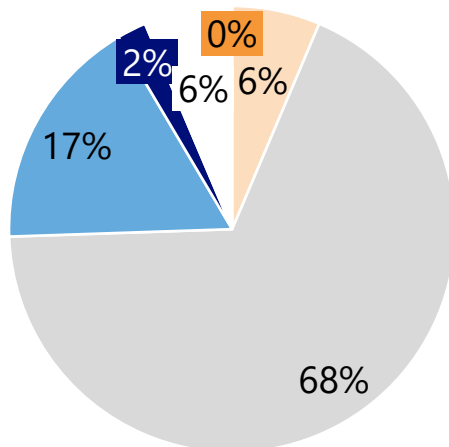
■ ○参加した
■ ×参加していない

3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 大会の開催数

全国大会等に繋がる大会等の数に対する所感は、都市間であまり差は見られない

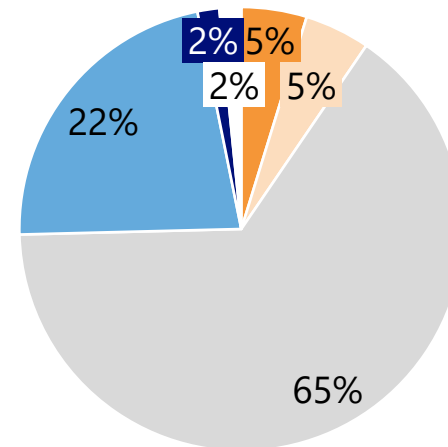
負荷が高い都市

甲府市 (n=47)

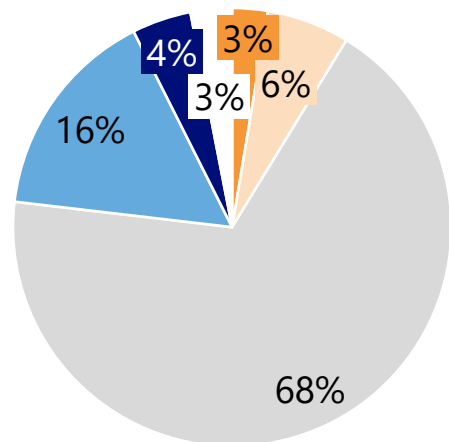


負荷が低い都市

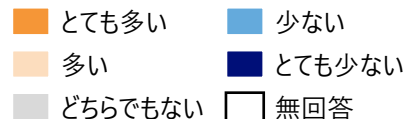
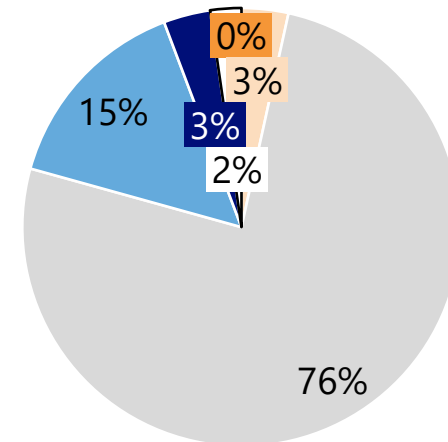
福島市 (n=63)



北九州市 (n=229)



呉市 (n=87)

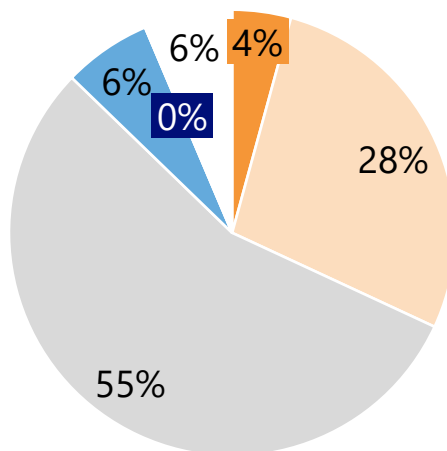


3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 大会の開催数

全国大会等に繋がらない大会等の数に対する所感は、都市間であまり差は見られない

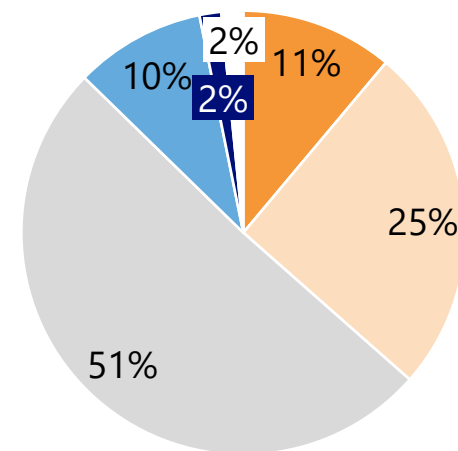
負荷が高い都市

甲府市 (n=47)

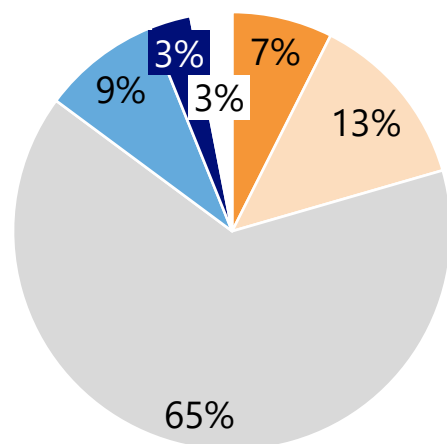


負荷が低い都市

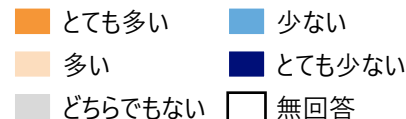
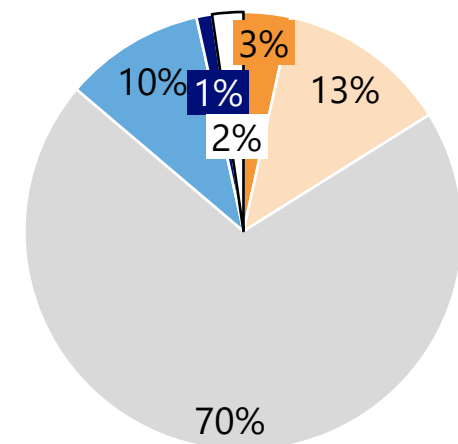
福島市 (n=63)



北九州市 (n=229)



呉市 (n=87)

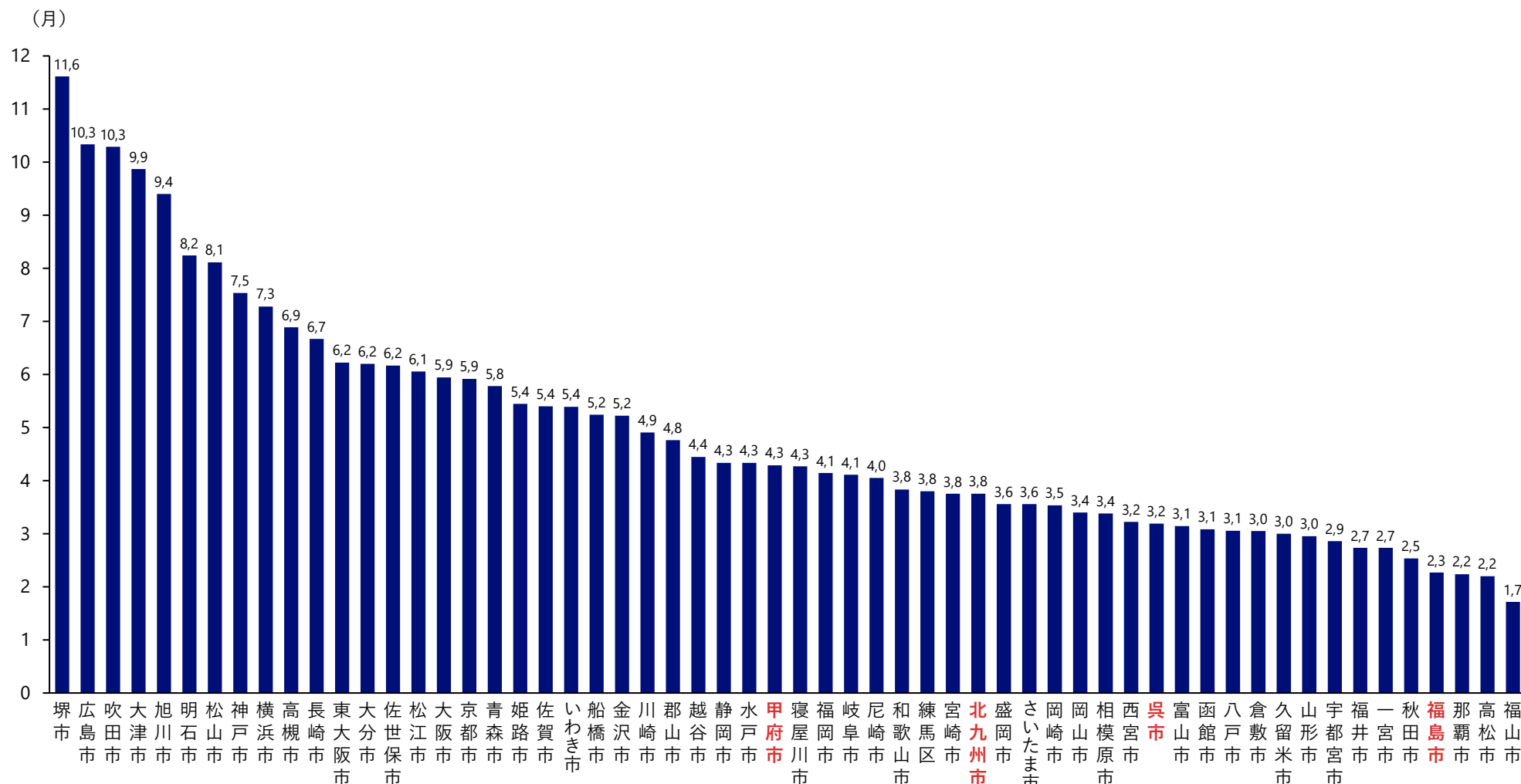


3. 地方大会の開催・参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 開催期間

多くの都市では3-7か月が大会期間。競技特性やリーグ戦の有無も影響している

大会延べ日程数（回答が5競技以上ある都市のみ）（n=363）

教員向け調査の対象都市

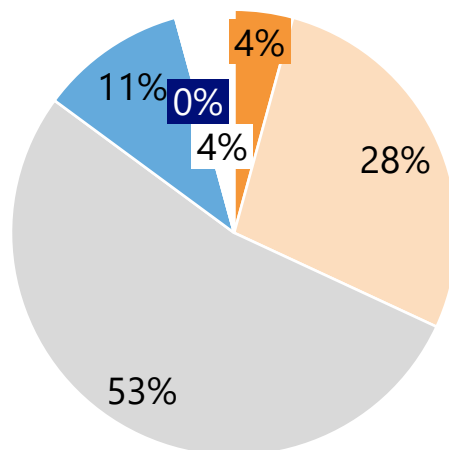


3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 大会の開催期間

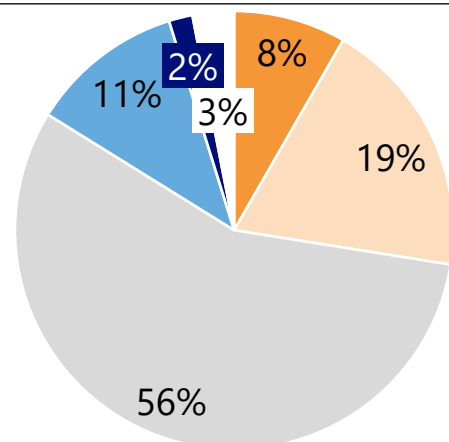
大会日程の疎密に対する所感については、都市間であまり差は見られない

負荷が高い都市

甲府市 (n=47)

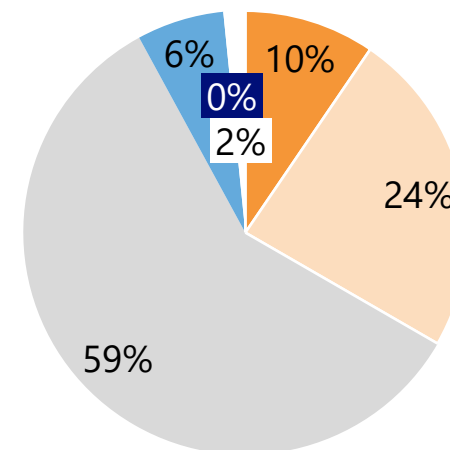


北九州市 (n=229)

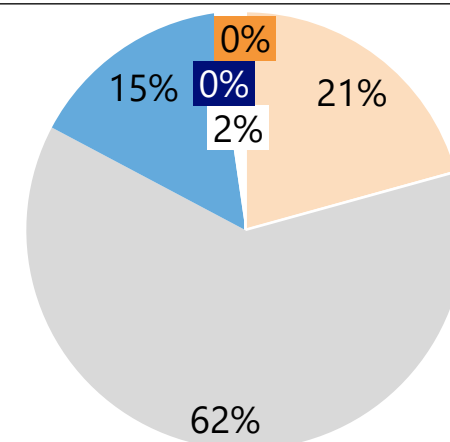


負荷が低い都市

福島市 (n=63)



呉市 (n=87)



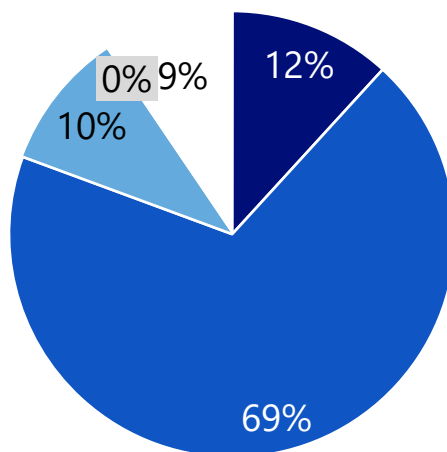
■ とても過密 ■ 余裕がある
■ 過密 ■ とても余裕がある
■ どちらでもない ■ 無回答

3. 地方大会の開催・参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 開催曜日

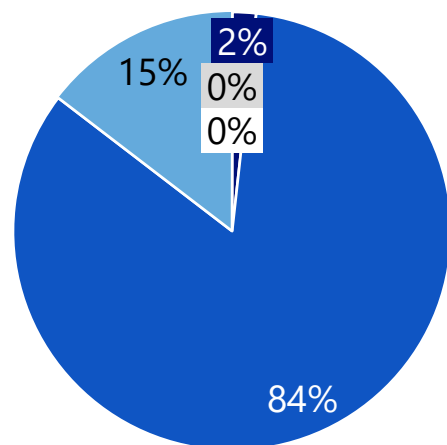
各大会の開催日程の割合については、福島市が平日開催の割合が高い

負荷が高い都市

甲府市 (n=47)

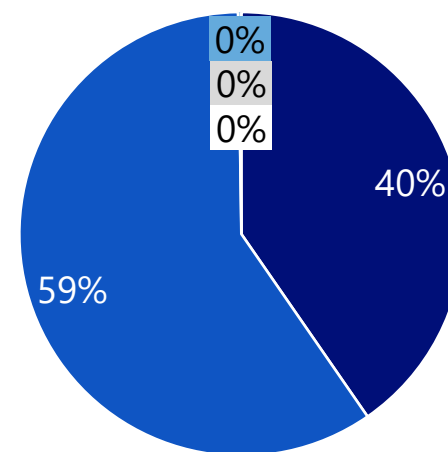


北九州市 (n=229)

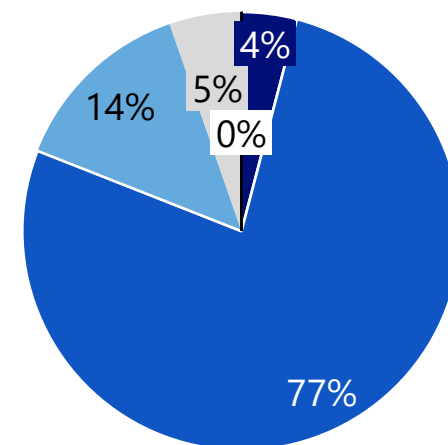


負荷が低い都市

福島市 (n=63)



呉市 (n=87)



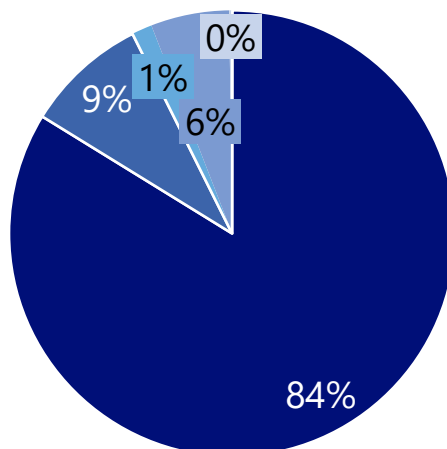
■ 平日のみ ■ 不明
 ■ 休日のみ ■ 無回答
 ■ 両方

3. 地方大会の開催・参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 開催期間

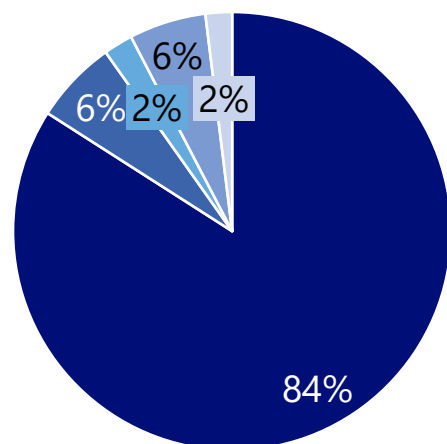
大会の個別期間については、都市間であまり差は見られない

負荷が高い都市

甲府市 (n=475)

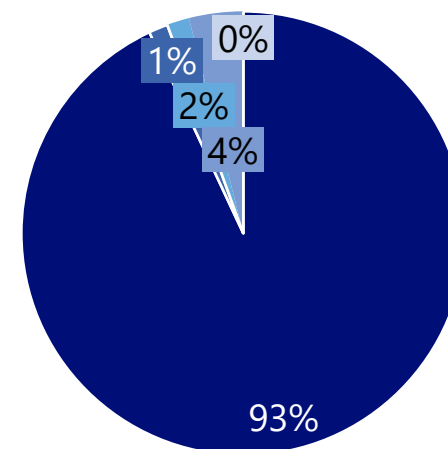


北九州市 (n=1480)

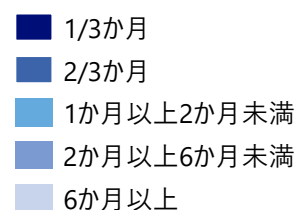
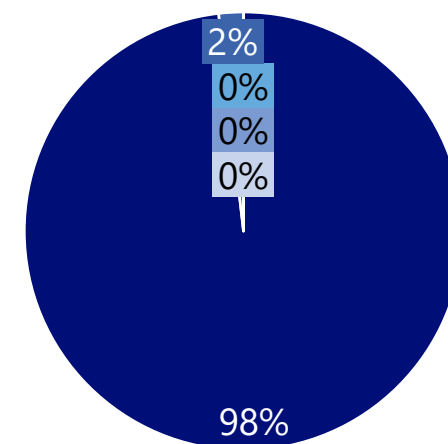


負荷が低い都市

福島市 (n=431)



呉市 (n=884)

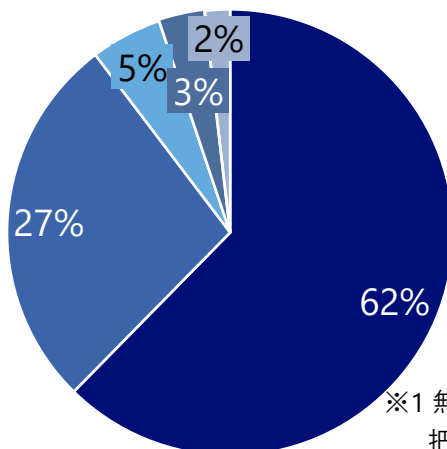


3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 参加日数

個別の大会への参加日数について、負荷が低い都市は、3日以上の大大会の参加割合が低い

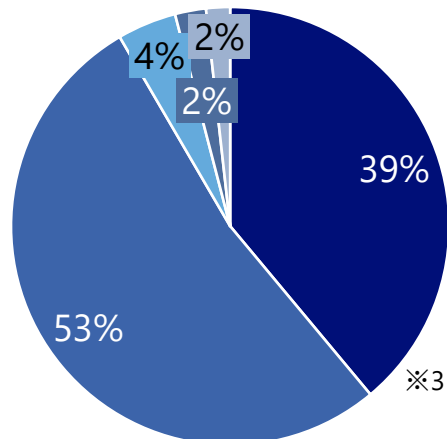
負荷が高い都市

甲府市 (n=279※1)



※1 無回答・自身の着任前のため把握していない196回答を除く

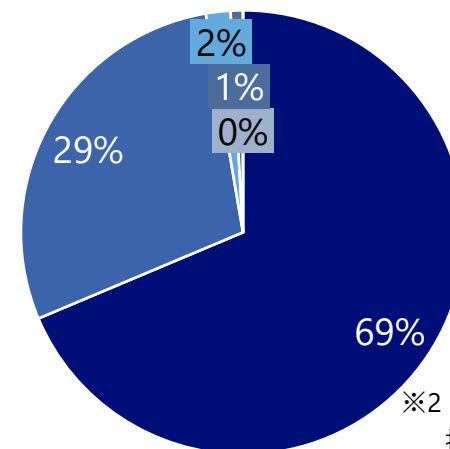
北九州市 (n=970※3)



※3 無回答・自身の着任前のため把握していない510回答を除く

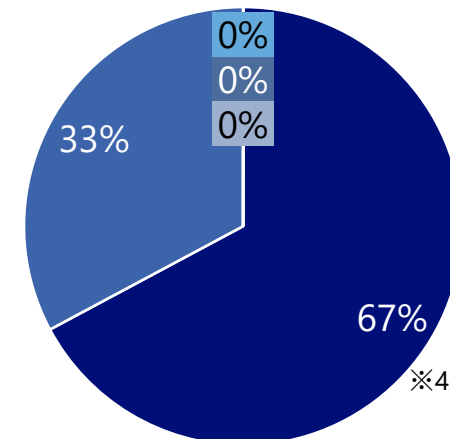
負荷が低い都市

福島市 (n=339※2)

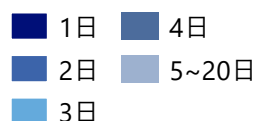


※2 無回答・自身の着任前のため把握していない92回答を除く

呉市 (n=548※4)



※4 無回答・自身の着任前のため把握していない336回答を除く

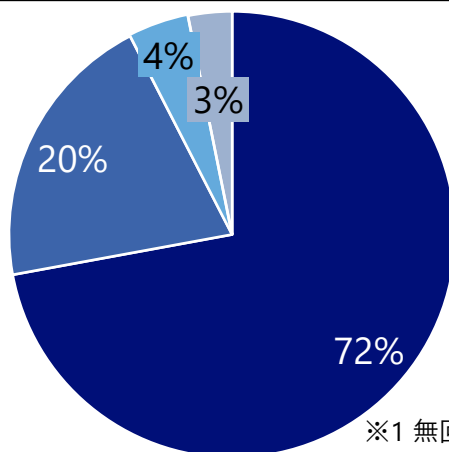


3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 参加目的

大会参加の目的について、
福島市は、腕試し・調整を目的に参加している大会の割合が比較的高い

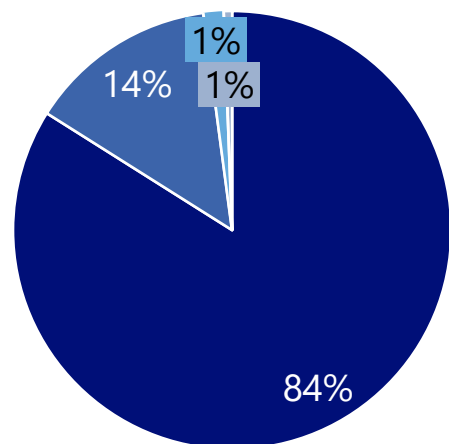
負荷が高い都市

甲府市 (n=251※1)



※1 無回答・自身の着任前のため
把握していない224回答を除く

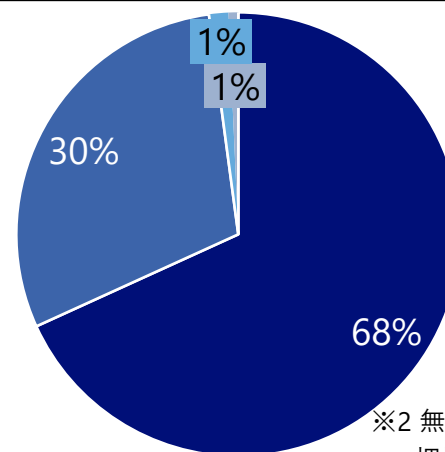
北九州市 (n=804※3)



※3 無回答・自身の着任前のため
把握していない676回答を除く

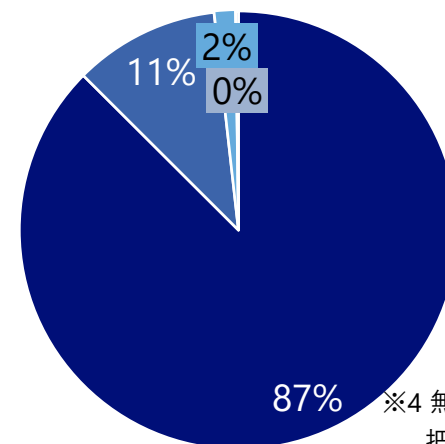
負荷が低い都市

福島市 (n=283※2)



※2 無回答・自身の着任前のため
把握していない148回答を除く

呉市 (n=447※4)



※4 無回答・自身の着任前のため
把握していない437回答を除く

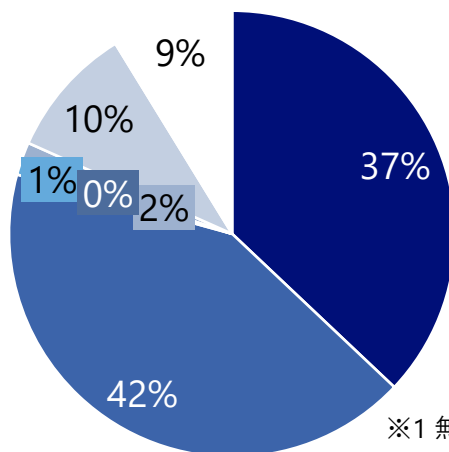
■ 目標達成の場 ■ 交流・親睦
■ 腕試し・調整 ■ その他

3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 部活動による参加実態 | 参加の経緯

参加の経緯について、甲府市は過去からの経緯、福島市は顧問の意志の割合が高い

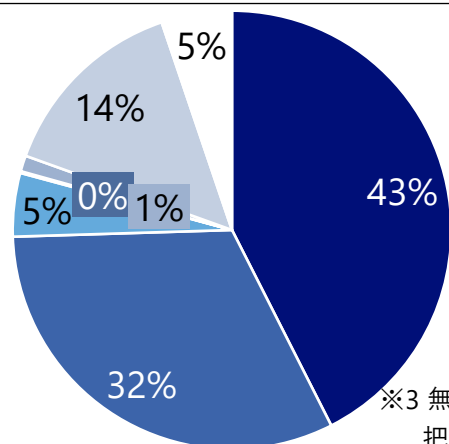
負荷が高い都市

甲府市 (n=251※1)



※1 無回答・自身の着任前のため把握していない224回答を除く

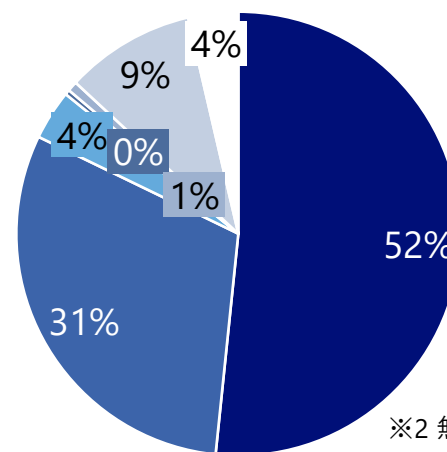
北九州市 (n=769※3)



※3 無回答・自身の着任前のため把握していない711回答を除く

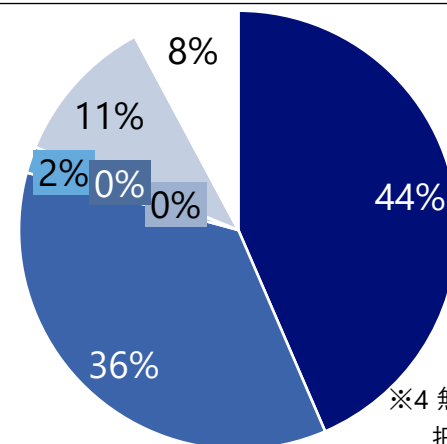
負荷が低い都市

福島市 (n=277※2)



※2 無回答・自身の着任前のため把握していない154回答を除く

呉市 (n=409※4)



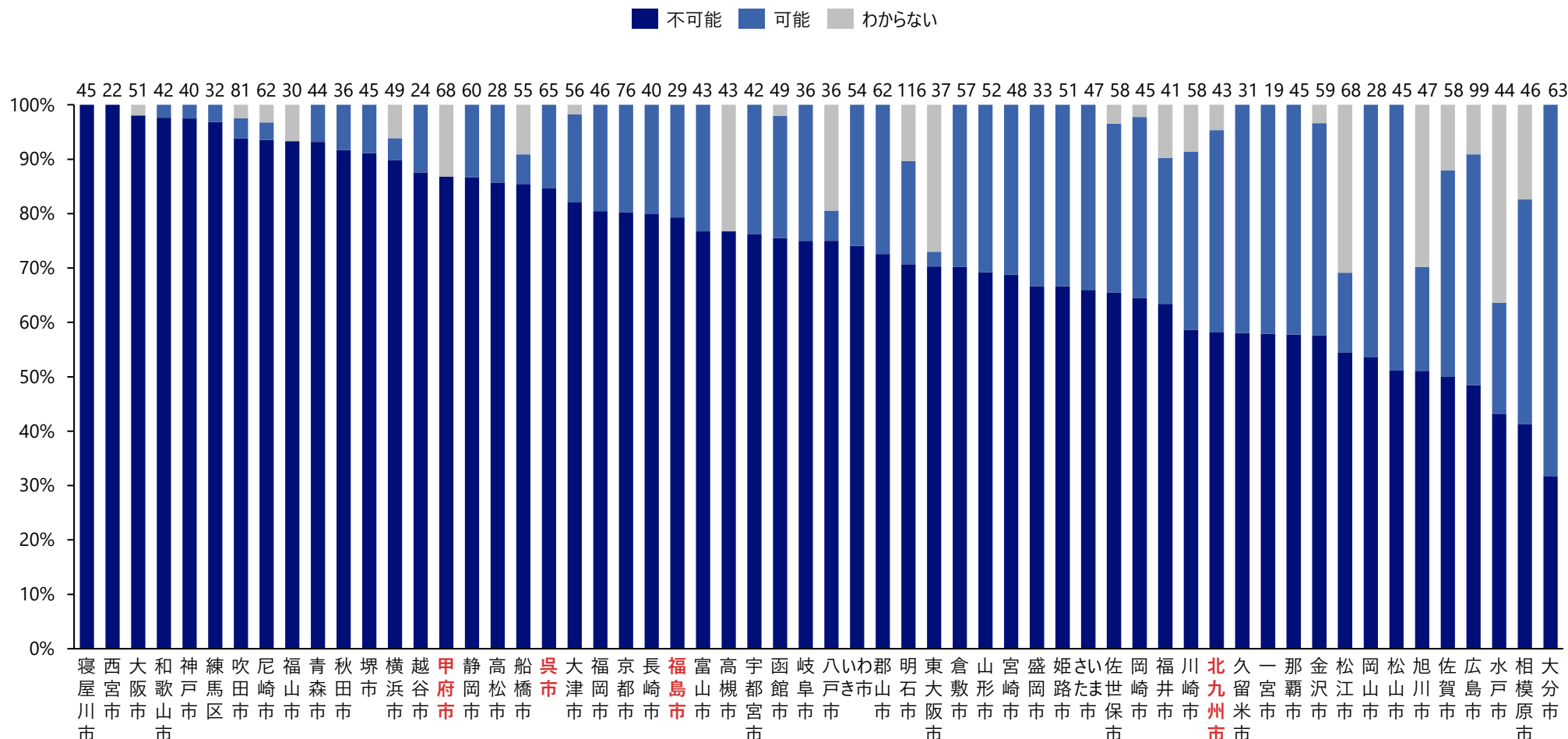
※4 無回答・自身の着任前のため把握していない475回答を除く

3. 地方大会の開催・参加状況の地域間比較 | ②教員の大会運営への関与 | 関与の実態

多くの都市で教員の運営参画が必要な大会が60%以上を占める

教員抜きでの大会運営の可否（回答が5競技以上ある都市のみ）（n=2,829）

教員向け調査の対象都市



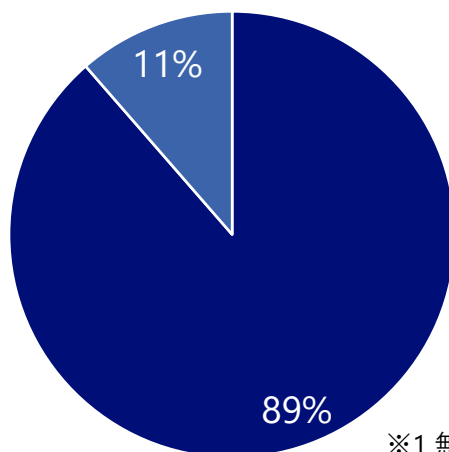
3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ②教員の大会運営への関与 | 関与の実態

参加した大会のうち運営に関与した割合は以下の通り

福島市は運営に関わっていない割合が高い

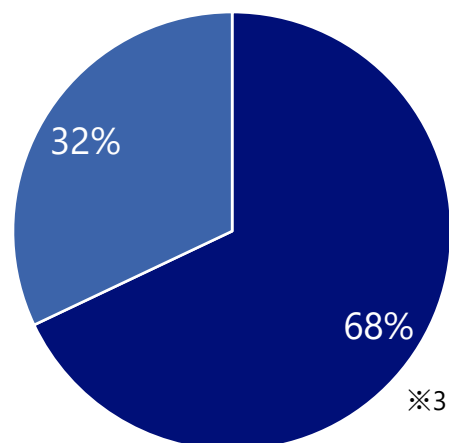
負荷が高い都市

甲府市 (n=228※1)



※1 無回答・自身の着任前のため把握していない247回答を除く

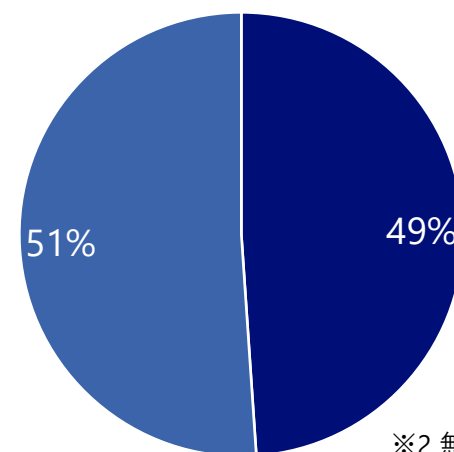
北九州市 (n=746※3)



※3 無回答・自身の着任前のため把握していない734回答を除く

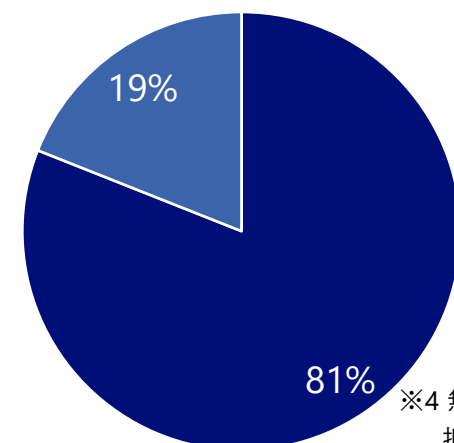
負荷が低い都市

福島市 (n=278※2)



※2 無回答・自身の着任前のため把握していない153回答を除く

呉市 (n=416※4)



※4 無回答・自身の着任前のため把握していない468回答を除く

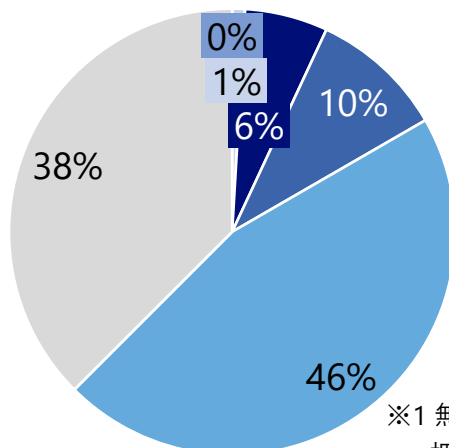
■ 運営に関与している
■ 運営に関与していない

3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ②教員の大会運営への関与 | 関与の実態

【開催前】大会等の運営に関わる時間は、多くの場合、30時間までに収まっている
甲府市は長時間関わっている一方、福島市は短い

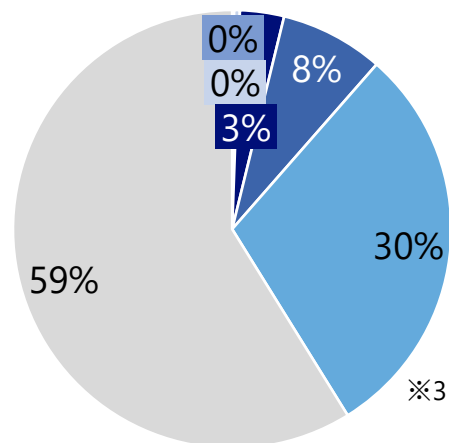
負荷が高い都市

甲府市 (n=216※1)



※1 無回答・自身の着任前のため
把握していない259回答を除く

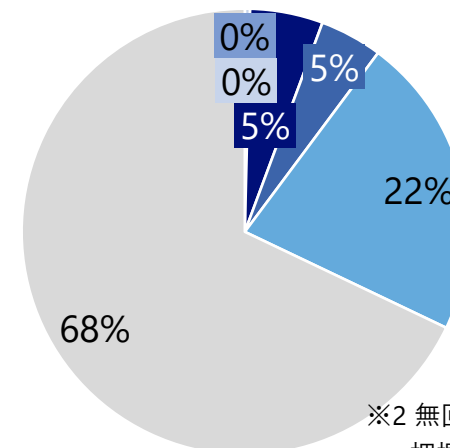
北九州市 (n=707※3)



※3 無回答・自身の着任前のため
把握していない773回答を除く

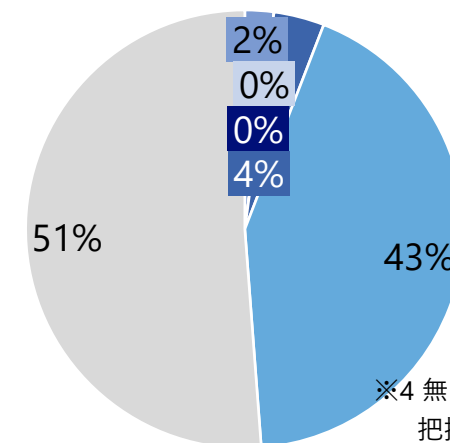
負荷が低い都市

福島市 (n=265※2)

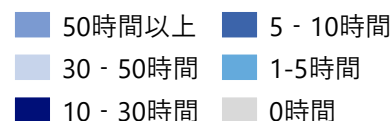


※2 無回答・自身の着任前のため
把握していない166回答を除く

呉市 (n=375※4)



※4 無回答・自身の着任前のため
把握していない509回答を除く

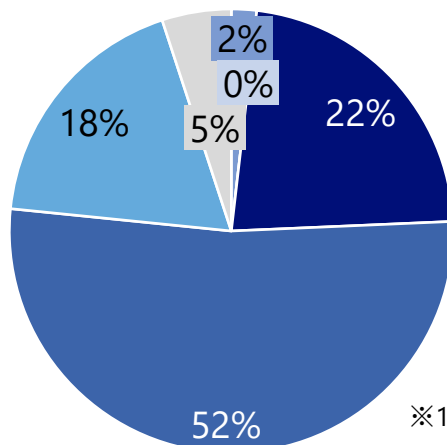


3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ②教員の大会運営への関与 | 関与の実態

【開催中】大会等の運営に関わる時間は、30時間までに収まっている
甲府市・北九州市は10-30時間関わっている割合が高く、負荷が高い

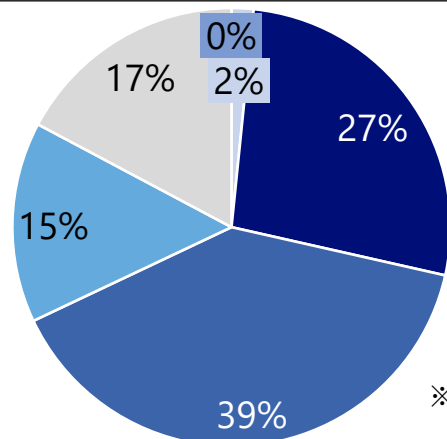
負荷が高い都市

甲府市 (n=218※1)



※1 無回答・自身の着任前のため
把握していない257回答を除く

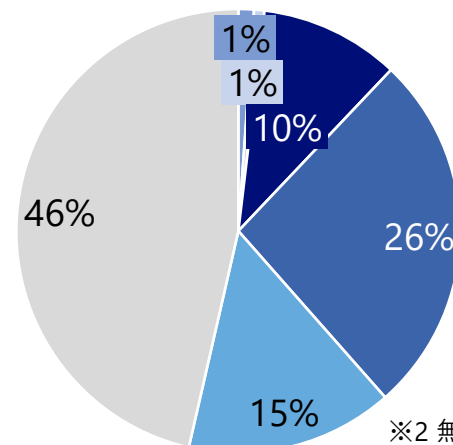
北九州市 (n=643※3)



※3 無回答・自身の着任前のため
把握していない837回答を除く

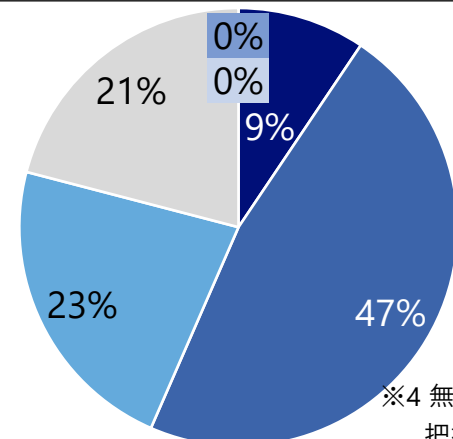
負荷が低い都市

福島市 (n=265※2)

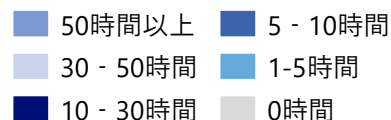


※2 無回答・自身の着任前のため
把握していない166回答を除く

呉市 (n=382※4)



※4 無回答・自身の着任前のため
把握していない502回答を除く

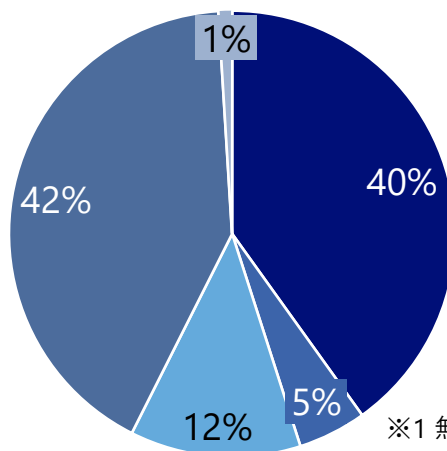


3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ②教員の大会運営への関与 | 関与の実態

運営に関わった大会のうち、運営に関わることになった経緯について、都市間での差はあまり見られない

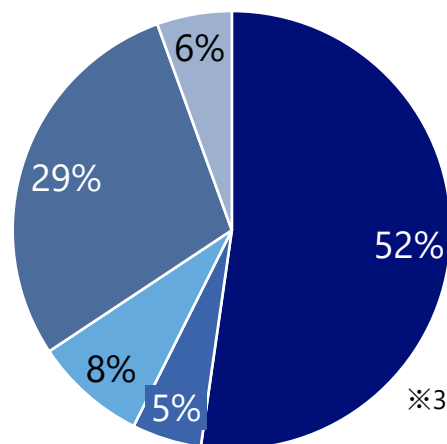
負荷が高い都市

甲府市 (n=202※1)



※1 無回答・自身の着任前のため把握していない247回答を除く

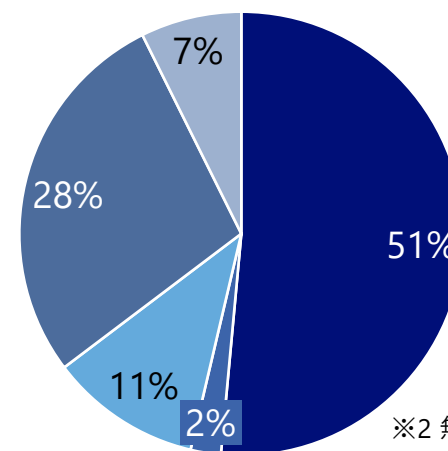
北九州市 (n=507※3)



※3 無回答・自身の着任前のため把握していない734回答を除く

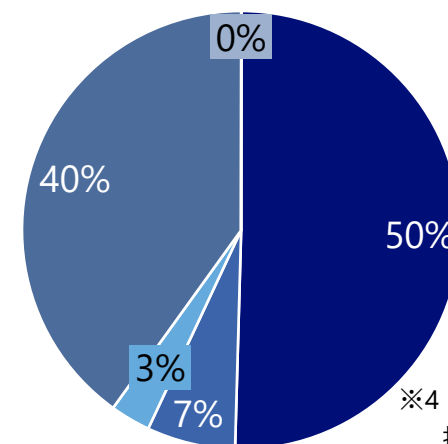
負荷が低い都市

福島市 (n=136※2)



※2 無回答・自身の着任前のため把握していない153回答を除く

呉市 (n=337※4)



※4 無回答・自身の着任前のため把握していない468回答を除く

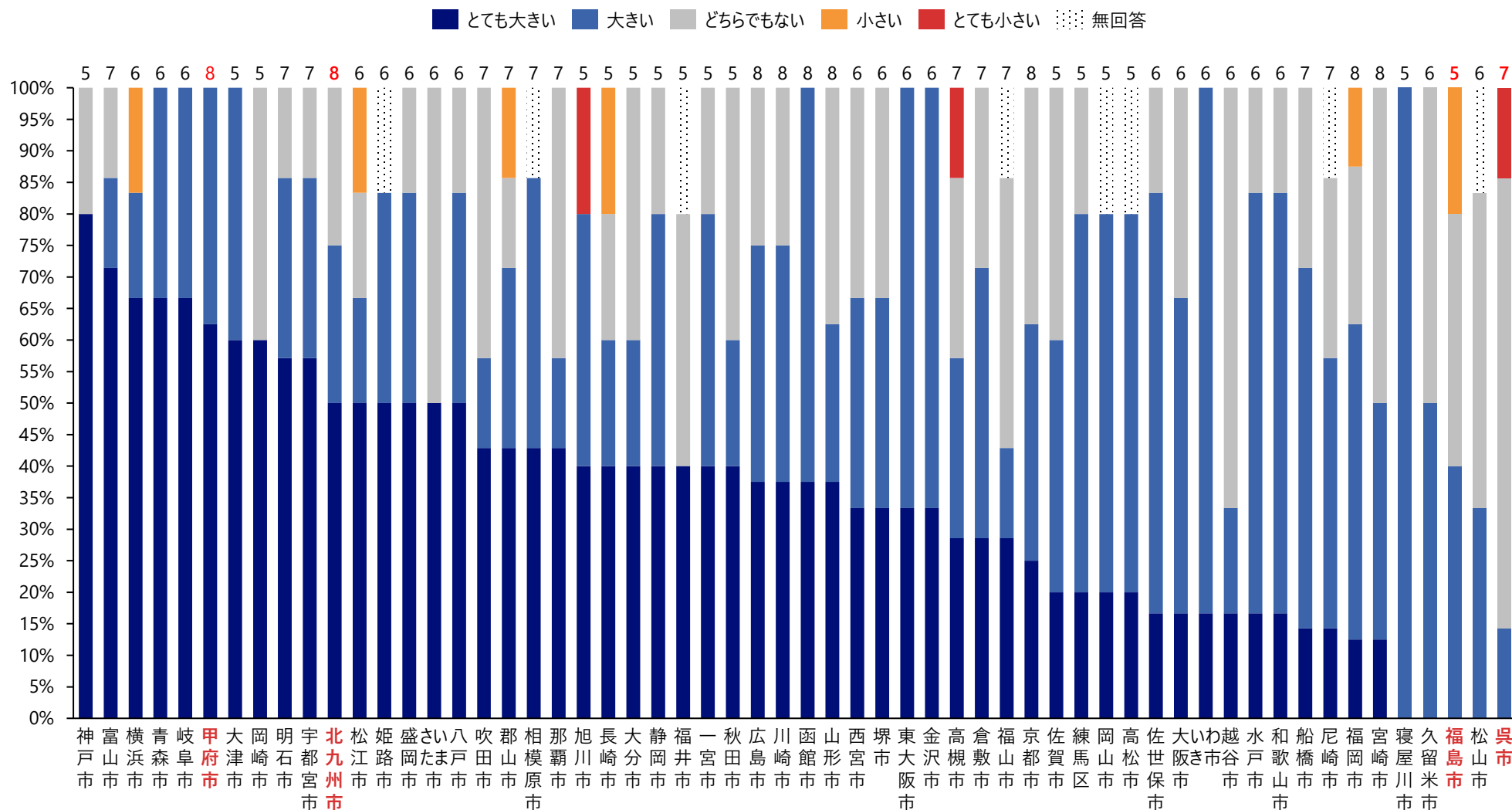
- 主催団体からの依頼
- 教員からの依頼
- 上記いずれからも依頼
- 大会役員であるため
- 自発的な協力（依頼無し）

3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ②教員の大会運営への関与 | 負担感

多くの都市で、大会等の運營業務の負担は大きいと回答されている（再掲）

大会運営における教員の負荷（n=363）

教員向け調査の対象都市



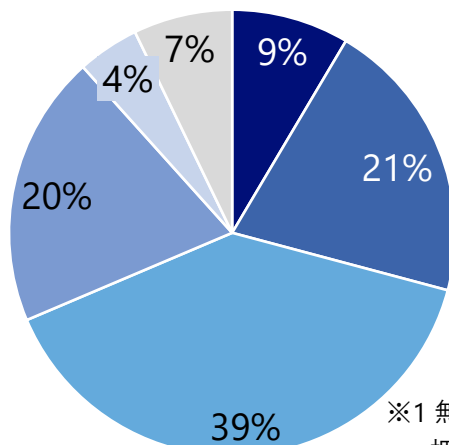
3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ②教員の大会運営への関与 | 負担感

【開催前】大会等の運營業務の負担について、
甲府市は負担が大きく、福島市は負担が小さい上に運営に関与していない割合も高い

負荷が高い都市

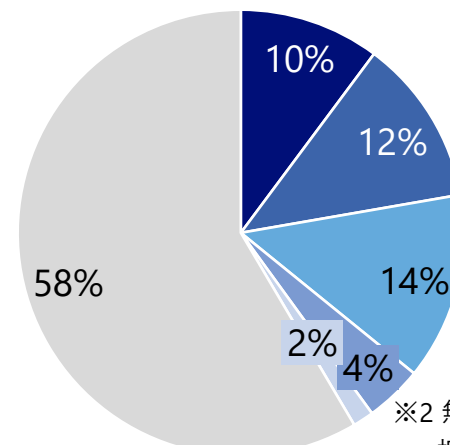
負荷が低い都市

甲府市 (n=223※1)



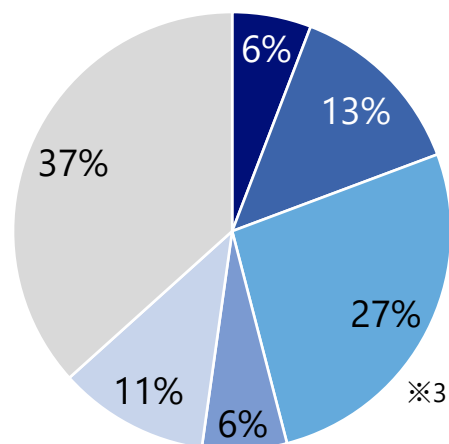
※1 無回答・自身の着任前のため把握していない252回答を除く

福島市 (n=265※2)



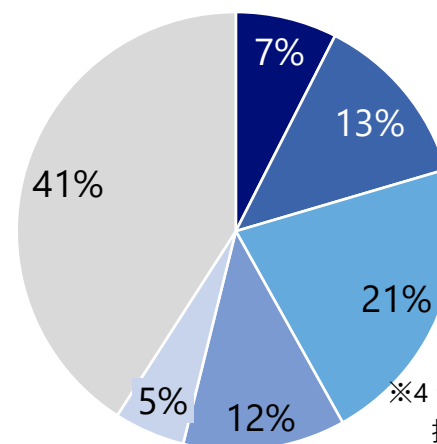
※2 無回答・自身の着任前のため把握していない166回答を除く

北九州市 (n=720※3)

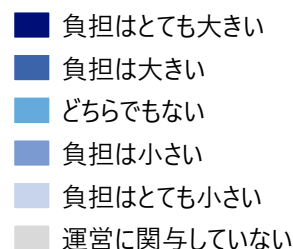


※3 無回答・自身の着任前のため把握していない760回答を除く

呉市 (n=383※4)



※4 無回答・自身の着任前のため把握していない501回答を除く



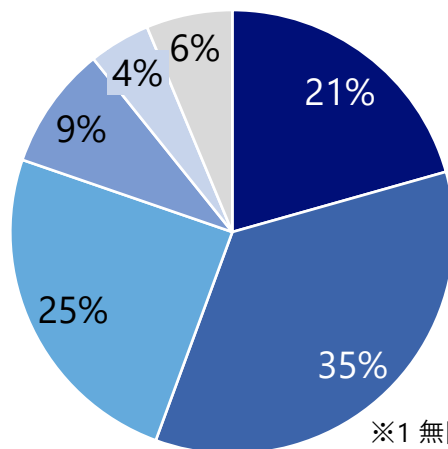
3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ②教員の大会運営への関与 | 負担感

【開催中】大会等の運營業務の負担について、
甲府市は負担が大きく、福島市は負担が小さい上に運営に関与していない割合も高い

負荷が高い都市

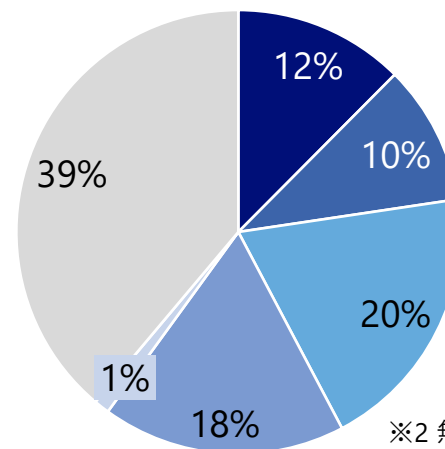
負荷が低い都市

甲府市 (n=223※1)



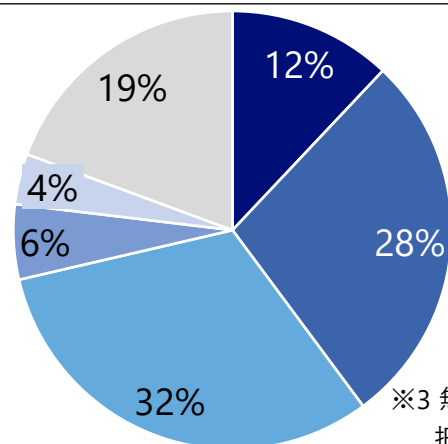
※1 無回答・自身の着任前のため
把握していない252回答を除く

福島市 (n=265※2)



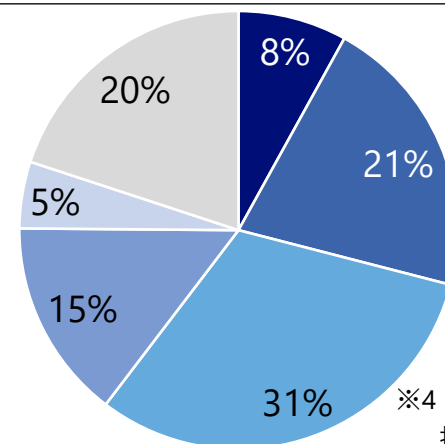
※2 無回答・自身の着任前のため
把握していない166回答を除く

北九州市 (n=723※3)

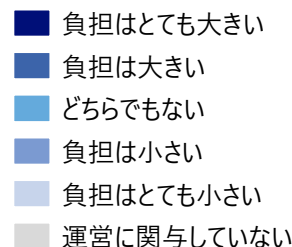


※3 無回答・自身の着任前のため
把握していない757回答を除く

呉市 (n=386※4)



※4 無回答・自身の着任前のため
把握していない498回答を除く

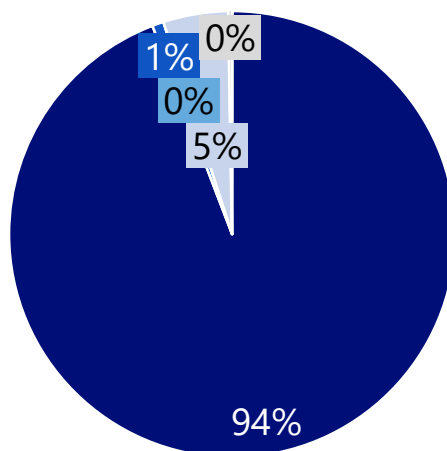


3. 地方大会の開催・参加状況の地域間比較 | ②教員の大会運営への関与 | 負担感

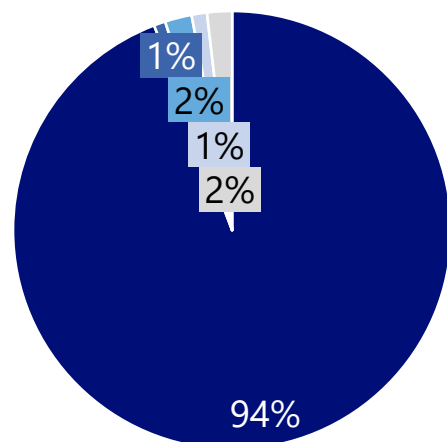
引率者については、都市間での差はあまり見られず、基本的に顧問が対応している

負荷が高い都市

甲府市 (n=446)

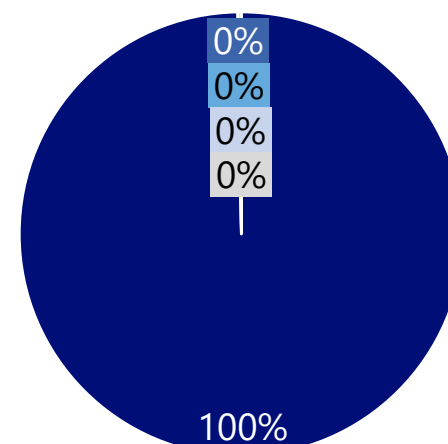


北九州市 (n=1,552)

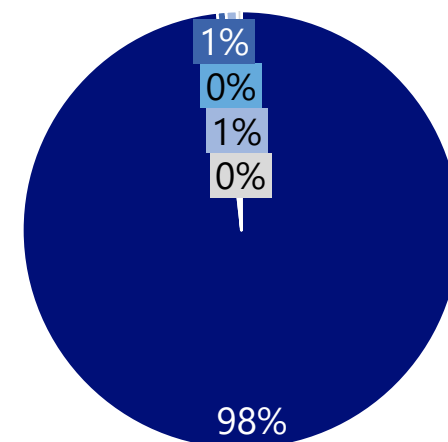


負荷が低い都市

福島市 (n=446)



呉市 (n=663)



- 顧問
- 顧問以外の教員
- 部活動指導員
- 外部指導者 (部活動指導員を除く)
- その他 (保護者など)

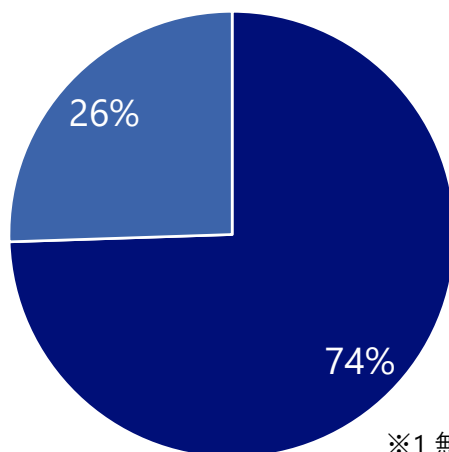
3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ②教員の大会運営への関与 | 負担感

大会での役員の就任について、

甲府市は、役員に就任している割合が高く、福島市は、役員に就任している割合が低い

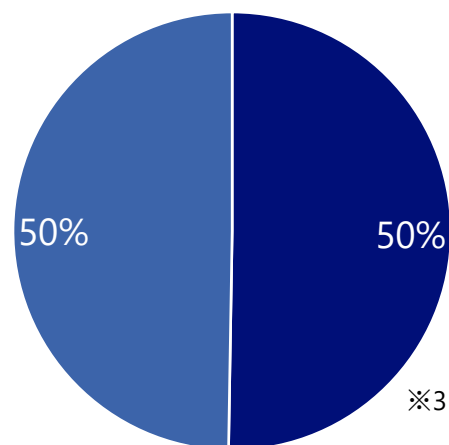
負担が高い都市

甲府市 (n=239※1)



※1 無回答・自身の着任前のため把握していない236回答を除く

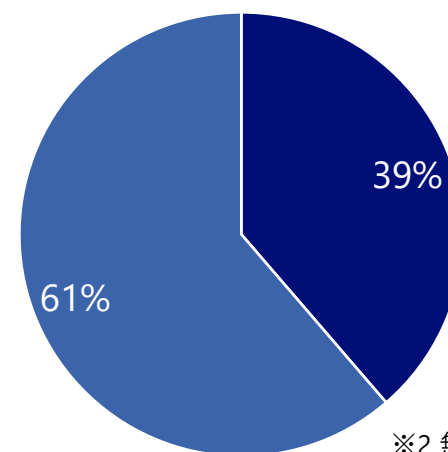
北九州市 (n=758※3)



※3 無回答・自身の着任前のため把握していない722回答を除く

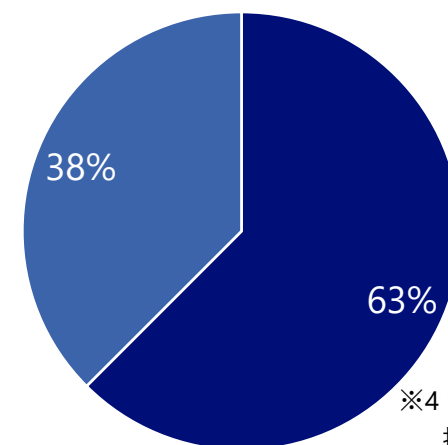
負担が低い都市

福島市 (n=274※2)



※2 無回答・自身の着任前のため把握していない157回答を除く

呉市 (n=408※4)



※4 無回答・自身の着任前のため把握していない476回答を除く

○就任した
×就任していない

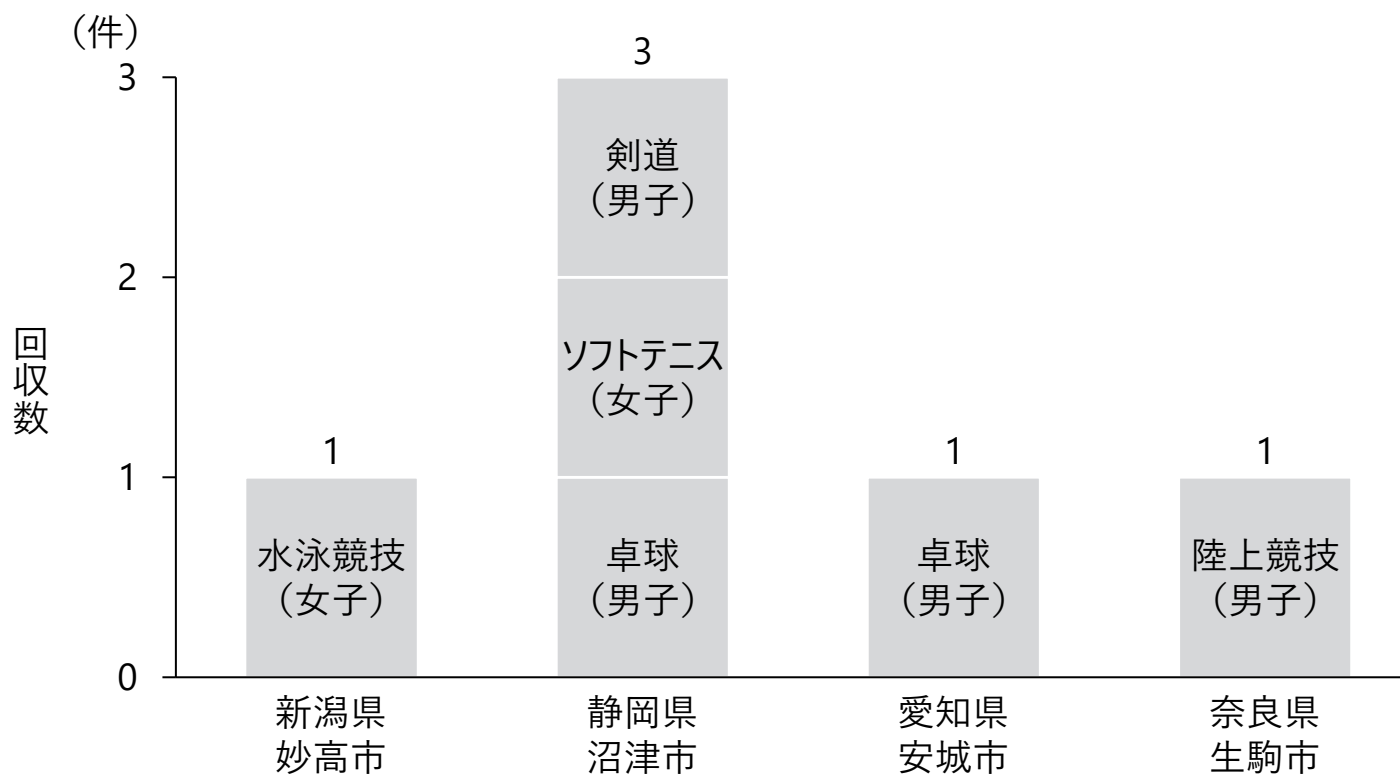
3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | 参考：小規模自治体 | 調査概要

【参考：小規模自治体】

中体連向け調査では、政令市・中核市・県庁市以外に小規模自治体から6回答を得た

- 調査票の配布を依頼した各都道府県の中体連に対し、政令市・中核市・県庁市以外で運動部活動ガイドラインに積極的な自治体がある場合は、任意での回答を依頼した。結果として、下記6つの回答があった。

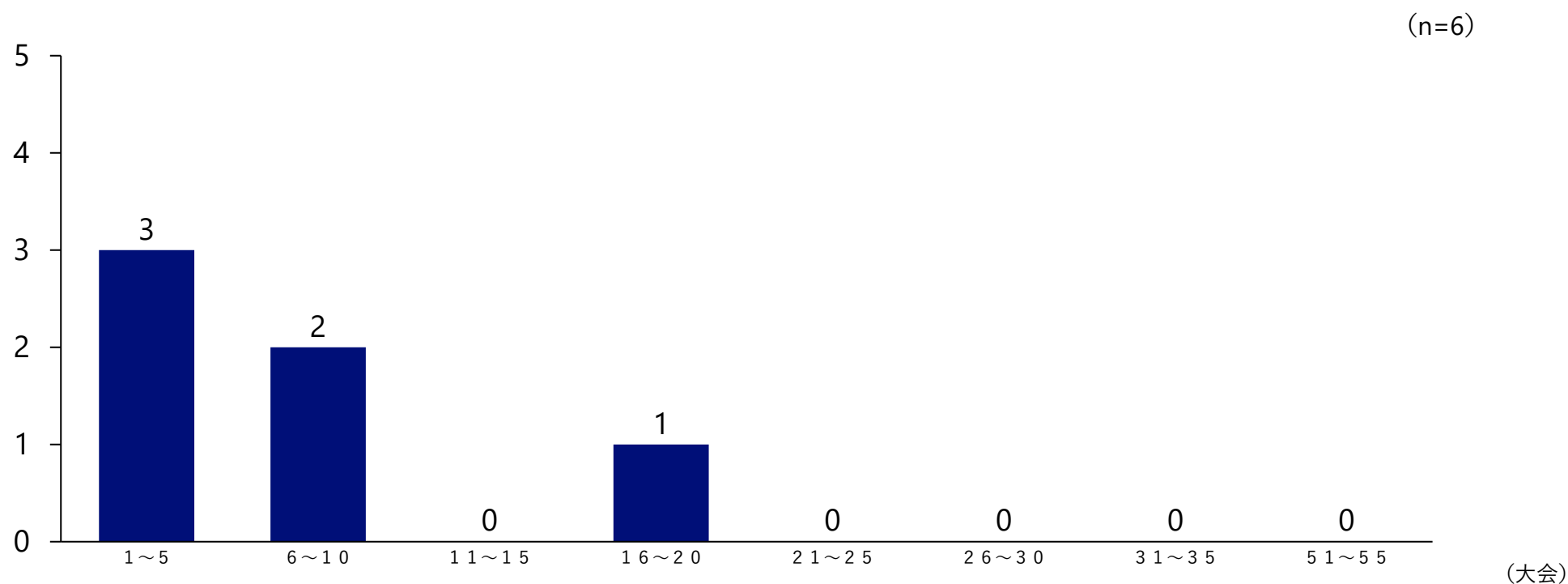
都道府県ごとの回収状況（任意回答市町村）



3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 大会の開催数

【参考：小規模自治体】小規模自治体における開催された大会数の分布は以下の通り

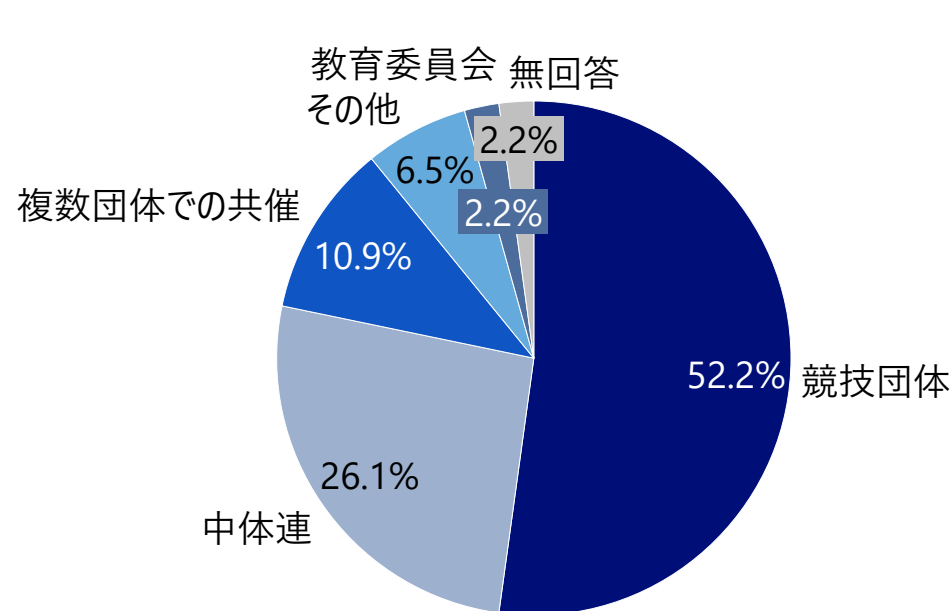
2019年度における大会の開催数



3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 主催団体

【参考：小規模自治体】開催された大会における主催団体の割合は以下の通り
競技団体や中体連が主催する大会が7割以上を占める

主催団体の割合



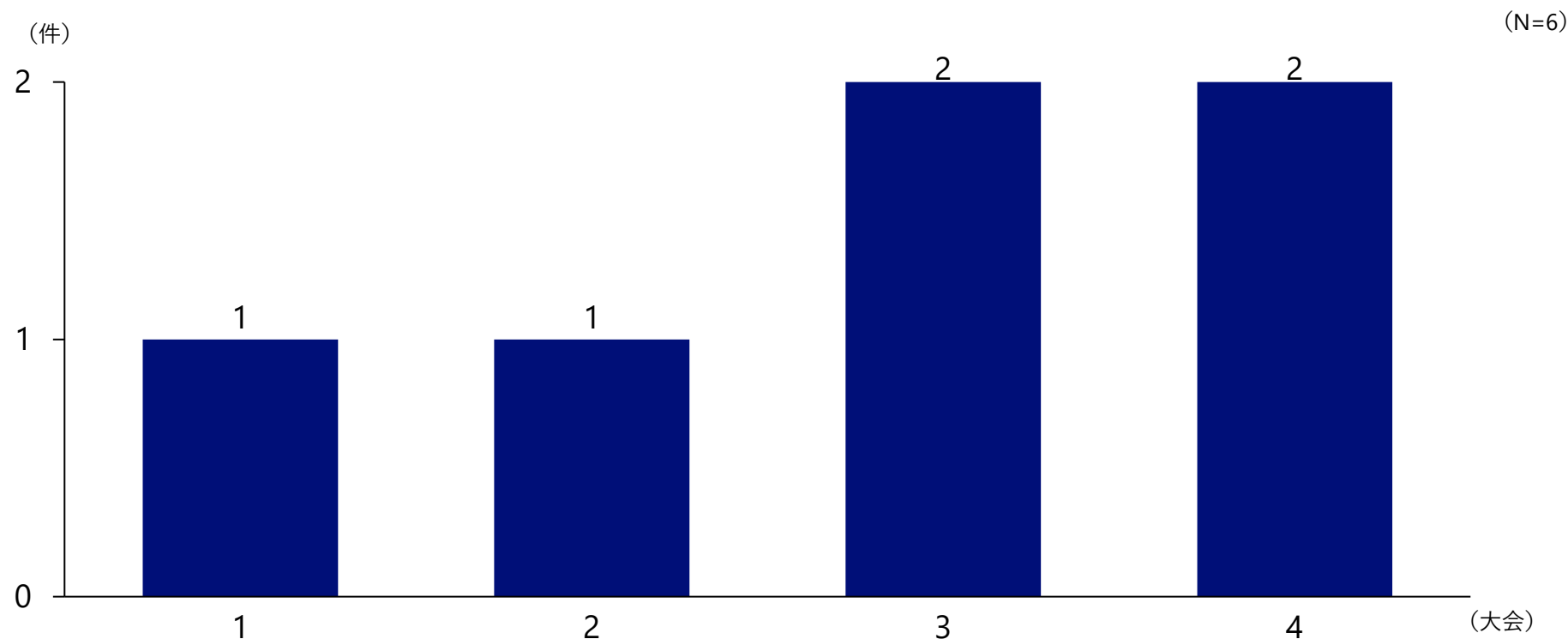
3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 上位大会

【参考：小規模自治体】任意回答地域において2019年度に開催された大会のうち、上位大会に繋がる大会開催数は以下の通り

集計上の
注意

- ・ 中学校総合体育大会には地方予選があるため、回答内容が不十分なものがあると考えられる

2019年度における上位大会に繋がる大会の開催数

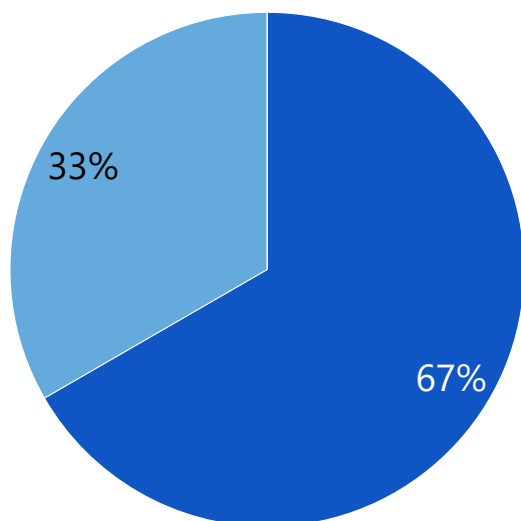


3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 大会の開催数

【参考：小規模自治体】大会数についての所感は以下の通り

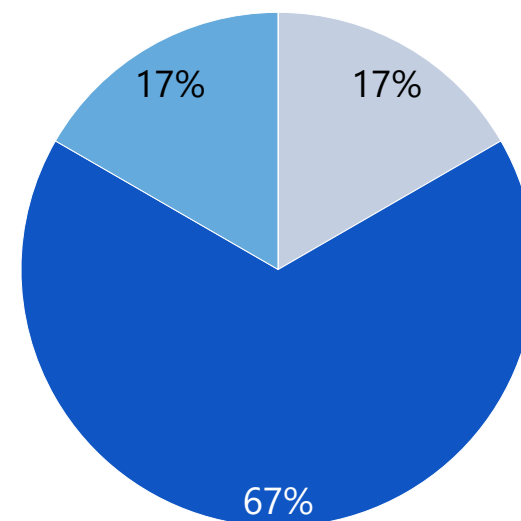
全国大会等に繋がる各地域の予選大会等の数

(N=6)



全国大会等に繋がらない大会等の数

(N=6)



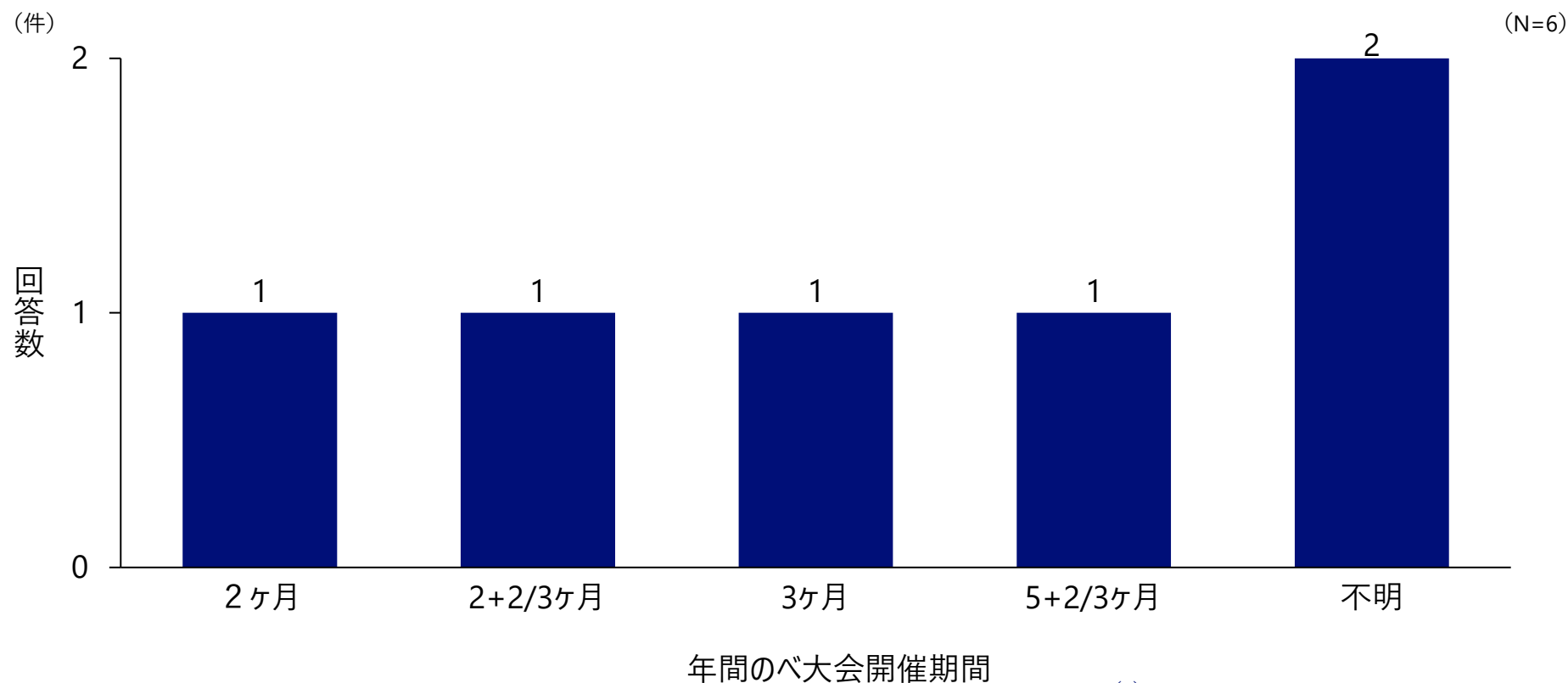
とても多い	少ない
多い	とても少ない
どちらでもない	無回答

3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 開催期間

【参考：小規模自治体】年間のべ大会開催期間は、以下の通り**集計上の
注意**

- 各大会の開催期間の最小単位は1旬（1/3か月）として計算している

2019年度の年間のべ大会開催期間

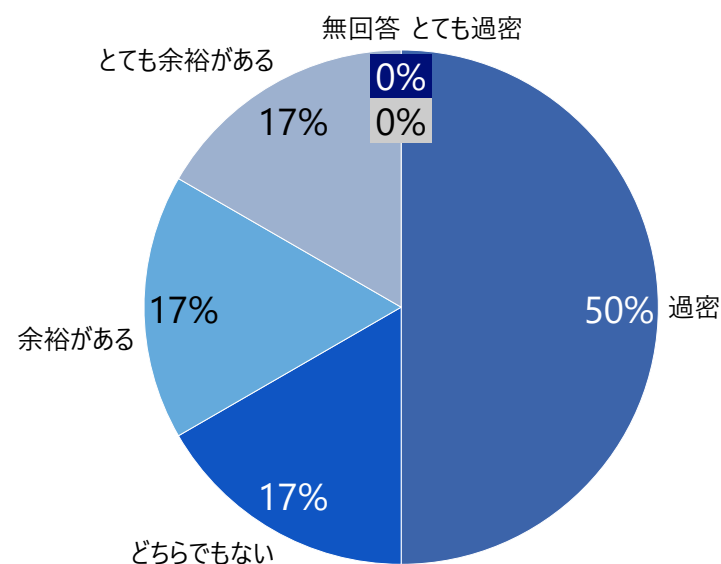


3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 開催期間

【参考：小規模自治体】大会日程の疎密に対する所感については、以下の通り

大会等の日程

(N=6)

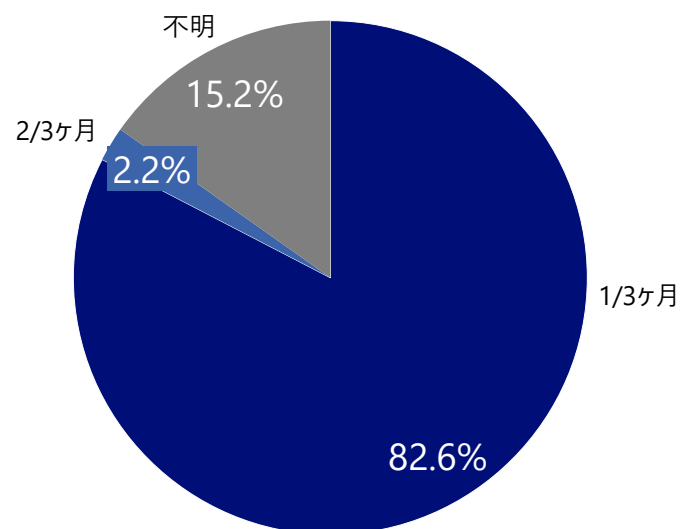


3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ①大会の開催・参加状況 | 主催団体による開催状況 | 開催期間

【参考：小規模自治体】個別の大会の開催期間は以下の通り

各大会の開催期間の割合

(N=46)

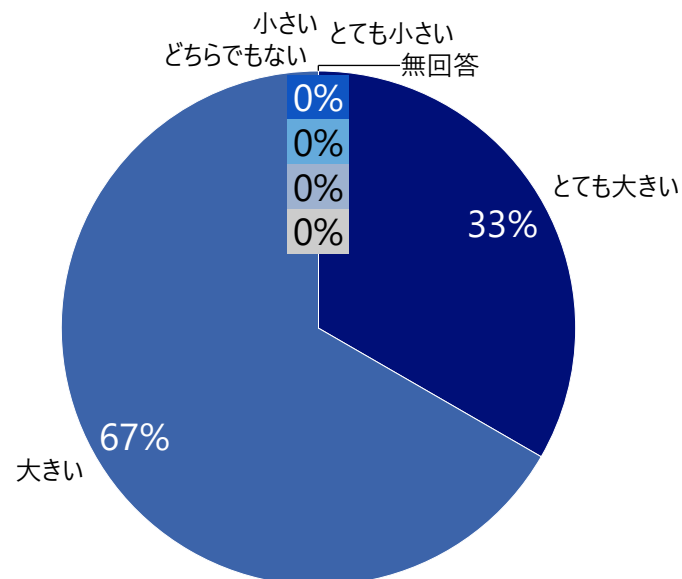


3. 地方大会の開催・参加状況の参加状況の地域間比較 | ②教員の大会運営への関与 | 負担感

【参考：小規模自治体】大会運営の負担を「大きい、とても大きい」と感じている

大会等運営に関する教員の負担

(N=6)



01 事業の概要

02 地方大会の開催・参加状況アンケート調査

03 地方大会の開催・参加状況の地域間比較

04 大会の見直しに関するヒアリング調査

05 有識者からの意見聴取

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査

大会の統廃合で7件、日程見直しで3件、計10の自治体に対してヒアリングを依頼した

【ヒアリング依頼をした自治体の一覧】

■ 大会の統廃合を実施した自治体（7件）

- 福井県 : 県全体の取り組みである。現場（各校）の声を聞くことができる。
- 日向市 : 統合の中で、今後主流となるであろう取り組みを行っている。回答内容も充実している。
- 霧島市 : 推進主体に保護者会が含まれている。
- 千曲市 : 推進主体のバリエーションが豊か。競技団体も含まれる。
- 豊田市 : 候補の中で唯一、主催移行を行っている。
- 富津市 : 自主的に改革を行っており、書きぶりから理解を得るノウハウを深ぼれそうである。
- 舞鶴市 : 推進主体のバリエーションが豊か。苦勞した点も複数挙がっている。

■ 日程見直しを実施した自治体（3件）

- 新居浜市 : 推進主体のバリエーションが豊か。競技団体も含まれる。
- 志摩市 : 大会の拡大・縮小の両者を経験。
- 福知山市 : 大会の統廃合に起因する日程見直しである。

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査

依頼・調整の結果、最終的に計6件のヒアリングを実施した

ヒアリングの調整状況

分類		ヒアリング候補	状況	日程
大会の統廃合	統廃合	福井県	実施済	7/31
	統合	宮崎県 日向市	実施済	9/27
		鹿児島県 霧島市	辞退	—
		長野県 千曲市	辞退	—
	主催移行	愛知県 豊田市	辞退	—
	廃止	千葉県 富津市	実施済	9/13
		京都府 舞鶴市	実施済	9/17
大会の日程見直し	大会期間の拡大	愛媛県 新居浜市	実施済	9/10
	大会期間の拡大・縮小	三重県 志摩市	実施済	9/17
	試合時間の調整	京都府 福知山市	辞退	—

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査

【参考】大会の統廃合を実施した自治体におけるヒアリング候補（1/2）

ヒアリング依頼先

			推進 主体	大会 主催者	全国 大会	実施内容	実施背景	実施にあたり苦労した点
統廃合	福井県	一	・教委 ・競団	・競団		競団が主催する大会の中で、可能なものを <u>統合、廃止</u> 。また、県内全中学校が参加する <u>大会の見直し、削減</u> 。	学校の業務改善に伴い、教員が引率して参加する大会を減らすよう、学校から要望があること	中央組織（日本中体連、競団等）の方針により、 <u>都道府県だけでは見直しを進めることが困難な競技が多数ある（バスケ、サッカー等）</u> 。まずは中央から明確な方針を示す必要があるという多くの声が挙がっている。
	愛知県	みよし市	・教委 ・中体連	・教委 ・中小体連		秋に「豊田・みよし地区中学校新人体育大会」を実施していたが、（中略）毎年、春に開催していた「みよし市長杯」を令和3年度から秋の新人体育大会として開催することとした。これにより、開催日を1日に短縮することができる。	大会の精選及び短縮。 <u>生徒及び教職員の負担減</u> 。	「豊田・みよし中学校新人体育大会」の結果を基に連盟や協会主催の上位大会を実施している種目があったため、 <u>連盟や協会との調整に苦労した</u> 。
統合	宮崎県	日向市	・中体連	・中体連	○	これまで、日向地区・東臼杵地区と延岡地区で別々で実施してきた陸上競技及び駅伝競技について、 <u>合同開催</u> とした。	<u>出場選手が減少してきたため</u> 、近隣の中体連の大会と一部競技を合同で実施し、出場選手を多くし、選手同士が刺激を受けることで、競技力の向上を図る。	中体連地区がまたがるため、 <u>大会日程や運営組織の見直し</u> など、これまで以上に大会参加地区が広がったことによる調整に苦労した。
	鹿児島県	霧島市	・教委 ・保護者会	・保護者会		近隣の異なる学校がそれぞれ主催して行っていたものを、 <u>ひとつの大会にまとめて実施した</u> 。	教師の働き方改革を推進する。スポーツ庁作成のガイドラインの趣旨を踏まえ、これまでの部活動の在り方を見直す。休日等における <u>生徒の負担を軽減</u> する。	主催者（各学校保護者会）間で協議がなされ、円滑にすすめることができた。
	長野県	千曲市	・中体連 ・校長会 ・競団	・教委 ・中体連等	○	各郡市大会をやめて、 <u>ブロック大会に一本化</u> した。	<u>部活動の減少</u> により郡市大会の開催が不可能	引退する3年生に多くの試合を経験させたいことから、 <u>郡市大会の継続を望む声も多かった</u> こと。
	福井県	勝山市	・中体連	・中体連		地区で行われる、 <u>競団主催の大会に振り替える</u> 。	陸上で中体連の名前がありながら、中体連主催の上部大会につながるわけではないから。（競団団体主催の県大会の予選） <u>教職員の業務改善も絡めて考えた</u> 。	今までも <u>何度か見直し</u> してきたが、決めきれなかった。陸上だけではなく、全校態勢で参加していた学校の負担が大きくなっていたため、 <u>業務改善の視点から今回話が進んでいった</u> 。
主催移行	愛知県	豊田市	・中体連 ・競団	・教委 ・中小体連 ・競団		9月から10月にかけて実施している中小体連主催の新人体育大会を協会主催に移行することを計画している。	今後、休日の部活動を教員が実施しない方向に移行する予定のため、 <u>中小体連（教員）主催の大会実施が難しいと判断した</u> 。また、秋の時期に多くの大会が重なり <u>生徒に負担を</u> かけている。	現在調整中であるが、各種競技団体主催の大会とした場合の <u>生徒安全確保をどのようにするか検討</u> している。（中小体連主催の大会では、大会長及び救護担当者を全種目・全会場に配置している）

※教委：教育委員会、競団：競技団体

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査

【参考】大会の統廃合を実施した自治体におけるヒアリング候補（2/2）

ヒアリング依頼先

			推進 主体	大会 主催者	全国 大会	実施内容	実施背景	実施にあたり苦労した点
廃止	千葉県	富津市	・中体連	・中体連	○	5月に市の陸上大会、その後6月に近隣市との支部大会を行っていた。5月の市の陸上大会をなくし、6月の支部の大会に一本化した。	練習時間を十分確保できず児童生徒の安全を保てない。（中略）大会を行うことによって、 <u>事前準備（会議）や当日に役員等で多くの出張者が必要</u> 。行事の精選をし、これらの課題を解決することが目的。	関連する多くの団体・人たちと考え方を共有し、 <u>全ての団体・人たちに納得してもらうこと</u> 。特に「大会をやるべきである」と考えている人に対して。
	京都府	舞鶴市	・教委 ・中体連 ・校長会	・中体連	○	中学校総合体育大会の舞鶴市予選、綾部市予選、福知山市予選の各大会を廃止し、上位大会である中丹総合体育大会からの予選会で統一しようとした。	<u>生徒数の減少</u> 。教員の働き方改革。 <u>熱中症対策</u> 。教員や生徒（保護者）の旅費軽減。	<u>日程、会場（施設）の調整</u> 。会場を固定することで一部の学校（教員と生徒）に旅費の負担が多くなる。「例年通り」を崩すことに対する、 <u>顧問・生徒・保護者の理解を得ること</u> 。
	山口県	一	・中体連	・教委 ・中体連等		「春季体育大会」（5月）について、令和5年度から廃止。	多過ぎる大会が <u>選手の負担</u> となっている。年度当初の学校行事及び業務過多な時期に重なり、生徒と教職員の負担となる。 <u>猛暑・台風対策、感染症予防対策等が急務</u> であり、安心安全な運営を行うため業務量の増加と日程の長期化を余儀なくされる。	大会数が減少することに伴う <u>競技力低下の懸念</u> 。
	岐阜県	川辺町	・中体連	・中体連	○	中体連の可茂地区大会の予選となる、美濃加茂市・加茂郡大会と可児市郡大会を撤廃した。	市郡大会と地区大会の間隔が短く、 <u>生徒への負担が大きい</u> 。また、2つの大会を合わせた日程が延び、暑い時期に大会を実施するので <u>熱中症</u> になった生徒が増えてきた。（中略）さらに、 <u>参加チーム数の減少</u> により統合が妥当と考えられたため。	統廃合するにあたり、徐々に周知することや、予算や補助金などの <u>金銭面</u> 、それぞれの <u>市町村との連携</u>
	静岡県	静岡市	・競団	・競団		市教委が調査した結果、卓球とテニスの大会が多いことがわかった。両協会に大会の在り方、見直しの旨を伝え、本年度より1つずつ大会を削減することになった。	<u>生徒や教員の負担軽減のため、ガイドラインにて、大会の在り方や参加数を見直す</u> と明記したため。	<u>市町単位で見直しをするのには限界を感じる</u> 。上位大会につながる地方大会も多いため、県や国の自治体で連携を図る必要がある。
	愛知県	一宮市	・教委 ・中体連 ・校長会	・中体連		市独自で実施している中学校の <u>選手権大会の廃止</u>	<u>教職員の多忙化解消のため</u>	長年開催してきた大会であり、 <u>保護者の理解を得るのに苦労した</u>

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査

【参考】日程見直しを実施した自治体におけるヒアリング候補（1/2）

ヒアリング依頼先

			推進 主体	大会 主催者	全国 大会	実施内容	実施背景	実施にあたり苦労した点
全般	京都府	舞鶴市	・教委 ・中体連 ・校長会	・中体連	○	舞鶴市、綾都市、福知山市の各予選会を中止し、上位大会からの開催とするため、 <u>全競技において日程の見直しを行った。</u>	<u>生徒数の減少。教員の働き方改革。熱中症対策。教員や生徒（保護者）の旅費軽減。</u>	<u>競技ごとの大会日の設定や大会期間などについて調整すること。競技人口の多い種目は、大会統合により期間が延び顧問の負担も増える。専門の顧問が在籍する部活動は統廃合が順調に進むが、負担が多い。逆に専門の顧問が在籍していない部活動は統廃合が進まない。</u>
大会期間の 拡大	愛媛県	新居浜市	・教委 ・中体連 ・校長会 ・競団	—	○	授業がある平日2日開催にしていたが、競技によっては選手の健康面を考慮して日程を増やした。ただし、授業時数を確保するため、土日に開催した。また、2日目も午後からの開催が多かったが大会時間や選手の健康面を考慮して、大会2日目の開催も1日開催とした。	<u>授業時数の確保と選手の怪我や安全面を考慮した。</u>	授業確保の兼ね合いがあり、 <u>日程の変更も難しい面がある。</u>
	栃木県	市貝町	・中体連	・中体連	○	サッカーと野球は試合時間が長く、さらには炎天下での競技ということもあり危険性が高い。そのため、 <u>1日の試合数を制限するため、それぞれ大会期間を1日増やした。</u>	夏場の気温上昇による熱中症の危険性を鑑み、余裕のある日程を組むことによって選手のみならず指導者及び保護者の健康面に配慮した。	会場の確保。通常は夏季休業中に入ってから実施した大会を1学期中から始めるため、 <u>1学期中に引退を迎える生徒が出てしまうこと。</u>
	千葉県	柏市	・教委 ・中体連 ・校長会	・教委 ・小中 校連 ・校長会	○	7月～9月にかけて市内で開催される大会の日程について、これまで終日での実施を基本としていたが、令和3年度からできる限り開催日を分散し、 <u>午前中で競技が終了するよう大会日程を調整する予定。</u>	熱中症への対応のため、熱中症警戒アラート等を参照し、中止や延期を判断できるよう基準について協議を行った。大会日程についても、大会開催日を分散し、午前中の活動となるよう次年度より変更予定。大幅な大会日程の変更は、修学旅行等の兼ね合いから、即時変更は難しいため、継続して協議・改定する。	熱中症警戒アラートの発令が、県内各所の観測地点のWBGT値(予測含む)のいずれかが基準に達すると発令されるため、発令へ対応する頻度が高い。全国大会等へつながるチャンピオンシップに基づいた大会運営の実態や、修学旅行等の行事との兼ね合いから、 <u>大幅な大会期日の変更が実施しにくい。</u>
	千葉県	茂原市	・中体連	・小中 体連	○	開催期日を夏季休業前から可とすると共に、予備日を多めに設け、運営日程に余裕をもたせた。 <u>リーグ戦をトーナメント戦に変更する等、選手の負担を軽減させた。試合の間隔を十分にとり、換気等の熱中症予防に努めた。熱中症計等を活用し、危険域に達した場合、最悪その日の開催中止の通達を出した。</u>	従来、夏季休業中に実施していたが、 <u>熱中症のリスク</u> 等も考え、大会開始日を夏季休業以前に設定し、開催日程に余裕を設けた。	日程に余裕をもたせた場合、後に行われる <u>上位大会(県大会)</u> の日程調整に苦慮することになった。

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査

【参考】日程見直しを実施した自治体におけるヒアリング候補（2/2）

ヒアリング依頼先

			推進 主体	大会 主催者	全国 大会	実施内容	実施背景	実施にあたり苦労した点
大会期間の 拡大・縮小	三重県	志摩市	・中体連	・中体連	○	大会日程の縮小とともに熱中症対策における日程拡大も夏季大会では実施。1日の最大試合数の協議。	部活動数の減少に伴う試合数減による日程の縮小。会場確保や協会の大会等の兼ね合いから、予備日を含めた土日の長期間の確保が困難なための日程の縮小。選手派遣費負担減に向けた日程の縮小。逆に熱中症対策のための日程の拡大。	試合日程や試合数を含めた公平性をどう保っていくのか。予算面や会場確保、生徒の疲労なども総合的に判断し、日程調整を行う点で何度となく議論された。
	京都府	福知山市	・中体連 ・校長会	・中体連	○	野球、サッカーについては、勝ちチームよっては1日に2試合消化していたが、1日1試合に限定した。バスケットボールは、参加チーム数の増加により4日間連続の大会とならないように、2週の土日を使用して大会を実施した。	夏季総体の市内大会を廃止し、中ブロック(中丹ブロック)一括開催することにより、参加校数が増加したことや、屋外競技等種目によっては、熱中症対策で1日のゲーム数に制限を加えたことにより、大会日程が連続しないように、夏季休業前の土日を使用して大会を実施することになった。	全体の大会日数が増加することによる大会運営経費の増加。
試合時間の調整	千葉県	我孫子市	・教委 ・中体連	・小中 ・中体連	○	大会開催時刻を可能な限り繰り上げる。原則として、13:30～15:00のうちの1時間は「完全中断(休養)時間」とし、ウォーミングアップ等も一切行わない。特別ルール設ける(試合時間の配慮、ハーフタイムの時間の延長、給水タイムの実施 等)	近年の異常気象が続く中、従来の形式を見直し、できる限り短い期間・短い時間で大会を運営し、熱中症等の危険を回避する必要がある。	公共施設の確保(開館時刻の繰り上げは難しい。。「完全中断(休養)時間」を設けたため、終了時刻がやや遅くなってしまった。
	和歌山県		・中体連	・中体連	○	サッカー競技において、11時～14時の時間帯は、競技を実施しない。軟式野球競技において、一日の登板制限は、2試合までにしている。	熱中症対策を踏まえた競技時間帯の見直しを要請。	一日の試合数が少なくなると、開催期間が長くなってしまふ。その回避のために、複数の試合会場を確保する必要がある。
授業日から 休日へ	宮城県	岩沼市	・校長会	・中体連	○	岩沼市中学校総合体育大会・岩沼市中学校新人大会について、今までは授業日として大会を開催していたが、部活動扱いとすることで授業日ではなくなった。	岩沼市中学校総合体育大会・岩沼市中学校新人大会について、今までは授業日として大会を開催していたが、部活動扱いとすることで授業日ではなくなった。実施した背景・目的としては、授業時数の確保と部活動への加入は任意のため、運動部に所属していない生徒を登校させないため。	教員に関しては、振休がなくなったため、負担が増えた部分もある。

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査

大会の見直しに関する主な苦労点・工夫点は、下記の通り更新

今年度の追加ヒアリングにて追加した事項

実施事項	具体的な苦労点	苦労した点に対する工夫点	対応事例
1 大会見直し原案の作成	- 大会の見直しの対象大会の選定 - 大会の歴史や設立背景等の考慮 - 大会開催状況等の現状把握 - 具体的な実施方針の策定 - 競技特性の考慮	- 県の中体連から、各郡市中体連の各競技専門部長に対して当該地域で開催されている大会をアンケート調査 - 同地区内の市町村予選大会を統合し、地区大会を予選化 - 部活動ガイドラインでの方針に基づいた休日や活動時間の基準設定	長野 富津市、志摩市、舞鶴市 富津市
2 大会見直しに向けた合意形成・見直し案の確定	説明・説得が必要な対象の選定	教育委員会や中体連で連携し、説明先を分担	広島
	説明・説得の順序だて	- 専門部長等に先に説明し、味方につける - 政府発行の部活動ガイドラインを活用した説明 - 生徒数・部活動数が少ない等の競技を優先した段階的移行	新潟 富津市 舞鶴市
	反対意見への対応	生徒にとっての活躍の場が少なくなる	長野 長野、広島
		シード決めの大会がなくなること	長野、広島 新潟
		従来の方針を変更すること	—
		郡市中体連を中心とした大会の歴史や意義を踏まえた合意形成	長野
3 見直しを実施するためのロジ面の調整	大会会場の確保	会場や日程調整に係る時間も考慮し複数年かけて見直しを実施	
	大会日程の確定	学校施設の積極的活用	長野
	選手等の輸送手段の確保	バス以外に近距離輸送はタクシー利用も許可	新潟
	統合後の参加人数拡大に伴う負担増	既存の競技団体主催の大会等を出場選手の選定に使用	新潟
	専門性が求められる競技（特に武道）における特定顧問への依存・負担の偏り	- 部活動指導員や外部指導者の積極的任用 - 競技団体の体制強化	志摩市、舞鶴市 福井県

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査 | 福井県

福井県は、精力的に改革に取り組むも、競技団体主催大会の精選は困難と判断

■ 大会の精選について

- 福井県では学校の業務改善・部活動削減を強く進めており、大会の見直しについても校長会からの要望を踏まえ取り組んでいる。校長会は、競技団体主催の大会を精選するよう主張している。校長先生の中には、中体連の役員（競技専門部長等）を務める方もおり、中体連には意見しづらい可能性が考えられる。
- 中体連・高体連が競技団体の業務を手伝わざるを得ない現状を改善しなければいけないと考えている。競技団体は、指導者・スタッフが確保できないと言っており、改革が進み教員が一度に運営から抜けると、全体が回らなくなる。働き方改革と競技力向上の両方を目的としており、最終的には競技団体に人材を集めることを目指している。
- 令和元年度5月に県内の大会数を調査した他、同10月に、U18の育成強化として、2つの福井県の補助事業（選抜チーム・クラブチーム活動）を競技団体に提案した。結果として、補助事業に参画する競技団体はあったが、大会削減は実施されなかった。教委の人脈を頼りに、一部の競技団体へ見直しの依頼を個別に行い、一部競技（中学バドミントン）で見直しを行うことが出来た。
- 所感として、競技団体は働き方改革の趣旨を理解している一方、大会削減に応じることはなかなかない。これには次のような点が要因として挙げられる。①大会削減が競技団体の収入減少に直結するため（主因）、②生徒・保護者の大会数確保の要望に応えるため、③地方予選の試合数の下限が中央団体より定められるため、④大会削減が競技力低下に繋がるため。

■ 教員の大会運営の負荷について

- 運営については、大会出場の有無に依らず顧問が大会運営に動員される事や土日に長時間拘束される事が問題であるが、役員数を確保するためには現状を維持するしかない。
- 引率については、地域指導者が引率の全責任を負うことを敬遠している傾向があり、教員以外の引率者を確保できないことが問題である。なお、一部の大会は保護者の引率が可能である。

■ 地域移行について

- 総合型地域スポーツクラブやクラブチームがない市町村で地域移行を進めることは、全くノウハウがない状態からクラブを作る必要があり、ハードルが高い。体育協会・スポーツ協会と連携して、土日だけ地域に移行することも検討の余地がある。2,3年かけて地域移行に取り組んできたが、県内では適切な指導者がおらず、民間参入も望めない。
- 福井県内では、鯖江市が地域移行に先進的で、3つの中学校区に総合型地域スポーツクラブを設立している。鯖江市から1団体あたり180-200万円の補助金を出すことで、小学生以上の年間会費5,000円＋競技料金（サッカー：5,000円）と、部費より安い会費で運営できている。
- 関連部署と連携し、教員でないスポーツ指導の人材を、Uターンを活用して募集することを見込んでいる。Uターン者には、学校部活動の指導者ではなく、競技団体が主導するクラブチームの指導者になってもらい、競技団体の規模が拡大することを長期的に目指している。

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査 | 愛媛県新居浜市

**新居浜市は、生徒を第一優先に考える校長会の要望により大会日程を拡大。
ただし、部活動改革は推進する方針であり、どう両者を成立させるかを検討していく。**

■ 大会の日程見直しについて

- 市の総合体育大会や新人戦の一部競技（サッカー、テニス、野球）について、平日（授業日）1.5日開催としていたが、平日2日と土日1日の計3日開催へと拡大した。授業日数を確保するため、大会の3日目は土日開催とした。
- 日程の見直しでは、選手の健康面を考慮した。野球の場合、ピッチャー等の特定ポジションに負担がかかるため、試合間隔を広げた。テニスの場合、競技の性質から大会時間が長くなり夕方過ぎまで試合をしていたため、試合数を分散させた。個人競技（水泳、陸上、剣道）やチーム数が少ない競技（女子ソフトボール）は、試合日程が1日だけである。また、試合日程が4日以上にのぼる競技はない。
- 教育委員会と中体連が、校長会（11中学校）と競技団体からの意見を踏まえて改革を進めていった。試合を平日にも開催するため、学校への影響について現場の意見を校長会で伺った。改革において、校長会での意見が重要であった。

■ 大会参加資格の見直しについて

- 軟式野球・サッカー・バスケットボール・ハンドボールの4種目で、生徒数が少なく大会に出場できない生徒を救済するために、複数校合同チームを作成した。個々の学校間で顧問や校長先生が話し合い、合同チームが設立される。チーム設立に関して教育委員会は特に支援を実施していない。
- 合同チームの設立については、顧問・校長・競技団体の許可があればよいため、問題にはならない。合同チームを運営していく中で、各校の顧問や保護者間に考え方の違いがあることが問題である。例えば、少人数校の生徒が参加したことにより人数がいる学校の生徒が大会に出場できず、保護者から意見をいただいたことがある。また、新入生の入部により十分な部員数が確保できた場合、新人戦時に設立した合同チームを解散することがある。この場合、少人数校は再度合併先を探す必要がある。

■ 教員による大会運営の負担について

- 大会日程を拡大した競技では、引率・大会運営共に教員の負担が増えたと考えられる。
- 合同チームについても、教員の負担は増えると考えられる。合同チームの運営・監督の役割分担は教員同士で個々に決めている。

■ 今後の改革の方向性について

- 一部の教員は部活動の顧問を負担と感じていると考えられる。土日の部活動を学外に委託できれば教員の負担が減るが、指導者を確保することは難しい。
- 市教育委員会・中体連・PTA連合会の三者による、部活動の今後に関する話し合いを令和3年度から始めた。現在は運動部全体について検討しているが、今後は各競技の有識者も呼んでいきたい。教育委員会は教員の働き方改革を念頭に検討を進める一方、PTAは子供の活躍を最優先に議論を進める。

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査 | 千葉県富津市

富津市は、君津市と独立していた開催していた中体連の予選大会を、 2市の中体連から成り立つ「君津支部小中体連」を立ち上げ、1つの地区大会に統合した

■ 大会の精選について

- 陸上記録会については、以前は、君津市・富津市がそれぞれの市の小中体連で行っていたものを廃止し、2市により成り立つ「君津支部小中体連」として予選を行うようにした。
- 日々の部活動や大会を楽しみにしている生徒・保護者に対して、コンセンサスを得ながら進めていくことが大切であると認識している。学校が、運動部活動の方針を示した上で、各運動部の顧問が保護者会等を通して丁寧に働きかけをしている。その際、「部活動ガイドライン」があると説明がしやすい。
- 競技団体主催の大会については、廃止依頼は難しい。近年廃止されている大会はほとんどない。また、競技団体のおかげで地域のスポーツが発達している面もある。
- 君津地方（木更津市・君津市・袖ヶ浦市・富津市）では、毎年の「行事調整委員会」を通して各種行事の見直しや改革を進めてきている。体育以外の各教科も含め、教員の働き方改革も視野に入れた議論をしており、そこで課題や進捗を確認している。小中体連も、この「行事調整委員会」の委員であるため、改革に対して責任感をもって取り組んでいると考える。

■ 大会参加資格の見直しについて

- 合同部活動については、大会参加に必要な人数を確保するために設けた学校がある。学校再配置の前から交流を始める意味合いも含め、合同部活動の形を取っていた学校がある
- 輸送費がかさむため、予算にも影響が出てくる。大会の時は貸し切りバスで、教員が引率している。

■ ガイドラインの普及について

- これまで改革が進んできた主な要因は、①「部活動ガイドライン」によって部活動の活動日数が示されたこと、②コロナにより活動が中止・延期になったこと、の2点と捉えている。コロナ
- 以前は、「周りの学校や他の部活動も積極的に活動しているから」という理由で活動時間を減らせなかった側面もあったと思う。「部活動ガイドライン」で活動日数が示されたことで、ルールの中での活動を充実させていこうという意識への変化がもたらされたと感じる。
- この数年間で、部活動に関わる教員の時間的負荷は軽減されたと感じる。

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査 | 宮崎県日向市

日向市は、運営負荷が高く参加選手も減少していた陸上競技の大会を複数地区大会に統合した。ただし地区ごとの代表枠は同数を維持し、選手の活躍の場は確保している

■ 大会の精選について

- 陸上部が多く存在するわけではない中で地区ごとに大会を開催すると運営側の負担が高かった。更に1つの大会に対する参加生徒数も少なく、選手のモチベーションも下がっていたため、3地区の合同開催に変更した。最終的に4地区が参加している。
- 対象が陸上競技であった理由は、特に大会運営の負担が大きかったためである。当日の運営人数の頭数が必要になる。大会を1つにすることで、協会に各地区の手伝いをしてもらっていたところ、1回手伝ってもらえればよい形になり、競技役員の確保も行った。
- 経緯としては、中体連から自主的に意見があった。過去宮崎県では、陸上以外の部活動に所属していても陸上の大会にエントリーすることができていたが、規定上それが不可になった。これにより大会参加者数が減少したが、数回地区別で開催したところ、運営負担と比較して生徒の参加人数が少なく選手のモチベーションにも翳り診られ、統合するに至った。
- 中体連の総合体育大会の地区大会が対象である。対象地区が広がったことで一つの大会に参加する生徒数が増えるが、上位大会に進出できる地区ごとの代表枠は変更していない。
- 代表枠は過去の地区ごとの数と変えていない。陸上は、レースは一緒に走るが記録を基に各地区の代表を決められるため、統合の対象にしやすかった。一方で、サッカーや野球などはこの調整が難しくなる。地区の代表枠を調整するには、県の中体連の区分けを変える必要があり、少しでも多くの子どもたちに県大会に参加して欲しい教育委員会としては能動的に進めるつもりは現状ない。

■ 大会参加資格の見直しについて

- ソフトボール、野球は、複数校合同チームをエントリーするところが出てきている。各校で協議をして中体連にエントリーする方式になっている。3校合同までが教育的な配慮から認められており、選手数の減少が深刻になっている。
- 難しいのは、週末しか共同練習ができない点である。平日だと少し離れている学校同士だと集まることができないため、週末に集まって戦術面を始めて共有できる。今年度については、コロナの影響もあり子供たちがそもそも一度も会えていない状況も懸念される。

■ 地域移行について

- 中長期的に地域に指導の場を移行する方法を模索する必要があることは認識している。そのためには、少年団、クラブスポーツとの連携が必要になる。学校の働き方改革にともなう部活動の改革と並行して、彼らとの関係構築を進める必要があるが、そのためにはある程度のロードマップが必要。その柱がないと部活動の活動時間だけが少なくなって、生徒の活躍の場を始めにいろんな問題が生まれてくる。まずは、行政等が中心となり、そのロードマップを作る時間が必要。

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査 | 三重県志摩市

志摩市は、部活動数や生徒数の減少を受け、隣接する鳥羽市と全競技での大会統合を実施。特に減少が顕著な競技から改革がされた。

■ 大会の精選について

- 志摩市と鳥羽市独自で開催していた全国大会の予選ではない中体連主催の春季大会を合同開催へ段階的に移行した。三重県の地域区分だと、鳥羽志摩が一つの地域であるため、二市での統合となった。野球、ソフトテニスは部活動数が多く、改革の必要性があまりなかった。また、合同開催とすると大会日数が増えるため、改革が遅かった。野球の場合、2日開催から3日開催に増えた。
- 市からの負担金や生徒の補助について、市ごとに捻出方法が異なるため、鳥羽市の教育委員会と協議し、両市で負担額が同程度になるよう会場都市の調整等を行った。
- 部活数・生徒数の減少により市ごとの開催が成立しなくなったため、平成24年頃から見直しが行われ、平成31年に完了した。1市に2校しか部活動がない競技もある。三重県の地域区分だと、鳥羽志摩が一つの地域であるため、二市での統合となった。

■ 大会の日程見直しについて

- 熱中症対策のために夏季大会の日程を拡大する動きが近年ある。
- 全体的な傾向として、部活動数減少により、必然的に日程が縮小された。珍しい例ではあるが、部活動数の減少に伴い教員数が減少したことで、引率や審判等の運営面の都合から、1日開催を2日開催に拡大した競技がある。
- 日程縮小により、1日あたりの試合数が増え生徒の負担が増加した。また、試合日程が過密になった結果、部員数が多い学校の方が有利になってしまい、公平性を担保することが難しかった。これらの課題に対しては、競技のルールを変更することはできないため、中体連の中で議論し、現場の方に納得いただいた。

■ 教員による大会運営の負担について

- 大会の運営は中体連（学校教員）や競技団体が担っているが、大会の統合により、教員の負担が極端に増えたという意見は少ない。どちらかと言うと、部活動数の減少により教員の運営負担が減る中で、適正なものに戻った印象を受ける。
- 試合の勝敗に関わらず、自校が参加しない日程であっても、教員には事前に割り振られた大会の運営業務がある。
- 経験のない競技を指導することが教員の負担となっている。競技によっては、教員が審判の勉強をする努力も必要。ある学校では、運動部の半分の顧問が競技未経験者だったという。
- 外部コーチの依頼や、部活動指導員活用の取組みを始めているものの、指導できる人材の確保が難しい。試行的に部活動指導員を採用し、平日・休日の指導を始めて教員の働き方改革に取り組んでいる。運動部活動の指導には、技術指導に加えて生活指導も含まれるため、適する人材は限られている。

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査 | 京都府舞鶴市

舞鶴市は、各市で独立開催されていた予選大会を廃止し、全競技にて中丹大会に統合した。一方で、専門性が求められる競技においては、特定教員へ負荷が偏る問題が発生している。

■ 大会の精選について

- 中丹（舞鶴市・福知山市・綾部市）各市において開催していた中体連主催の予選を廃止し、中丹大会を最も下層の大会とした。中丹中体連が改革の主体を担った。検討の過程で、各市教育委員会や校長会とも連携した。
- 対象競技は、顧問会から一番強い改革の要望があった野球から始まって、バレーボール、卓球、陸上競技と広がり、最終的には全競技に至った。
- 従来から、南丹は各市での予選会を開催していなかった。中丹でも、陸上競技の駅伝は、各市で予選を行わず、中丹大会を最下層の大会としていた。このように、以前から中丹単位での大会は開催されてきた経緯がある。顧問会からも、以下の背景を踏まえて、各市の予選を廃止するべきとの意見が従来からあった。
 - 各市の予選通過者の競技レベルの差が激しい。
 - 生徒数が減少した結果、合同部活動でも対応できず廃部になる競技があり、各市予選に参加するチーム数が少なくなっている。
 - 顧問を担当している教員全員が競技の経験・専門性を持つわけではないため、指導力に差がある。
- 改革を主導したのは中丹中体連だが、連携が必要だった競技団体、教育委員会とは日常的に交流し、問題意識を共有できていた。

■ 教員による大会運営の負担について

- 中丹大会に統廃合した結果、専門性がある顧問が少ない競技を担当している教員は、従来は各市内の競技運営のみが担当だったのに対し、中丹全体を担当せねばなくなり、負担が増加したと思われる。
- 特に剣道・柔道などの武道は、専門の教員が少ないうえに、大会運営に求められる専門性が高いため、専門の教員に負担が偏り、専門外の教員の負担が軽くなる、といった偏りが生まれている。
- 専門外の競技経験がない教員が大会を運営するのは難しい。上位大会の大会運営方法に合わせて中丹大会を運営するべきだが、上位大会の内容を把握しているのは専門の教員であることに加え、大会運営において最も重要である審判を専門外の教員が担当することは難しいため。

■ 地域移行について

- 地域クラブで指導する人材の確保が困難。舞鶴市は自衛隊員が多く、自衛隊員には競技経験がある人材も多いため、手当を出して指導員を依頼したいが、自衛隊は兼業・兼職が許されておらず、ボランティアとして指導していただくほかない。
- 制度上、責任の所在を地域部活動に設定したとしても、有事の際は結局学校も責任が問われることが想定され、責任の所在という点で地域移行に難しさを感じている。

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査 | 新潟県

新潟県では地区の再編と郡市大会の廃止を実施した

実施概要

- 新潟県中学校体育大会の予選について、郡市大会を廃止し、地区大会に一本化した。
- 新潟市をその他の地区と同等の扱いにするため、地区割りの再編を実施した。

意図した成果

- 郡市大会の参加校減少を受け、単独の郡市で大会を開催することが困難になり、無理のない大会構成に変更すること

その他きっかけ

- 新潟市が政令指定都市となり、新潟市を他の地区と同等の扱いにするために地区割りの再編を行い、同時に大会の仕組みを変えることになったこと

主な実施主体

- 新潟県中学校体育連盟

実施プロセス

- 大会見直し提案から約2年をかけて調整や説明を実施

- H29.3 県中体連で大会見直しを提案
(役員のための会議)
- H29年度 関係団体に対する経緯説明や調整
 - ①各競技の県専門部長への説明
 - ②郡市・地区中体連への説明（定例会議）
 - ③地区割り再編に関係する自治体への説明
- H30年度 地区大会に一本化することで発生する選手等の輸送に関する調整
- H31年度 大会見直し
(郡市大会の廃止と地区の再編)

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査 | 新潟県

見直しへの反対意見には郡市大会の廃止に対して3年間の猶予を設けたり、県大会への出場枠を調整することで理解を得た

見直しにおいて苦労した点・工夫した点

■ 選手等の輸送に関する調整

- 県大会の予選が地区大会に一本化されると、大会会場に集まる生徒数が増え、交通機関の手配が困難となった。
→貸切バスだけでなく、タクシーの利用も推奨した。配車等については各地区の中体連が旅行業者等に委託した。
その上で、配車後の調整は学校とバス・タクシー会社間で行っている。

■ 郡市中体連への説明・調整

- 一部の郡市中体連から郡市大会の存続を希望する声があり、理解を得るのに苦労した。
→まず初めに、各競技の県専門部長の理解を促し、各都市からの問い合わせ等に対応できるようにしてもらった。
- 中学3年生の活躍の場がなくなるという理由から、一部地域の郡市中体連からの反発が大きかった。
→妥協案として、独自に郡市大会を実施しても良いが地区大会の予選とはしない、という案を提示した。
さらに、3年以内には郡市大会を中止するという条件付きとした
- 競技によっては地区割りの再編に伴い、競合校が新たに地区に加わることで県大会に出にくくなることに懸念の声が上がった。
→地区ごとの出場枠の調整を行うことで納得してもらった。

■ 参加人数の多い競技における、地区大会の負担増への対応

- 人数の多い個人競技（卓球やソフトテニス等）に関しては、県大会の予選を地区大会に一本化すると、参加人数が膨大になる。
→地区大会に出場できる人数を絞るため、地区大会の前に、既存の競技団体主催の冠大会等を活用する必要が出てきた。

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査 | 長野県

少子化により参加校が減少したため、県大会の予選を一本化した。

実施概要

- 長野県の郡市大会を令和 3 年度から全競技で廃止。

意図した取組成果

- 加速する少子化への対応

- 県予選の一本化による適正な大会規模
- 他郡市との合同チーム編成が可能に

背景：単独での大会開催が困難な郡市の増加
合同チームの増加 H26 2 例⇒ R 元 3 9 例

- 生徒・教員の負担軽減

- 県中体連・地区中体連の財政改革

- 行政の負担金と受益者負担とのバランスを取り、負担金だけに頼らない、持続可能な組織運営へ

背景：減り続ける市町村負担金(生徒数×200円)

主な実施主体

- 長野県中体連・地区中体連（県内 4 地区）
- 長野県教育委員会

実施プロセス

- 検討開始から約2年をかけて調整や説明を実施

- H29年度 長野県中体連会長による大会見直しの検討要請
課題検討委員会における実情の棚卸
- H30年度 長野県中体連会議を 5 回実施し、県大会の予選を一本化するというゴールのもと調整
競技ごとに一本化の形態を検討
～ 中体連主催以外の大会への参加状況を全郡市・全競技に対して調査
- H31年度 長野県郡市大会の廃止が決定

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査 | 長野県

**大会運営費については、地区大会の参加料を統一し、県中体連の負担金で調整した。
大会見直しに抵抗を感じる指導者へは繰り返しの説明を行った。**

見直しにおいて苦勞した点・工夫した点

■ 大会運営費等の調整

- 郡市大会は各郡市教育委員会からの負担金で運営していた。それぞれを持ち寄って地区大会の運営費とすることを検討したが、負担金の算定方法（金額や内容）にばらつきがあった。郡市間で不公平がでないよう調整するのに苦勞した。
- 地区大会一本化に伴って大会規模が大きくなり、大会運営費が増加した。
- 地区によって参加料、また競技によってプログラム代の扱いにもばらつきがあった。
⇒ 郡市大会の負担金分は請求せず、地区大会の参加料を500円（プログラムは参加者に配付）で統一し、県中体連からの「地区大会負担金」で調整することにした。
- 会場確保が困難となった。⇒ 学校施設を積極的に利用するように変更した。

■ 指導者の理解

- 大会が減ることに対し強い抵抗を感じる指導者が多くいた。
⇒ 県中体連の会議において各競技の実情などを聞き取りつつ、予選一本化の必要性を繰り返し説明し、理解が得られるよう取り組んだ。必要に応じて地区大会の中で「郡市予選会」を開催することも認めた。

■ 大会見直しに関する解釈のずれ、郡市中体連組織のあり方

- 新人戦において中体連が主催する大会は地区大会までであり、県大会以上は競技団体が主催する。
つまり、中体連主催大会としては地区大会が最上位の“県大会”として扱われている。
“県大会の予選”は郡市大会の1つしかないという状況であり、郡市大会は残してもよいのではないかと解釈された。
⇒ 新人大会も夏季に準ずることにし、郡市中体連事務局の組織は残すが、大会運営の業務は完全になくすことにした。

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査 | 広島県

広島県では「広島県中学校総合体育大会」を県全体全競技で廃止した

実施概要

- 「広島県中学校総合体育大会」を、令和元年度をもって全競技で廃止。（市町での予選大会も開催されていたが、それらもすべて廃止）

意図した成果

- 大会スケジュールがタイトであったことにより生じていた教師や生徒の負担軽減
- 大会が夏季（7－9月）に開催されることが多く、猛暑による熱中症危険性の回避
- 台風が多く、延期による日程確保が困難になっていたことへの対応

主な実施主体

- 広島県中学校体育連盟
- 広島県教育委員会

実施プロセス

- 検討開始から決定までスピーディー（約1年）で実施

- H30.3 スポーツ庁 | 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定
- H30.7 広島県 | 「運動部活動の方針」策定
広島県中体連に対し大会見直しの検討要請
- H30.9 広島県中体連競技専門委員会等に対し、
ごろ 大会の廃止に対する意見聴取
- ～ 各関係機関への説明・調整
- R1.9 広島県中学校総合体育大会の廃止決定

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査 | 広島県

各ステークホルダーへの説明・調整は教育委員会と中体連で分担した。
大会廃止への反対意見については中体連競技専門委員会等の代替大会を実施することで対応した。

見直しにおいて苦労した点・工夫した点

■ 各ステークホルダーへの説明・調整（主な説明先は以下の通り）

① 主な反対意見への対応

- ・ 生徒の活動機会を確保したいという声が多くあがった。
- ・ 生徒指導上の視点から、大会がなくなることで早く部活動を引退する生徒の指導が必要になるとの声も上がった。
- ・ 競技力向上の観点からの反対もあった。

→これらの意見も踏まえ、大会廃止後は競技ごとに中体連競技専門委員会等主催の代替大会が開催されることとなった。

② 運営費に関する説明

- ・ 複数の市町が中体連の加盟費を負担しており、加盟費の一部が大会の運営費に使われていた。中体連加盟費は変更せずに大会を一つ廃止するため、市町に対する説明が必要だった。

→運営費は変わらず大会が一つ減ることに対する説明をした。

③ 多様なステークホルダーへの説明・調整

- ・ 「中体連加盟校」、「市町」、「各競技団体」、「協力団体（スポーツ振興財団）」、「広島県議会」に説明する必要があった。

→県教育委員会と県中体連で簡単に役割分担を行い、それぞれが担当のステークホルダーへの説明・調整を行った。

→さらには説明に行く順番も重要事項と捉え、綿密に計画したうえで、個別に説明を行った。

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査 | 愛知県名古屋市

名古屋市では民間委託による新たな運動・文化活動を全校で実施したことで、大会等の運営に必要な人員が確保できなくなり、結果として大会の見直しが実施された

実施概要

- 教員が指導する小学校部活動を見直し、民間委託による新たな運動・文化活動を全校で実施する。（教員が携わらない学校管理外の活動）

実施時期

- 平成29年度から検討を開始。
 - 令和2年9月から16行区中8行政区の小学校133校で実施
 - 令和3年9月から市内の全小学校262校で実施
- ※活動の運営・指導を委託する運営事業者を行政区単位で契約

主な実施主体

- 名古屋市教育委員会

委託費用

- 1校当たり年間約500万円（262校合計で年間約14億円）

実施内容

- 児童は各曜日で1種目を選択。兼部により最大3種目／週の活動
- 各種目 週1日（1日1.5時間以内）、通年実施

基本的な種目構成（現在の部活動の実施状況等により、学校によっては種目に変更となる場合もあり）

月	火～金のうち3日間		
	軟式野球	サッカー	バスケットボール
	ソフトボール	器楽または合唱	器楽または合唱

実施後の影響

- 学校管理下外の活動となったことで、大会への教員参加が難しくなり、大会等の運営に必要な人員の確保ができず、大会の廃止や交流会への移行等の見直しがなされた。

4. 大会の見直しに関するヒアリング調査 | 愛知県名古屋市

大会が運営できなくなると発表機会がなくなることが問題だったが、 引率と相互審判のみで運営可能な交流会を実施することで代替大会とした

見直しにおいて苦労した点・工夫した点

■ 発表機会に関する課題

- 多くの大会・発表会について、教員の任意団体や名古屋市小中学校体育連盟、競技団体等（実働は教員中心）が主催しているか、企業等主催の大会等でも実際の運営を教員顧問が行っている。
- 学校管理下外の活動となったことで、教員の参加が難しくなり、大会等の運営に必要な人員の確保が課題となっている。

※活動の責任者や指導者は引率を行うため、運営の人員は別に必要となる。

- 責任者や指導者の必要人員圧縮のため、複数校兼務が可能なスキームとされているため、全校が一堂に会する大会等では、引率や監督に必要な人員が不足する。
- 多様なスポーツ等を経験することで児童の成長に資する「スポーツ体験型」の事業趣旨と、勝利を目指すチャンピオンシップ型の大会との齟齬

→教員以外の運営の人員の確保又は大会の見直しについて、主催者と調整する。

大会等の代替として、交流会（3～4校程度のリーグ戦によるフレンドリーカップ）を行うことにより、活動の目標となる場を維持する。

⇒一堂に会する引率と相互審判のみで運営可能

主な大会の見直し状況

種目	大会名	主催者	対応	参加校数
軟式野球	指導会	名古屋市教育振興会、小中学校体育連盟	交流会へ移行	248校
	中日少年野球大会	愛知県軟式野球連盟、中日新聞社、東海テレビ、中日ドラゴンズ	継続の予定	256校
ソフトボール	指導会	名古屋市教育振興会、小中学校体育連盟	交流会へ移行	149校
サッカー	指導会	名古屋市教育振興会、小中学校体育連盟	交流会へ移行	256校
	名古屋少年サッカー大会	名古屋サッカー協会、中日新聞社、C B C テレビ	廃止	250校
	あおなみカップ	中川法人会	継続の予定	44校
バスケットボール	指導会	名古屋市教育振興会、小中学校体育連盟	交流会へ移行	男子196校 女子253校
バレーボール	指導会	名古屋市教育振興会、小中学校体育連盟	交流会へ移行	男子 5校 女子253校
ハンドボール	指導会	名古屋市教育振興会、小中学校体育連盟	交流会へ移行	男子 4校 女子 4校
卓球	指導会	名古屋市教育振興会、小中学校体育連盟	交流会へ移行	男子 4校 女子 5校

01 事業の概要

02 地方大会の開催・参加状況アンケート調査

03 地方大会の開催・参加状況の地域間比較

04 大会の見直しに関するヒアリング調査

05 有識者からの意見聴取

5.有識者からの意見聴取

本事業の有識者に対しては、下記の通り意見聴取を行った

日程	有識者	主な論点
7月1日	- 友添先生 - 高橋先生	- 今年度事業の方針 - 中体連向けアンケート調査の対象地域・調査項目・調査票
7月26日	高橋先生	教員向けアンケート調査の対象地域・調査項目・調査票
3月9日	- 友添先生 - 高橋先生	- 今年度事業の成果報告 - 来年度事業に向けて

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right, arching over the text. The bottom swoosh is a solid blue bar, also arching under the text.

Share the Next Values!